公益財団法人トランス・コスモス財団 助成金事業 「近現代中東イスラーム世界と近世・近現代日本の比較史、比較政治経済的研究」 2023-2024 年 研究概要報告書

武蔵野大学国際総合研究所 特任教授 山 内 昌 之

トランス・コスモス財団助成金による研究は、中東イスラーム地域研究と日本近世 史研究に関わるものに二分される。日本近世史研究に関しては、2023 年 4 月末に『将軍の世紀』(上下巻、文芸春秋)として刊行した。本報告書では中東イスラーム地域研究に関し、今年度前半に山内が主催した中東中央アジア構造変動研究会の成果を中心に以下まとめる。

中東イスラーム地域研究に関しては、山内が主催した中東中央アジア構造変動研究会を今年度は次の通り計 4 回開催した。

第1回 2023年6月23日(金) 「蠢動する中東~イスラエル情勢を中心に~」 (池田明史氏 東洋英和女学院大学教授・学事顧問)

第2回 2023年9月22日(金)「中東の秩序再編とサウジアラビア・イラン関係」(高尾賢一郎氏 中東調査会・研究主幹)

第3回 2023年12月13日(水)「共振する中東とウクライナ」

(若林啓史氏 元在イラン、シリア、オマーン日本国大使館公使、早稲田大学地域・ 地域間研究機構招聘研究員)

第4回 2024年3月8日(金)「パレスチナ/イスラエル:ガザ情勢と中東変動の 行方」(鈴木啓之 氏 東京大学中東地域研究センター・特任准教授)

以上の研究会報告を本報告書の第一部とし、第二部にはトランス・コスモス財団助成金を受けた研究成果を別添として追加する。研究所内コラムや新聞雑誌に出している山内の著書、論文・エッセイ、中川の論説、論文である。

他にも関連する成果は新聞各紙・雑誌『VOICE』『潮』において発信している。これらについては分量が多いので、以下に示す 2023 年 4 月から 2024 年 3 月に至る私の研究成果と業績に関わる電子データをご参照願いたい。

http://yamauchi-masayuki.jp/

また、人件費は事務担当者の日当、研究会報告者(委員)への謝金などに充てているところである。

第一部 研究会報告

I「蠢動する中東~イスラエル情勢を中心に~」(第1回・2023年6月23日)

1. イスラエル内政の混乱

2020年11月に、この3年半で5回目になる総選挙が行われた。最終的な争点は「ネタニヤフを好きか嫌いか」を反映した選挙になり、これが完全に国論を二分してしまうこととなった。イスラエルの議会(クネセト)は、全国が一選挙区で比例代表制であるため、非常に多様な意見が反映されやすい。しかし建国以来、安定多数取れるような単一の政党が出てこない状況が続いている。どの政権もすべて連立政権であった。去年11月までの4回の選挙では結局第1党になってもその連立に失敗して連立政権ができず、選挙のやり直しが続いた。今まで何度も60対60、とか61対59、いうような勢力的にほとんど拮抗していた状況であったが、この11月の選挙ではネタニヤフが率いるリクードが第一党となり、他の政党との連立形成に比較的早く成功し、64議席、つまり過半数を4議席上回り、与党が64で野党が56という議席差になり、特に最近のイスラルでは珍しく安定多数を取ることになった。

その第 6 次のネタニヤフ内閣の構成は極めて異例のもので、イスラエル建国史上 初めてと言われるように、中道とか、あるいは穏健右派とかいうのがほとんどなく、 極国粋主義とか宗教的ファナティシズムとみなされる政党がリクードの連立相手と なった。

突如このような状況が生まれたというよりは、イスラエルの社会が全体として右の方に遷移していったといえる。かつては右翼右派と呼ばれている人たちが今中道になって、これが極の陣営と対峙している状況である。かつては労働党、メレス、いわゆる左派あるいはシオニスト左派と言われていた政党はほぼ勢力を失ったか、完全に退場したか、どちらかになっている。したがって、この極の国粋主義、宗教的ファナティシズムの政権に対する野党と言われているのは、中道右派のことを指し、かつての政治配置とは相当に違っているので注意が必要である。

今のネタニヤフ内閣は、主として3つの勢力から構成されていると考えられる。一つは第一党になったリクードで、70年代末から政権担当を何回もしてきた政党である。現在のリクードの主張やイデオローグの言説を分析するといわゆるリバタリアンである。国家によるその権力統制を嫌う人々と、ネオコンのイデオロギーが支配的であり、かつてのシオニズムのリビジョニズムからはかなり離れてきている。

これに対して、「宗教シオニズム」が急速に勢力を拡張してきており、主として「ユダヤの力」という政党と、「宗教シオニスト党」という政党がその中核を占めている。 「国粋主義的」なユダヤナショナリズムが、非常に極端な形を見せているといえる。

「ユダヤの力」を率いているのはペングビールで、右翼の強情主義的な、ヘイトクラウドなどで何回も逮捕されている人物である。もう一つの「宗教シオニスト党」は、同様に極めて強情的な宗教的国粋主義で、占領地のパレスチナ人はもとより、イスラエル市民であるはずのパレスチナ人に対しても、明示的にイスラエルの国家に忠誠を誓わなければ叩き出してしまうというようなことを公言するような人たちである。このような勢力が一つの陣営を作り、ネタニヤフと連携したという状況である。

特にこの宗教シオニズムは、今回の選挙で票数を伸ばして、その数がなければネタ

ニヤフ政権というのは崩壊するため、ネタニヤフとしては彼らの主張は無碍にできない。

さらにこれまでもリクードとともに来たユダヤ教の教訓的な超正統派の存在がある。本来は世俗主義のシオニズムで建国されたはずのイスラエルの国家であるが、この主導理念である世俗的なシオニズムに対しては極めて否定的な感情を持っているある種のメシアニズムである。つまりイスラエルをユダヤ人国家ではなくユダヤ教国家にしようとしている政党である。

以上のように、色分けすると、このリクードと宗教シオニズムと、それからユダヤ教超正統派と、この3つの陣営でその64議席という安定多数を確保したというのが前回政選挙の結果となった。この3つは、内部でそれぞれ圧力を抱えているが、その基本的には総合補完的で、ちょっとしたことで崩壊するような、例えば1年少し続いた反ネタニヤフ政権、ヤイル・ラピドとは非常に構成が違っており、非常に大きなレジリエンスを持っていると考えられる。

2. イスラエル社会の不安定化

1月の新内閣発足時に、政治課題として、突如司法制度「改革」案を公表し騒然となる。

3つの陣営が互いに調整し内閣案として提出しているもので、それぞれの陣営が自分に都合のいい制度や改革を盛り込んだものとなっている。

最もイスラル社会を刺激したのは、三権分立が脅かされるのではないかとの懸念であった。一つには、最高裁を含めて裁判所の判事の選任権を内閣と議会に独占させる。つまり司法が行政と立法に従属するとした「改革」で、二点目は最高裁が最終的に下した判決に対して、クネセト(議会)が拒否できる。つまり「司法の有権的解釈を認めない」との内容の法案であった。

公表後は、すでに分断が進んでいたイスラエル社会、反ネタニヤフあるいは、選挙ではネタニヤフあるいはその 3 つの陣営に投票した人たちの中でも、かなりの人々が反対するという形で、1 月以降、毎週土曜日になると、各地で大規模なデモが行われている。本発表時点で 24 週、25 週目に入っているはずで、3 月には、日本のマスメディアでも伝えられた。

3. イスラエル国防力への波及

デモの影響はイスラエルの安全保障の枠組みにも及んできている。現役の兵士は、 舞台に配属されており、様々な拘束があるため、なかなかデモに参加できない。

イスラエルの軍隊は基本的に予備役で編成されており、およそ 2、3年の現役の招集が終わると、男は 55 歳まで、女性は結婚するまでは毎年 1 か月以内の予備役招集がかかり、訓練や実戦に投入される。

イスラエルの軍隊は、現役兵によって相手が攻めてきた場合の即時対応をおこない、その間に予備役を総動員して、そして相手を押し戻すという基本的な構想から枠組みが作られている。従って予備役が「軍の根」にあり、特に空軍のパイロットや、8200 部隊とよばれるサイバー戦特化部隊、その他コマンドー(特別奇襲隊)におい

て、予備役招集率が高い。

特に現在、イスラエルはシリアに、イラン系の民兵や軍事組織などの定着を防ぐために、定期的にシリアにおいて空爆を実施しており、その作戦への予備役のパイロットの投入が常態化している。この予備役らがその反対デモに積極的に加わっているという状況で、軍の指導層にとっては非常に大きな脅威となっている。

パイロットらは、「司法改革したら自分たちはもう予備役の招集に応じない」と宣言し、内閣に提出する行動まで起こしたという話も伝えられている。アメリカをはじめ、欧米から批判が高まるなど、内外からの圧力にさらされ、3月末にネタニヤフは、同司法改革案を当面凍結するとしたが、撤回するとはせず、実質的には延期、先送りであった。

実際にネタニヤフは閣内に強硬派を多数抱えており、この司法改革案を「正面突破しろ」との圧力を受けていたが、これをなだめる形で、数ヶ月の延期を発表し、現在に至っている。その延期の期間中にヘルツォグ大統領が仲介者となり、与野党のリーダーらで、この改革案について再考することになっている。現状は以上のような状況で、まだデモは様々な形で続いている。

4. イスラエル抑止力の動揺

司法改革案をめぐるイスラエルの状況については世界のメディアで報道され、中東諸国から様々な反応が出された。イスラエル内部からもイスラエルの安全保障について、抑止力が動揺している事態を重く見た国防大臣がネタニヤフに対して改革案の撤回を迫ったが、ネタニヤフは国防大臣を一旦は解任すると宣言した。

しかしアメリカのバイデン政権は、ネタニヤフに対し、国防大臣の解任はイスラエルの安全保障をさらに危うくするだけであり、国防大臣に対するアメリカの信頼について伝え、イスラエル国内の与野党双方からも批判されたため、ネタニヤフは解任を撤回したが、首相と国防大臣の間には大きな溝が残ることとなった。

もう一つの要素としてイスラエルのハイテク産業がある。イスラエルはこれまでスタートアップを支援し、ハイテク産業を中心に安定した成長を続けてきたが、司法改革が実施されれば三権分立が脅かされる可能性があるため、ハイテク部門から相当程度の資本が流出しつつある。これまではイスラエルの政治的混乱は、経済が好調であったために、あまり大きな問題とはならなかった。しかし、資本の流出はイスラエル社会の不安定化につながる。欧米諸国においては、ネタニヤフが訪問しても、トップが会わないといった対応に出ている。バイデン政権は、ネタニヤフ政権が発足して半年が経過してもまだホワイトハウスに招待しておらず、これはこれまでのイスラエル歴代政権に対する対応のなかでは極めて異例であり、ネタニヤフも相当不満に感じており、他の閣僚に対しても自分がホワイトハウスに行くまではアメリカの主要閣僚と会談しないようにと言いだしているとまで伝えられている。

オースチン米国防大臣がフランスのノルマンディー上陸作戦記念日に訪仏した際に、イスラエルのガラント国防大臣も示し合わせて訪仏し、初めて両者が対面するに至った。

5. イスラエルに対する武力攻撃

例年ラマダン期間中には、イスラエルに向けてミサイル攻撃が行われているが、今年4月のラマダン期間中には、非常に異例なことにガザのイスラーム原理主義組織ハマス、レバノンのヒズボッラー、シリアのイラン系の軍事組織の三者が、それぞれ3つの方向から一斉にロケットミサイルが発射される事態が発生した。現実には死傷者は出ず、多分に象徴的な攻撃ではあったが、南北3方向から実際に実弾が発射されたことは、イスラエルにとって相当大きな衝撃となった。つまり、これらの攻撃の背後にイランが調整役として存在しているからである。また、5月にはガザから、ハマスとは別の組織であるパレスチナ聖戦機構が5日のあいだに約1500発のロケットを打ち込んだ。これに対してイスラエルは予備役パイロットも招集し空軍による空爆で反撃し、最終的にはエジプトの仲介によって一応の収まりをみせた。

また、6月にはエジプトの国境警備隊の兵士が、シナイ半島からイスラエルに侵入し、哨戒ポストに立っていたイスラエルの現役兵士3名を射殺する事件が発生した。エジプト人兵士はその後イスラエルに射殺されたが、この事件もイスラエルの国境警備が弱体化しているエビデンスとなっている。

6. 中東における友敵関係の変遷

イスラエルの抑止力の相対的な動揺は、中東における様々な友敵関係、敵味方関係に影響を及ぼしているのではないかと考えられる。また、アメリカとの関係も弱体化とまではいかなくとも、かなりほころびが目立つようになっている。

現在の中東における長期的な趨勢としては、アメリカは明らかに中東からインド 太平洋に軸足を移そうとしている。またイスラエルにおいて、これまでは主として経 済的関係の強化のみだった中国が政治的、外交的に存在感を強めてきている。さらに はウクライナ情勢を背景に、ロシアとイランの関係が急速に強化されている。

このような背景の中で、イスラエルの抑止力は若干なりとも相対化されているといえる。前回のネタニヤフ政権時におこなわれたいわゆる「アブラハム合意」が、イスラエルの抑止力のある種の頂点であった。同合意に参加した UAE やバーレーン、そして実際には黙認を与えていたサウジアラビアなど湾岸諸国もイスラエルもともに、イランに対する敵視に基づいてひとつの安全保障の枠組みを作ろうと考えていた。湾岸諸国はイスラエルの抑止力に期待をかけていたのである。

しかしイスラエルの抑止力のほころびとともに、湾岸諸国はイスラエルもアメリカも頼りにならないと判断した。サウジアラビアは中国の仲介でイランと国交回復し、UAE も同様にイランと関係を正常化した。さらにはサウジアラビアの意思により、5月にはシリアがアラブ連盟に復帰を果たした。また6月には、互いに署名をしたわけではなく紳士協定のような形ではあるが、イランとアメリカがオマーンにおいて、現在完全に停滞しているイラン核合意について、それに代わるless for less と呼ばれる「アメリカがその経済制裁を少し下げて、その代わりイランも核の兵器開発を少し遅らせる、といったようなことを繰り返していきましょう」との合意をしたと伝えられている。

従来ならば、イスラエルはこのようなアメリカとイランの「密約」には極めて激し

く反発をするはずであるが、今回はそのような反発は一切なかった。ネタニヤフにとっては、ここでアメリカとの間に新たに敵対的要因を作るわけにはいかないという事情が見える。また自身の窮地からどう抜け出るかについて、ネタニヤフは自身の最大の功績と考えているアブラハム合意の拡大、具体的にはサウジアラビアを引き入れることを考えているのではないかと思われる。アメリカになんとかサウジアラビアとの間を取り持ってほしいと依頼したいとの思惑があるのではないか、そのためにアメリカの怒りを買うことは避けたいのである。アメリカとイランとの「密約」はあくまで公式のものではないので目をつぶるというところまで、ネタニヤフは追い詰められているともいえる。

7. まとめ

現在のイスラエルが抱える最大の問題は、強硬派のネタニヤフ政権であろう。同政権内にはパレスチナ占領地の併合を声高に叫ぶ者がおり、ヨルダン川西岸のいわゆる入植地に居住する閣僚のなかにもそれを後押しする声が強い。スモトリッチ財務大臣兼国防副大臣などはその一人である。極右とみなされるベングビール氏は、国境警備隊を統括する国家公安相である。きわめて挑発的な行動をヨルダン川西岸地区で繰り返し、反発したパレスチナ人が様々な形で異議を申し立て、場合によっては暴力的な事件を起こすと、さらにそれを力で鎮圧する。勢いを得た他の入植者たちも様々な形でパレスチナの村や人々を襲う、ということが繰り返されている。すでにナブルスやジェニンなどでは、ほとんど内戦状態といってもよい暴力的状況が発生している。最近でもイスラエル軍の装甲兵員輸送車両が道に仕掛けられた爆発物によって数名が負傷する事件が発生したところ、イスラエル軍はここ 20 年ほどは実施してこなかった武装へりの投入をおこない、ミサイルで鎮圧するなど、暴力の連鎖が広がっている。当然ながら米国のバイデン政権は激怒し、黙認できない旨、駐米イスラエル大使に伝えたと報道されている。

さらに、発表の中でも説明した司法改革について、アメリカはイスラエルを中東で唯一欧米同様の民主主義システムを有する同胞とみなしてきたが、もはや民主主義 国家ではなくなるのではないかと懸念している。この懸念はバイデン政権も、また他の西欧諸国も明言している。

パレスチナ問題、司法改革、イラン・アメリの密約問題、イスラエルとサウジアラビアの国交樹立の問題、これら4つの焦点、問題が今後の中東情勢を動かすのではないかと考えられる。

II「 中東の秩序再編とサウジアラビア・イラン関係 」(第2回・2023年9月22日)

米国の覇権国としての性格の弱体化、中国の覇権挑戦国としての台頭、これに伴う世界各国の外交戦略における多角化は、2010年頃より指摘されてきた国際関係のトレンドであり、中東地域にもその影響が見て取れる。最も顕著なものの一つは、過去10年ほど展開してきた党派主義的な「封じ込め」型外交を改め、連携重視の「取り込み」型外交に移行したサウジア ラビアの動向であり、それはトルコ、イラン、シリアとの関係改善の例からうかがえる。近年のサウジアラビアについては、「封じ

込め」型外交の推進力であった米国との関係が弱まり、代わって同じく「取り込み」型外交を展開する中国との関係が強まっているとしばしば 言われる。こうした域内外の情勢、認識をサウジアラビアの地域外交戦略、とりわけ対イラ ン関係の現状に注目しつつ考察した報告である。

1. 「アラブの春」の清算

(1) サウジアラビアにとっての「アラブの春」

サウジアラビアにとって「アラブの春」は、体制の盤石ぶりを逆に示す非常に良い好機となった。一方で、自国を取り巻く中東地域は非常に不安定化した状況に直面した。

「アラブの春」を経て、何がサウジアラビアに警戒を強めさせたのかというと、主に3つある。一つはムスリム同胞団に代表されるイスラーム政治運動の高まり、そして「アラブの春」から少し期間が空くが、「イスラム国」に代表されるこのイスラーム過激派の伸長、そしてサウジ国内にまで及んだイランの拡張主義である。

以下はこの三つの点について、サウジが注視した国々の一覧である。

イエメン②③、イラク②③、イラン③、エジプト(ムルシー政権 2012.6~ 2013.7) ①②③、カタル①、シリア②③、チュニジア①②、トルコ①、レバノン ②③

サウジアラビアは、①から③のどれかに当てはまる国々の動向を強く警戒してきた。逆に、利害を共有した国々、関係・絆を深めた国々もある。UAE・バハレーン、、シーシー政権(2012.6~2013.7)以降のエジプトにサウジアラビアを加えた4カ国はしばしばカルテットと呼ばれるが、エジプトはGCC(湾岸協力理事会)の加盟国ではない一方で、GCC加盟国であるカタルは上述の警戒対象の中に含まれている。サウジとカタールは実際に国交断絶に至ったこともあった。

(2)「封じ込め」型外交の展開

例えば、カルテットの4カ国(サウジ、UAE、バーレーン、エジプト)を中心としたムスリム同胞団包囲網である。ムスリム同胞団はもちろん、これを支援するカタル、トルコとの関係が悪化。そして、イランとその協力国、および過激主義組織の包囲網である。イランと緊密な関係にあるシリアに関してはアラブ連盟の資格を停止した(最近回復した)。サウジアラビア主導の対テロ軍事同盟は十分に機能はしていないが、そこに加盟か否かという点が重視された。つまりサウジアラビアの視点では、自国と組むか否かが、世界のイスラーム諸国に対する「踏み絵」であった。また、2016年、サウジアラビア、バーレーン、モロッコ、スーダンがイランと断交したが、カルテットの残りの2国UAE、エジプトは完全断交までは至らなかった。

さらに 2015 年以降今に至るまで続いているイエメン戦争で、イランに対するさらなる警戒は一層の高まりを見せた。

(3)「封じ込め」型外交の終焉

前述の①イスラム政治運動、②イスラム過激派、③イランの拡張主義の問題が徐々

に解決につれ、「封じ込め」型外交の必要性が低下した。

とりわけ、①イスラーム政治運動である。エジプトで同胞団ナンバーツーの逮捕をはじめとして、ムスリニ同胞団は凋落著しく、警戒の必要性が低下した。ただ、イスラーム過激派、特に「イスラム国」のような広域的なイスラーム過激派の掃討を進める上では、「封じ込め」よりも、国家主体との連携が必要である。少し視点を変えると、2021 年以降コロナ禍からの経済回復を進める必要がある中で、自国を開くだけでなく、他国とつながりを持つことで政治的なロックダウンのような状態を打破する必要がある。特に、カタルとは断交状態が続いていたが、コロナ禍による GCC 全体での経済回復を図っていく上では、カタルとの物流再開、人の往来の再開も必要である。

また、ある種の米国疲れのようなものがこの時期のサウジにあった。2020 年前後の米国においては、トランプ政権がサウジに親イスラエル反イラン姿勢を求めてきた。トランプはサウジにリーディングポジションを任せるというよりは、自らが地域秩序のイニシアチブを取ろうとしたが、サウジにとっては自国が望むような介入を米国がしてくれるわけではない。そのようなトランプ政権とサウジの間では、安全保障における青写真の違いがかなり鮮明化することとなった。「封じ込め」型外交の終焉しつつあった 2020 年から 2021 年の間に米国離れ、あるいは米国疲れのようなものが、サウジには見られたのである。

その結果、2021年の1月、ウラー宣言によって、カルテットの各国がカタルと国交を回復し、カタルのパートナーであるトルコとの関係改善にもつながる。トルコは中東、湾岸諸国とも関係改善に向かっている。2023年の3月には、サウジはイランとの国交回復合意を果たした。また5月には、シリアのアラブ連盟復帰がサウジアラビアで開かれた連盟総会の中で正式に決まった。

2 域外大国との関係再編

(1)「米国離れ」は本当か

アラブ諸国と大国との関係には徐々に変化し、米国離れ、そして中国との接近である。アラブ諸国はオバマ政権への不信感を抱いていた。一方で次のトランプ政権はオバマ政権とは違い、サウジアラビアが望むような、サウジアラビアの敵を封じ込めるような動きを見せてくれ、一見すると足並みが揃っているようにも感じられた。しかし、トランプ政権の中東への干渉は、あくまでも自国及びイスラエルの国益の観点に立ったものである。例えば 2020 年の 1 月に、イラン革命司令隊の司令官が爆殺された。これはイランを牽制する意味ではサウジアラビアからすると悪くはない話だが、ただ少しやりすぎの面があった。サウジにとしては、そこまでイランを追い込みたくはない、追い込んだらとんでもないことになることが当然わかっているからである。サウジには、トランプ政権のイランへの強硬姿勢に対する困惑が見られた。

そして、次のバイデン政権はジャーナリストのジャマール・カショギ氏がトルコで 殺害されたことに関してムハンマド皇太子を批判し、イエメン戦争を念頭において 武器の対サウジ禁輸措置を取った。トランプ政権とは違い、バイデン政権は人権民主 主義を強く掲げる外交方針を取ったため、サウジとの間で解決の道筋が立たない利 害の不一致が明らかとなった。人権民主主義をサウジに求めても仕方がないのである。埋まらない溝をあえてバイデン政権は出してきたことと並行して、トランプ政権の時代、米国がエネルギー輸出国に転じたことによって、サウジと米国の互恵関係は弱体化した。

(2)「中国・ロシアへの接近」は本当か

アラブの春以降、この過去 10 年ほどのサウジと中国、ロシアの関係についてであるが、米国への不信感が募っていくのと並行して、中国・習近平国家主席そしてロシア・プーチン大統領、2014 年には BRICS のインドのモディ首相と「強い指導者」が表舞台に出てきた。中国、ロシアはいずれもサウジの観点からは、ある一面においては強力なウィンウィン関係を築くことができる相手である。

まず中国に関しては、サウジの原油輸出の最大のパートナーである。中国の一帯一路政策とサウジビジョン 2030 経済マスタープランにおいて、サウジのマスタープランのカウンターパートが中国であった。

ロシアに関しては、OPEC プラスの枠組を通して、原油価格の調整に協力できる相手である。さらにロシアは 2015 年にシリアに軍事介入した。当初、サウジはロシアの軍事介入について表向きには、シリアの状況、シリア情勢をより不安定なものにさせると批判したが、実際にはサウジにとっては悪い話ではなかった。その理由は、シリア内戦が進む過程でシリアにおけるイランの影響力が非常に強くなっており、サウジにとっては好ましい事態ではないため、イランの存在感を薄めるという意味で、ロシアがシリアを支援することは実はサウジとしてはマイナスばかりではなかったのである。つまり、カウンターバランスの役割をロシアは担ってくれるといえる。

さらにサウジアラビアにとっては、基幹産業であるエネルギー分野で中国・ロシアはウィンウィンの関係にある。かつ、中国・ロシアは米国との競合国になるので、米国との足並みに気を遣う必要はない。その意味では非常に付き合いやすい相手である。人権や民主主義の理念で付き合う必要はこの2国に対してはない。むしろ、非常に実利を優先したプラグマティックな関係にある意味では終始できる2国で、サウジからすると、アメリカのように振り回される相手ではない。

(3)米・中・露の役割の再編

サウジアラビアの中でアメリカ、中国、ロシアの役割や位置づけがリバランスされてきたといえる。このサウジのリバランスには、米国がアジアシフトのリバランス政策を掲げていることが影響していると考えられる。

サウジのリバランスの概要は、米国は軍事・安全保障面で、中国は経済面で、そしてロシアはエネルギー面でと役割分担の明確化をある程度進めた点にある。今の状況は、サウジの米国離れ、そして中東における中国の米国に対する勝利というわけでは必ずしもない。中東においては米国のプレゼンス低下、中国のプレゼンス向上は確かである。また中東における米国の負担を減らすことにもなり、むしろアジアへのシフトを図る米国にとっては好都合ともいえる。

他方で、米国依存は「時代遅れ」ないし自国ファーストにとっての妨げであるとの

感覚がサウジ初め、中東全般で強まっていることは確かである。2022 年 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻ではこの傾向が顕著に表れ、欧米にとってはサウジや他の中東諸国は「ロシア寄り」であると映った。

実際には、サウジにとって軍事安全保障面でのパートナーとなれる国は米国を差し置いて他にはない。しかしサウジとしては、「サウジを大事にしてくれる国は米国だけではない」と見せ、米国との関係を有利に働かせる意味で、外交戦略の多角化が重要となっている。

3 「国際社会」の多様化

(1) グローバルサウスへの関心

前述のような「外交戦略の多角化」の文脈で、サウジは中央アジア、アフリカ、東南アジア、カリブ海等々へのアプローチを活発化させている。中央アジアに関しては輸送回廊、アフリカに関しては食料安全保障といった特定の強みがありつつ、より緩やかで、潜在性も見込んだ上で全方位的な外交を展開している。

また、特定の国とのバイ(2 国間)の関係を強めていくよりはむしろ地域を意識した関係構築を進めている。中央アジア諸国を招いての GCC・C5(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)サミット(2023.7 於ジェッダ)、アフリカ連合(AU)の G20 常任メンバー入りの支持や AU 連合総会への参加(2023.7 於ナイロビ)、ASEAN との友好協力条約(TAC)締結(2023.7 於ジャカルタ)、カリブ諸国連合(ACS)閣僚会合への参加(2023.5 於グアテマラ)などである。どの地域共同体においてもサウジ、はじめ湾岸の中東の国々が恒常的に顔を出し、具体的なアジェンダがない場合でも、関係継続を図っている。

加えて、例えば、サウジアラビアは 2030 年の万博開催に立候補しており、結果は 11 月に決まる予定であるが、多くの国からの支持が必要な国際的イベントに取り組んでいることとも連動している可能性がある。ただ、万博結果が出る 2023 年 11 月以降でも、当然のことながら全方位的外交が終了するわけではない。

(2) BRICSへの加盟(予定・研究会開催時現在)

正式な BRICS 加盟が翌年1月に予定されている。しかも、BRICS が加盟を招請した形をとっている。この招請を最終的に受けるかどうかの権利はサウジアラビアの側にある。

2011~2014年にかけて、BRICSの5カ国がサミットに揃い、共通の「財布」として新開発銀行(NDB)の設立合意に至る等により、BRICSは、単なるゴールドマンサックスの会長が呼んだ総称ではもはやなく、実体化したといえる。

この期間に、実権を握った習近平、プーチン、モディのリーダーシップが、サウジと中・露・印との関係強化の推進力となった。一方ブラジルと南アフリカは、まだこの中東進出自体が途上にあると言える。

2023 年 8 月の BRICS サミットで、サウジ、アルゼンチン、イラン、エジプト、エチオピア、UAE に対する加盟招請が決定した。新しく招請した 6 カ国のうち 4 カ国 (サウジ・イラン・エジプト・UAE) が中東の国々であり、いわゆる中東の有力国を

BRICS として自陣に加え、かつすでに UAE とエジプトは新開発銀行のシェアホルダーになっているように、BRICS としてはサウジとイランに対しても同様の期待があると思われる。

(3) 全方位的外交に見る青写真

プラグマティズムに基づいた対外関係の多角化という方針を、サウジと BRICS は共有している。理念で対立する国の孤立なり封じ込めを積極的に行って、限られたメンバーでの特権的な国際社会を形成していく米国、G7 の覇権の在り方とはむしろ逆である。

国際社会におけるロシアの孤独が指摘されることも多いが、中東から見れば、孤立しているのはロシアを孤立させようとしている人たちの方であると考えている。ロシア・イラン・シリアなど、サウジは、米国・欧米諸国が孤立させようとしている相手国を拾い、関係を持つことに意義を見出している。但し、サウジが欧米諸国との関係を悪化・軽視することはなく、むしろ BRICS 加盟が今後の欧米諸国との各種交渉におけるカードとなることを期待していると思われる。サウジが BRICS の枠組み自体を加盟後にどう活用するかについて、現時点では具体的な構想があるのかどうかは不明である。差し当たり、欧米主導の「国際社会」とは別のプラットフォームとして活用できることを期待しているのかもしれない。

サウジ自体も、欧米が作ったものとは別のプラットフォームとなることを目指して、実際その役割を担っている。2023年10月ASEAN・GCCサミットがサウジのリヤドで行われる。また、中央アジア諸国とのサミットも行った。サウジアラビアは自国が新しいグローバルサウスの外交のハブとなることを目指している。

4 対イラン関係の現状と今後

(1) 国交回復への軌跡

サウジ、イランの国交回復は、2021年4月以降、イラク・オマーンで協議された。 サウジはカタル、トルコと関係改善を進め、イランは大統領選挙を控え、かつ核合意 再建協議中というタイミングであった。サウジとカタールの間では、その3か月前の 1月にウラー宣言で、国交が回復しており、それまでの「封じ込め型」外交から「取 り込み型」外交に転換する流れの中で、イランとの国交回復の話が浮上したのであった

協議を肯定的に評価したイランとは対照的に、サウジ側の協議への肯定的評価は 目立たず最重要課題であるイエメン戦争の政治的解決に向けたプロセスも膠着した もままであったが、2023 年 3 月に中国を仲介役として国交回復の合意が成立した。 サウジ側はこの合意を「北京合意」とも表現し、中国にいわば花を持たせた。

同合意について、協議同様にイランは大々的に宣伝(かつて米国と緊密な関係にあったサウジが自分たちと手を組んだということを、米国に対する当て付けのように、自分たちの勝利であり、この勝利はサウジに対してではなくて、欧米に対しての勝利であるとの宣伝)をしたが、サウジは「合意によって二国間の違いがすべて解決されるわけではない」と慎重な姿勢を見せた。

同合意成立後、2023 年 6 月から 8 月にかけて一応双方の在外公館は業務を再開した。また 8 月にはサウジのムハンマド皇太子がイランのアブドゥルラヒヤーン外相とジェッダで会談し、国交回復が「安定期」に入ったといえる状況にきたのではないかと判断している。

(2) 国交回復後の課題

イランとの国交回復の最重要の「副産物」はイエメン戦争の終結であったはずであるが、国交回復以降、あまり進展がなかった。国交回復合意の翌月である 2023 年 4 月に、サナアでフーシー派政治部門トップと協議(オマーンが仲介役として参加)したが、成果は以前から決定済みであった囚人交換の実施のみであった。

その後、今年(2023年)の夏に、国際社会が注目していたイエメン沖の老朽タンカー「セイファー号」には100万バーレルの石油が放置されていたが、その回収作業の終了をUNDPが発表しており、イエメン情勢が少なくとも以前よりは落ち着いてきていることの証である。

当面の目標は、2022 年 10 月に期限を迎えた停戦合意の再発効である。一方で、停戦合意が延長されなかった主たる要因であるフーシー派の貿易拠点フダイダ港の封鎖継続に関しては新たな動きは見られず、サウジ、国連、米国は合意していない。サウジとしてはフーシー派との敵対的共存を前提に交渉を進めていきたいが、イエメン国内のフーシー派と暫定政府(サウジ側の勢力)、また暫定政府内の権力文友が不透明である。

2023 年 8 月にはジェッダで、フーシー派の代表団とサウジの国防大臣の協議が、オマーンの仲介で実施されたが、今後どのように具体化するかは不明である。

(3) イランとの国交回復合意が示したもの

イランとの国交回復合意が示したものをより広い視野でみると、「アラブの春」以降 10 年ほどの間に生じた域内の緊張緩和に、サウジが積極的に取り組んでいることを内外に示す非常に明確なサインであり、米国やイスラエルが望んだ党派主義的な地域外交が続くことへの疲れといえる。

今日のサウジ外交が、米国や欧米主導の「国際社会」との足並み一致を必ずしも優先的な行動原理とはしないことのアピールであり、サウジが折に触れて述べてきた「地域を優先した外交」の反映である。

現在のサウジの外交の在り方は、プラグマティズムを優先した関係構築、地域秩序の形成であり、イランとの国交回復合意の仲介役を中国に付与したのは、責任の分散ともいえる面を持っている。その後、イラン外相のサウジ訪問の際、ムハンマド皇太子が出てきたというのは、サウジのオフィシャルな立場として、ハイレベルな事案としてイランとの国交回復が進んでいることを示す。責任を分散する必要もなくなってきたわけである。イランとの国交回復とは、サウジにとっては、単なるイランとの関係改善に止まらず、「アラブの春」の清算という意味を持ち、また周辺諸国との連携強化を意味する。つまりアメリカへの依存を通して、周辺諸国の中で、地域の中でこの封じ込め外交を展開するのではなく、むしろ周辺諸国を取り込んでいくような

外交を、米国との足並みに必ずしも振り回されずに自分たちの主導でやっていくのだというようなことのアピールである。それによって地域の安全保障環境を自分たちが整備していく。その結果、国際社会は今よりも多様化していくだろうし、自分たちが担っていくのだ、というアピールである。

5 まとめと展望

サウジにとって、米国は軍事・安全保障面における重要性を依然有している。その 証拠として、イエメン戦争またスーダン内戦といった米国案件、国連案件といったも のも存在している。米国離れとよく言われるが、米国との関係を切ることでは決して ない。米国のリバランス政策にとって、サウジの一定程度の「自立」は好都合であり、 ムハンマド皇太子がそうした功績を積み重ね、サウジがより広域に影響力を発揮す るパートナーとなることもプラス材料である。

他方、サウジがイランと国交回復したことは、米国にとって、サウジ同様、あるいはサウジ以上に重要なパートナーであるイスラエルを落胆させた出来事であった。 サウジイスラエルの国交正常化という外交成果を上げたいネタニヤフ政権にとっての障害となった。

それだけにイランとしては対サウジ関係を非常に慎重に進めている。イランが BRICS 加盟を、米国の単独覇権や欧米支配の崩壊とアピールするのとは対照的に、サウジとの関係回復についてはあえて対外的にアピールせず、挑発的な刺激的な発言をイランが控えているのは、むしろイランがサウジの立場を非常に理解しているからと思われる。

Ⅲ「共振する中東とウクライナ」(第3回・2023年12月13日)

1. 本報告の概要

2022 年 2 月以降のウクライナ紛争と、2023 年 10 月以降のガザ地域を焦点とする紛争は、欧米と露中を両極として分断が進行する国際環境の中で併行しており、両紛争の通観が必要である。また、中東地域には、多数の事例に基づく戦略・戦術に関わる知見の蓄積があり、これらを参照すれば、ウクライナ紛争についても新たな見方が浮かび上がる。

(1) ウクライナ紛争とガザ紛争の背景

今次のウクライナ紛争は、「ロシアによる侵略」から始まり、ガザ地域の紛争は、「ハマースによるテロ攻撃」で始まったとの言説は、それぞれ、ウクライナとイスラエルへの支持を正当化している。ウクライナ紛争には、「ロシアによる侵略」以前の経緯があり、ガザ地域の紛争には、「ハマースによるテロ攻撃」に至る背景が存在する。ところが、両紛争をより客観的に分析しようとする試みは、ロシアやハマースの責任を曖昧にし、彼らを利することになると排斥される。しかし、軽々に一方当事者に荷担することなく、裁判官のような立場で紛争の理解に努めるのが、専門家として本来必要な態度ではないだろうか?

(2) 両紛争と関係諸国の対立構造

両紛争を巡る大国間の対立構造、さらに中東諸国の立ち位置を比較すると、共通点と 相違点が観察される。相違点に関しては、いかなる政治的力学で発生したかを考察す る。

(3) 中東史に現れた戦争の諸相

ウクライナ紛争の報道・解説に際し、「ハイブリッド戦争」という概念が広められ、これが「ロシアの新しい国家戦略」と紹介された。しかし、「ハイブリッド戦争」の構成要素は、すでに中東の累次の戦争において出現しており、これらを組み合わせた戦略は、米英がロシアなどより先に開発し、実戦投入している。

2. ウクライナ紛争の歴史的背景

(1)「トリミング」と「ラベリング」

写真を撮影し作品化する際、必要な部分のみを拡大して全体とする手法をトリミングという。

ウクライナ紛争に際し、全ての発端を 2022 年 2 月の「ロシアによる侵略」に設定することは、政治的なトリミングである。それ以前の背景を詮索すると、「プーチンの代弁者」とのラベルを貼られる。受け容れたくない指摘を、敵に結びつけるラベリングも、多用される論争の道具である。これらは、情報・心理戦争の武器として応用されている。

(2)「キエフ・ルーシ」まで遡る

「キエフ・ルーシ」は、ロシアとウクライナの共通の先祖である。その頃は、プーチンもゼレンスキーも生まれていなかった。①キエフ・ルーシのヴラディーミル大公(在位 980-1015)は 988 年、正教会の洗礼を受け、東ローマ皇帝の妹を娶った。②1240 年、モンゴル軍がキエフを占領、キエフ・ルーシの全領域を征服した。③13 世紀以降強大化したリトアニアは 1251 年、カトリックを受容した。④1386 年、リトアニアとポーランドは同君連合を形成した。⑤13-14 世紀、ミンスク公国(現ベラルーシ)とキエフ公国は、リトアニア・ポーランド連合の勢力下に入った。⑥1480 年、キエフ・ルーシを構成していたモスクワ大公国がモンゴルの支配から脱した。キエフ・ルーシの一部であったミンスク公国とキエフ公国は、正教世界とカトリック世界の争奪の場となった。⑦1596 年、リトアニア・ポーランド連邦内の正教会信徒を、ローマ教皇に帰順させ、「ウクライナ・カトリック教会」に再編しようとする「ブレストの教会合同」が実行された。⑧ロシアは、17 世紀以降の戦役でウクライナとベラルーシを版図に収めた。これらの歴史は、一昔前まで、ロシア人のみならず、ウクライナ人も当然と受け取っていた。

(3) 「マイダン革命」は、市民革命か?

2014年の「マイダン革命」については、外国情報機関や特殊部隊の関与、ウクライナ国粋主義者の武装勢力化など、美化しきれない側面があり、欧米報道でも指摘されたことがある。

3. ガザ地域の紛争の背景

(1) ナショナリズムの二つの政治表現

20世紀、中東諸国では英仏、あるいは米ソの支配から脱却しようとする政治運動が発生した。その中には、世俗的ナショナリズムの形式をとる潮流と、イスラーム回帰運動の形式をとる潮流の二種が存在した。世俗的ナショナリズムは、オスマン帝国時代に遡る。欧州からもたらされた啓蒙思想や民族主義が、オスマン帝国のタンズィーマート改革として受容され、近代化と同時に統治の世俗化が模索された。ムスタファ・ケマルによる軍人主導の世俗的ナショナリズムは、エジプト革命などを経てアラブ世界に拡がった。イスラーム回帰運動も同様に古く、アラブ世界では1928年、エジプトで結成されたムスリム同胞団が一つの典型となった。

(2) ハマース: 育ての親はイスラエル

英委任統治下のパレスティナでは、アラブのナショナリズムは、アミーン・アルフサイニーら、イスラームに立脚する指導者に率いられていた。ムスリム同胞団は1946年、パレスティナ支部を組織した。第一次中東戦争に際し、ムスリム同胞団は聖戦を宣言してイスラエルと戦ったが、その後占領当局と事を構えぬ方針に転じた。1950年代、パレスティナの同胞団はナーセル大統領らの世俗的ナショナリズムとは、甚だ折り合いが悪かった。1976年以降、同胞団の敵意は、「反イスラーム的」PLOに向けられた。イスラエル政府は、同胞団をPLOへの対抗勢力と認め、放任から育成に政策変更した。1987年、パレスティナの同胞団は、「ハマース」を結成した。しかしハマースは1989年以降、イスラエル政府と急速に対立を深めた。

(3) 強靱化するハマース

2004 年、イスラエル軍はハマース創設者アフマド・ヤースィーンを殺害、翌月には後継者ランティースィーを殺害した。しかしハマースは弱体化せず、2007 年にはガザ地域の実権を握った。ガザ地域では、2008 年末と 2012 年、2014 年にイスラエル軍との衝突が発生、パレスティナ側は多数の犠牲者を出した。しかし、ハマースは逆に支持を拡大、強靱化に向かった。

4. 「アラブの春」と二極化

(1)「国際社会の二極化」を認めるか?

2017年12月、トランプ政権は「国家安全保障戦略」を公表、アメリカの国際的優位を脅かす「現状打破勢力」(revisionist powers)として中国とロシアを、中東域内の「ならず者国家」(rogue state)としてイランを、「国境を超えた脅威」(transnational threat)としてジハード主義テロ集団を名指しした。バイデン政権が 2022年10月に公表した「国家安全保障戦略」は、「ならず者国家」などの表現は用いないが、同様の発想に立っている。一極体制の国際社会であれば、このように明確な価値基準が存在する以上、結束してウクライナとイスラエルを支持しなければならない道理である。しかし、実際はそうなっていない。これを、二極化の現実と捉えるか、「国際秩序の堅持」を訴えるかは、大局観によって異なってくる。

(2) ウクライナはロシアの急所

二つの紛争は、「政治的トリミング」により、相互の関係が見えにくくなっているが、実際は地下茎でつながっている。歴史的には、クリミア戦争が先例となる。パレスティナのキリスト教聖地での列強間の勢力争いが過熱、ロシアに宣戦布告したオスマン帝国を英仏が支援した。その際、ロシア軍を掣肘する急所として攻略されたのがクリミア半島であった。

(3) 「アラブの春」が二極化の始まり

「アラブの春」は、シリアまで拡大して膠着状態に陥った。イランとロシアは、「アラブの春」を、民主化を口実とした欧米の策謀と理解、シリアのバアス党政権が倒れると、次は自国がターゲットにされると危惧した。中国もロシアの懸念を共有し、背後から支えた。中東における均衡を打破すべく、欧米がロシアの介入を妨害する急所として選んだのがウクライナであった。2014年の「マイダン革命」は、「アラブの春」や東欧革命類似の民主化を装っているが、実際は武装代理勢力や外国情報機関が暗躍するクーデターであったと考えられる。

5 二つの紛争と関係諸国の対立構造

(1) ウクライナ紛争の場合

ウクライナ紛争を巡る「認知戦」において、欧米は「ロシア対ウクライナ」の戦争との認識を浸透させている。しかし実態は、NATOがウクライナの武器弾薬/訓練/軍事情報/情報・心理戦争の各分野で全面的な支援を行っており、「ロシア対 NATO」の戦争であると見て差し支えない。ただし、ロシアと NATO は、直接相手を攻撃しない、戦闘地域をウクライナに限定するとのルールは厳守している。これは、1979年のソ連によるアフガニスタン軍事介入に対し、アメリカが CIA を通じてアフガニスタンの「自由の戦士」を支援した事例と同様である。中国は、突出しないよう振る舞っているが、ロシアと一蓮托生であろう。中東諸国は、イランが明確にロシアの側に立ったのに対し、トルコは仲裁のポーズ、アラブ諸国は概して模様見であった。むしろ、アメリカの主導する、イラン包囲網の構築が顕著であった。

(2) ガザ紛争の場合

イスラエルとアメリカが、「ハマースによるテロ攻撃」を厳しく非難、G7 諸国が同調した。中東諸国は、濃淡はあるが、概ねハマースに同情的である。これは、①ハマースがテロ集団との主張をアラブ諸国は受け容れず、アラブ・ナショナリズム、あるいはパレスティナ抵抗運動の一形態と理解、②ハマースによる抵抗が、2005 年のイスラエルによるガザ地域撤退を実現させたとの評価、③2023 年の衝突を、それ以前のハマースとイスラエル軍の数次にわたる衝突の延長と認識、④イスラエルが、ハマースはパレスティナ人を代表しないと主張する一方、民間人への無差別攻撃を継続している矛盾、などを理由とするのであろう。露中は、即時停戦を訴え、中東諸国の自陣営への引き寄せを図っている。イランは、ガザ紛争への直接の関与を否定するが、ハマースとは水面下で調整している。また、イランの影響下にあるヒズボッラーやホ

ースィー運動は、ハマースと連携している。2023 年に入り、厳しく対立していたサウジアラビアとイランは、急激に関係改善に向かった。アメリカ・イスラエルが推進してきたイラン包囲網は、事実上破綻した。

6 両紛争を巡る対立構造の共通点と相違点

(1) 共通点

両紛争を巡る域外大国の対立構造は、欧米を一方、露中をもう一方とする点で共通である。

冷戦終結後、対テロ戦争の時代まで、欧米とロシアは協力、ないしは少なくとも目立った対立関係にはなかった。東欧諸国の「民主化」により、親欧米政権が誕生しても、それらが旧ソ連の領域外である限り、ロシアの反応は抑制されていた。しかし、「民主化」が 2003 年にグルジア、翌年にウクライナに及ぶと、ロシアは代理勢力や情報機関の活用など、間接的手段で対抗した。

ロシアが「民主化革命」の背後に、欧米による勢力拡大の策謀があると確信を抱いたのは、「アラブの春」が契機であると推測される。2011 年 12 月、ロシア下院選挙の結果に不満を抱いた群衆が大規模な抗議活動を起こし、ロシアは自国が標的にされていると懸念した。

イランも同様であり、2009 年の大統領選挙の結果に不満を抱いた群衆の抗議は、 欧米の煽動によると判断したのであった。

(2)相違点

ウクライナ紛争においては、ロシアと NATO が、ゼレンスキー政権という代理勢力を介してはいるものの、紛争当事者の立場にある。一方、ガザ紛争においては、イスラエルが欧米、特にアメリカの代理勢力との役割を崩していないが、その相手側は、過去四次にわたって戦ったアラブ諸国ではなく、ハマースという非国家主体である。ハマースは、ヒズボッラーやホースィー運動と共に、イランの代理勢力と目されている。今次ガザ紛争は、欧米とイランの代理勢力の激突という様相を示している。

ウクライナ紛争に関し、中東諸国の態度は様々であった。むしろ、対イラン包囲網の観点から、イランの支援を受けるロシアとの距離を置く動きもあった。しかし、中東の諸問題の根源にあるパレスティナ問題が改めて焦点となり、中東・イスラーム世界を分断する試みは、一挙に色あせてしまった。その意味では、露中・イランの思惑通りに事態は進行している。

7 「ハイブリッド戦争」の本家

(1) 「ハイブリッド戦争」の源流

軍事思想は、大戦争と共に変化している。第一次世界大戦まで、優勢な火力で敵に 損害を与えることを重視した「消耗戦」が主流であった。第二次世界大戦でドイツは、 迅速な行動で敵の弱点に攻撃を集中する「機動戦」を発展させた。湾岸戦争、対テロ 戦争の時代を経て、軍事行動の対象は、正規軍のみならず非国家主体に拡張した。

米軍は1990年代、非伝統的分野を含む多元的な作戦運用を模索した。「ハイブリッ

ド戦争」という単語は、2009 年、米海兵隊ホフマン中佐の論文「ハイブリッド戦争と挑戦」が初出とされる。しかし、イラクやレバノンでの紛争を教訓として、複合的脅威に複合的作戦で対処する発想は、それ以前に遡ることができる。「ハイブリッド戦争」の概念は、2010 年に米国防長官が米議会に提出した「四年毎の国防政策見直し」に反映された。同年の英国防省「戦略情勢構想」は、「ハイブリッド戦争」に相当する戦略を、「介入が不可避になった際は、秘密秘匿手段のみならず、代理勢力や電磁的攻撃の活用により、行為者は距離を保つよう努めるものとする」と要約、①特殊部隊の極秘作戦、②地域の代理武装勢力、③情報・心理戦争の三本柱により、当事者ではない外観を維持しながら、軍事介入を行う方針を示した。

(2) 「ハイブリッド戦争」はロシア製?

米英は、「ハイブリッド戦争」を理論的に深化させただけでなく、「アラブの春」の 混乱に乗じ、リビアのカッダーフィー政権や、シリアのバアス党政権に介入した際、 英国防省「戦略情勢構想」さながらの「ハイブリッド戦争」を展開した。米英のお家 芸である「ハイブリッド戦争」は、いかにして「ロシアの新しい国家戦略」にすり替 わったのだろうか?

「ハイブリッド戦争」をロシアの発案と指摘する専門家は、2013 年のゲラシモフ露参謀総長の講演録「科学の価値は洞察力にあり」を引き合いに出す。しかし、原文を見ればわかるように、ゲラシモフは「『アラブの春』は戦争ではない、というのは簡単だが、…逆は真なりで、これらは 21 世紀に特徴的な戦争なのだ」と、欧米の新戦略を解説するに過ぎない。

8. 中東史に現れた戦争の諸相

(1) 古く新しい「ハイブリッド戦争」

「ハイブリッド戦争」を構成する各分野は、歴史の長いものが多く、近年の中東での実戦に、既に投入済みのものが多い。「ハイブリッド戦争」の概念を提唱したホフマン中佐は、これを現代戦に特有な戦略と理解し、過去の正規軍と不正規軍の同時運用などを、「複合戦争」と呼んで「ハイブリッド戦争」と区別した。「ハイブリッド戦争」は、異分野の作戦の併用に留まらず、それらの作戦を融合する新段階と論ずるが、両者の質的な区別は難しいだろう。

(2) 代理武装勢力

1980 年代アフガニスタンの「自由の戦士」、「アラブの春」における「自由シリア軍」、活動中の集団としてはヒズボッラー、ハマース、ホースィー運動など、多数存在する。非国家主体に限られるものではなく、イスラエルやウクライナ現政権は、域外大国に支えられる代理武装勢力と見ることも可能であろう。

(3) 非正規軍事組織

非正規軍事組織は、クリミア戦争以前からあり、オスマン帝国の「バシボズク部隊」、 ロシア帝国の「コサック部隊」は、それぞれ敵の後方攪乱など、遊撃を担う非正規部 隊であった。これらを民間企業化した現代的形態として、イラク戦争で汚れ仕事を請け負ったアメリカの「ブラックウォーター」(旧社名)、ウクライナで活動したロシアの「ワグネル・グループ」などが挙げられる。

(4) 情報·心理戦争

敵の行動を非難する「残虐性宣伝」は、古くから存在する。「ハイブリッド戦争」の時代、「戦時」と「平時」の違いは消滅、「敵」・「味方」・「第三者」の区別は溶解した。今や、真偽不明の大量の情報が、世界の人々の認識を操作しようと氾濫する事態になってしまった。

IV「パレスチナ/イスラエル:ガザ情勢と中東変動の行方」(第4回 - 2024年3月8日)

1. 20年前の警告

パレスチナとイスラエルの間にある壁を取り外した場合、アラブ人とユダヤ人と の人口はほぼ拮抗しているが、この事態について 20 年前から警告がなされていた。

例として「国境を定めず、必要な取り組みもしないままに。成り行きにまかせようか。そうすれば、ある日イ スラエルには、ユダヤ人とほぼ同数のパレスチナ人がいることになるだろうから。そのときは、 まったく新たなたたかいが開始されることになるのだろう——南アフリカのように——「一人に 一票を」というたたかいが。

また、エドワード・サイードがエジプトのアフラーム紙で

「向こう 10 年のうちには、歴史的にパレスチナと呼ばれた地域において、ユダヤ人とアラブ人の人 口が拮抗する。それを考えれば、わたしたちは、部族対立による羊飼いの戦争と蔑称されるよう な争いを続けるのを止め、できるだけ早く、二つの国民で構成される世俗主義の一つの国家に 所属する完全な一員としてお互いを受けいれるようにするのが賢明というものだ。そのようなア イデンティティを選択することは、歴史に残ることだ。選択しないならば、消えていくことになる

出典:エドワード・サイード『イスラエル、イラク、アメリカ』(中野真紀子訳、 みすず書房、2002年、103頁) 」と警告を発していた。

中長期的に見た場合、各民族集団が拮抗しているため、停戦で事態が収束するのかは疑問である。現状は、壁がお互いの間にあり、監視カメラで互いを監視している状況であるといえる。ガザ地区の周辺でも、スマートウォールと言われる完全封鎖システムが敷かれていたはずだが、その間隙を突く形で 10 月 7 日に大規模攻撃がハマスによって行われたわけである。

2. ガザ情勢について:ガザ情勢の概観

(1) 未曾有の人道危機:国際人道法違反が強く疑われる状況

地中海に面した 360 平方キロの地域がガザである。ここから 7 か所の越境があり、ハマスが攻撃を仕掛けた。北部のエレツ検問所付近で 3 か所、東側の境界線のナハローズ市周辺で 1 か所、デイルバラスとハンユニスの間で 2 か所、ラファの先であるケレムシャロンという物資だけの検問所がありその南で 1 か所で合計 7 か所の越境に加え、パラグライダーや潜水型のモーターボートを使った越境があった。

その結果、ガザ地区からイスラエル南部にパレスチナ武装戦闘員 3000 人 が流入、1200 人を殺害(10/7・民間人 823 人、兵士と警察官 312 人)し、 ガザ地区に「外国人」を含む 240 人前後の人質が連れ去られた。これまでに 110 人ほどが解放(交渉の結果解放された 4 人と戦闘のなかで救出された 3 人、一時休戦 中に解放された 108 人) されている。

当初はこれらの地域の戦闘にイスラエルは集中せざるをえなかった。第四次中東戦争以来、半世紀ぶりにイスラエル軍が本格的戦闘をイスラエル領内でおこなうこととなった。それ以降はガザ地区での戦闘となった。時系列では、ガザ完全封鎖と空爆 $(10/7\sim)$ 、ガザ市包囲 $(11/2\sim)$ 、一時休戦 $(11/24\sim11/31)$ 、南部への作戦拡大 $(12/1\sim)$ である。死者数は推計で 2 万 9000 人を超え(発表時現在では 3 万人を超える)、負傷者推計 7 万人以上である。またイスラエル軍は民間の病院や学校、国連施設への空爆、攻撃が実施されている。これらの施設は明確に軍事拠点化されていることが証明されない限り、攻撃対象としてはいけない施設である。

現在起きていることは、メディア用語的には未曽有の人道危機であり、国際人道法 違反が強く疑われる状態が続いていると学術的には言える。ジュネーブ四条約に違 反する行為が、パレスチナ・イスラエル双方でおこなわれている状態である。

(2) 国際社会や周辺国の反応

アメリカのバイデン政権は、強固なイスラエルの自衛権支持、ハマスへの拒絶から 立場を崩していない。

ョーロッパ諸国は当初はアメリカとほとんど立場は同じだった。人質のなかにはフランス、ドイツなど二重国籍者が多く含まれていたので、ハマスを非難し、イスラエルの自衛権を支持していた。しかしガザ地区内での民間人の犠牲が多くなり、逡巡が見られるようになった。特に英国のスナク首相は BBC で女性や子供に対する攻撃をやめるように公然と発言した。

アラブ諸国については、政府と世論が乖離している。政府としては基本的に冷淡、または熱量に欠けると言わざるを得ない。アブラハム合意をした国々でも、イスラエルと国交断絶などの動きはみられない。サウジアラビアのもとでアラブ連盟とイスラム諸国会議の合同会議が11月半ばにおこなわれ、非難声明と停戦を求める声明が出されたにとどまった。

(3) 国連安保理での角逐と総会決議/グローバルサウス対欧米?

国連安保理が各国の角逐で機能していない。ロシア・中国がイスラエルに強い非難。 しかしアメリカの拒否権が発動されている。またロシア案も過半数が取れなかった し、ブラジル案もうまくいかなかった。 総会では少なくとも3回、ガザでの停戦などが圧倒的多数で決議されてきた。票の動きをみると、グローバルサウス諸国と欧米諸国(日本含む)の対立軸も見えてきている。

南アフリカによる国際司法裁判所(ICJ)へのイスラエル提訴も昨年末に行われた。1月末に暫定措置も出されている。これがアラブ諸国ではなく南アフリカによる行為であるところにも、グローバルサウス対欧米という動きが少し見えてきているといえる。

3. ガザの深まる人道危機

(1) ガザ地区で報告される「飢餓」、呼吸器疾患、人道危機

報道としてはかなり落ち着いてきてしまっているが、長引けば長引くほど深刻になるタイプの人道危機である。

国際的人道団体であるヒューマンライツウォッチは、ガザで人工的な飢餓状態が 生まれていると訴えている。WHO レポートによると1月末の段階で、ウィルス性の 下痢が10万人の子ども、25万件を超える呼吸器疾患が確認されている。

ガザ地区が封鎖状態にあるため、人的物的な流れが阻害されており、国際 NGO の活動が著しく阻害される現状である。

(2) UNRWA (パレスチナ難民救済事業機関) の危機

UNRWA が財政危機に陥ったことが指摘される。

理由は、12人の職員に「テロ関与」の疑いをイスラエル政府が指摘し、 拠出金が一時停止(1/26~)されたことである。拠出金を一時停止したのは、 拠出額順に 米国、(EU:直近で拠出予定がなかった)ドイツ、スウェーデン、日本、フランス、スイス、カナダ、オランダ、英国、イタリ ア、オーストラリア、オーストリア、フィンランドである。

UNRWAの事業としては、ヨルダン川西岸地区、ヨルダン、シリア、レバノンのパレスチナ難民も支援対象としているが、近年の状況により事業の三分の一ほどがガザに割り振られている。ガザ以外の予算をたとえガザに集中したとしても支え切れるものではないように考えられる。

(3)ラファへの追い詰め

現在ガザ地区の北部から避難してきた人々が南部のラファ周辺に集まっている。 ラファは 25 万人規模の街だが、150 万人の避難民が集まっているとされる。ここに イスラエルの地上部隊が本格的戦闘を行えば悲惨なことになる。

それ以外の周辺地域での戦闘の拡大ということでは、イエメンのフーシ派による 紅海を通航する船舶への攻撃 が繰り返されている。日本郵船が運航するタンカー Galaxy Leader の拿捕 (11/19) や、米英軍によるフーシ派拠点への攻撃 (1/11、22、 2/3) も繰り返されているが、この 1 週間で初めてフーシ派による攻撃で船が沈んだ ので、アラビア半島情勢も目が離せないといえる。また、 シリアとイラクに近いヨ ルダンの米軍基地へのドローン攻撃 (米兵 3 人死亡・1/28) があり、その後イラクと シリアでイラン系民兵の拠点を報復攻撃(2/2)した。

このような事態が 5 カ月近く続いている。UNRWA としては「言葉がない」と言っている状況である。

4. 周辺への波及

(1)情勢不安の波及

イエメンでのフーシ派に対する英米軍の軍事攻撃(1/11、1/18、2/3、2/24)が実施され、ヨルダンの米軍施設にドローン攻撃・米兵3人が死亡(1/28)し、イランとシリアの親イラン勢力に対して米軍が報復攻撃を実施(2/2)している。

(2) イスラエルによるレバノンでの戦線拡大への懸念

今年の2月頃からレバノンへの戦線拡大の懸念がメディアで伝えられる。

ヒズブッラーはイスラエルへの限定的な攻撃を続けている(10/8~)。現在のところ、イスラエル国内死者 16 人(うち市民が 6 人)であり、これまで 2~3 名の犠牲者の場合でもイスラエルはかなり大規模に報復していたが、現在のところ限定的である。 レバノン保健省の発表ではレバノンでの死者は 195 人となっている。

ガザ地区の戦線が安定したとしても、レバノンは安定するのかというと疑問である。イスラエル軍の軍事行動がレバノンに移る可能性が高いからである。閣僚からの意思表明も、ガラント国防相、「レバノンでの戦争に関心はないものの、準備は必要」 (2/15) 。また戦時内閣のメンバーで元参謀総長兼国防大臣のガンツ元国防相(戦時内閣メンバー)、「政治・軍事の両側面から対応」(2/23) と発言している。

世論による支持も不安を付け足す要因と考えられる。イスラエルの 国家安全保障 研究所(INSS)調査(11~12月)によると、 ヒズブッラーとの全面戦争を望む回 答は、全国および北部町村全域で 20%前後で推移しており、それほど高くはない。 一 番高い支持を集めているのは、 「限定的ながらヒズブッラーに対する軍事作戦を実 行する」で、北部町村全域で48%の支持を集めている。ヒズブッラーを壊滅させる、 レバノンの政権を転覆させるほどの攻撃は望まないけれど、これほど市民がなくな っているなかでヒズブッラーに対してもう少し計画的に作戦を実行してほしいとい う世論が、イスラエル国内で形成されていると考えられる。ただ2月にイスラエル民 主主義研究所世論調査(2/12~15)(出典:「米軍、報復攻撃開始 イラクとシリアで イ ラ ン 勢 力 標 的

https://jp.reuters.com/world/security/6XSRQFPONZNIHDJ7D66WAIZL2A-2024-02-02/>)によると、ヒズブッラーへの大規模攻撃(46%)、政治的解決を支持(42%)と出ている。政治的な解決への支持を全く否定する世論は形成されていないといえる。

5. 戦後構想

レバノンの軍事作戦を考えるためにはガザ情勢の小康化が必要であるが、少しず つそのような動きが見えてきているようである。

2月24日に、ネタニヤフ首相が初めてガザの「戦後構想」に言及した報道があっ

た。ネタニヤフ自身は、ガザ地区の戦闘の目的については、ハマスのせん滅と人質の 奪還である。そこにぶれはないが、戦後構想にはこれまで言及を避けていた。10 月 の後半に地上部隊が入ってから、内閣を支える少数政党である極右宗教系政党から ガザの戦後に関する提案がいくつか出ていた。政党「ユダヤの力」のベングリール国 家安全保障大臣からは、ガザ地区は再びイスラエルの占領下に入って、入植地の再建 がおこなわれると発言。また宗教シオニスト党党首はイスラエル軍が恒久的にガザ 地区内に展開するだろうと発言している。一方でアメリカのバイデン大統領は、戦後 のガザはヨルダン川西岸地区を統治している PA 政府に委ねることになるだろうと 発言した。

ネタニヤフは国際的に発表された構想については否定的だが、本人の構想は明言を避けていた。背景には明言すると連立政権を揺るがしかねない事情がある。前述の二政党はそれぞれ $6\sim7$ 議席持っている。今のネタニヤフ内閣は戦時内閣のため、若干異なるが、ベースになっているネタニヤフ政権を支える議席数は 64 である。イスラエル国会クネセトの定数は 120 で、過半数を 4 議席上回っていないため、6, 7 議席の離反でも過半数割れを起こし、政権崩壊の可能性がある。

一方で戦争が続いていること、人質の奪還など明確な成果が出ない中で、方針として転換が必要となってきたのではないか。しかし2月24日の発表の内容もあまりはっきりとしたものでなく。イスラエルが治安・安全保障の権限を保持するとしつつも方法は明言していない。またガザの地元の代表者が行政を担当としつつも、PAの関与には言及はない。 一部アラブ諸国からの復興支援の資金拠出を期待するとした。また ハマースの影響を完全に排除するとしたが、これは戦闘の目的の段階で明言している事である。

ネタニヤフが戦後に言及し始めていることは、ガザでの戦闘が終盤に近付いているように理解できると考える。

6. イスラエル経済への影響

その理由として、ガザの戦闘はイスラエル経済に多大な影響を与えているからである。

(1) GDP 成長率の下方修正

2023年はもともとイスラエル経済の鈍化が予測(IMF)されていた。

IMFによると、予測値は 1.5% だったが、国内需要に伴う「健闘」 3%ほどの成長を 2023 年 10 月までに実現していた。しかし情勢の不安定化、36 万人ともいわれる予備役招集によるハイテク産業人材の戦時動員されていること、イスラエル北部とガザ周辺でイスラエル住民の集団避難を支えることも経済的負担となっている。

その結果 GDP 成長率は下方修正され、特に第四四半期については、GDP 年率換算でマイナス 11%と落ち込んだ。

(2)格付け会社による評価

この GDP の落ち込みだけではなく、格付け会社による評価も落ち込んだ。 S&P はイスラエルの格付けを「AA-」に据え置いたものの、見通しを「stable」から

「negative」へ変更(2023 年 10 月 24 日)。JP モルガンは、2023 年第 4 四半期のイスラエル経済について、年率換算で 11%の 縮小が予測されると発表(2023 年 10 月 27 日)。ムーディーズは、イスラエルの格付けを「A1」から「A2」へ一段引き下げ、見通しを 「negative」に(2024 年 2 月 9 日)変更した。

イスラエルはハイテク産業をメインとして海外からの投資が経済的な活動において大きな存在感を持っているので、格付け会社による引き下げは経済界において衝撃をもって受け止められた。イスラエル国内の中道の新聞マアリブなどは、この引き下げは何の、誰のせいだという世論調査を行った。ネタニヤフのせいであるというのが一番大きな支持があった。

(3) イスラエル・ガザ情勢のグローバル企業への影響

マクドナルド社は中東、南アジア、東南アジアで当初予測を下回る売り上げとなった。イスラエルのフランチャイズ店がイスラエル軍兵士に無料で食事を提供したことで不買運動に発展したためである。スターバックス社は、イスラエル私事企業であるとよく言われるが、一方で労組は親パレスチナである。労組によるパレスチナ支持運動を理由に、イスラエル支持者から抗議活動に直面している。

7. 和平プロセスの破綻?

ガザの戦闘は大規模であり、和平プロセスの崩壊なのではないか、和平は完全に難 しいのではないかと理解できる。しかしパレスチナ人から見ると、そもそも和平プロ セスとは和平を目指したものだったのかとの疑問があった。

(1) オスロ合意(1993年)と和平プロセス

オスロ合意は、イスラエルとパレスチナ人 (PLO) の相互承認に過ぎない。西岸地区の一部とガザ地区を自治区に (1994年) し、そして 5年間の暫定統治主体としてパレスチナ暫定自治政府 (PA) の設立されたにすぎない。

(2) トランプ外交による「和平」の強制

イスラエルとアラブ諸国の「関係正常化」と既成事実による「現実的解決」と言えるが、イスラエルが今管理している地域はイスラエルのものでいいではないかというのがトランプ外交の基本路線だった。つまりエルサレム、ゴラン高原へのイスラエルの主権承認(2017年12月、2019年)、また「世紀のディール」(2020年)、アブラハム合意(2020年:イスラエルと UAE、バハレーン、スーダン、モロッコが関係正常化)が行われたが、パレスチナ、パレスチナ人は「見捨てられていった」、自分たちの未来は自分たちで切り開くしかないという覚悟をパレスチナ人に強いていった。

2017 年エルサレムの主権をイスラエルに認めると発表した直後に、クウェートの通信会社ザイン (ラマダン中にそのときの世相を表した CM を時々発表する) が、世界の指導者たちに戦争をやめてほしいと言ったあとに、パレスチナの首都エルサレムという単語が何度も繰り返されるといった CM が流された。

8. 「占領の継続」という視点

現状において「占領の継続」という視点が今後を考えるうえで必要である。 占領政策の時代区分は次のように理解できる。

(1) 橋開放政策 (Open Bridge, 1967 ~1973 年頃?) (Gazit 1995)

非武装である必要はあるが、パレスチナ人の自由な移動をイスラエル内外で保証していた時期。ガッサーン・カナファーニー著「ハイファに戻って」では、ラーマッラーに住んでいる老夫婦がハイファの昔住んでいた家を車で訪問できていた。

湾岸諸国への出稼ぎやイスラエル国内での就労による現金収入を得ることが、パレスチナ人にとって可能だった時代。

(2) 鉄拳政策 (Iron Fist, 1977~1993 頃?) (Hiltermann1991)

この時期は、イスラエルに対する抵抗運動などに参加した人物のみならず、本人が属する家や村に集団懲罰をおこない、連帯責任を取らせた時期であった。文化人に対しても同様で、政治的に活発だったビールゼイト大学学長をヨルダンに追放した。家屋の取り壊しなども頻発した。これが1987年の大衆蜂起インティファーダに発展したと説明される。

(3) 分離政策 ("Hafrada," 2000~?)?

2000 年時代も占領政策は続いていたが、特にこの時代の特徴は「分離」であろう。Hafrada はヘブライ語でさようならを意味する。分離壁が建設され、ガザ封鎖(抑え込み)、ガザで繰り返される戦闘が繰り返された。

9. 占領地の拡大とイスラエル社会の変化

占領政策が継続することで、パレスチナだけではなくイスラエル社会も変化した。

(1) 第三次中東戦争(1967年)

「占領地」との認識は 1967 年以降であるが、西岸地区とガザ地区などの占領をおこない、イスラエルは軍政府を形成して統治していった。

(2) 入植者運動の形成

自主的な入植者運動も形成されていった。「グーシュ・エムニーム(信仰者たちの集団)」に代表される修正主義シオニズムの流れを汲む宗教右派入植者が登場し、 ヘブロンやナーブルスなど都市周辺への自主入植が起きた。

イスラエルとしては、占領地への入植は当初は計画的に行っていた。ヨルダン渓谷に要塞型の入植地を作り、そこに軍事拠点を築いて防衛の要にしたり、東エルサレム周辺地域に入植地をドーナツ状に置くことで、エルサレム旧市街と東エルサレムを自国領に含みこんでいくなどの政策を取っていた。しかしパレスチナ人が多く住む都市部は、トラブルになるのが目に見えていたので、基本的に政府としては入植を推奨していなかったが、都市名が聖書にそのまま出てきてしまう。例えばヘブロンである。ナブルスはシケムという名で聖書に登場する。そうした聖書に出てくる都市を自分たちに取り返すんだということで自主入植をしていく動きが70年代に起きた。これを支えあったのがリクードだった。1977年にイスラエルで初めてリクードが政権を取ったあとそのあとの3年間で、それ以前の10年間に形成された入植地の倍の数の入植地が西岸・ガザに形成された。入植地建設が大きく躍進したのがリクード政権の

頃だった。

(3)「東エルサレム」の吸収

この入植者運動の中から徐々に政党が出てきたのが、この 10 年ほどの動きである。イスラエルでは国政選挙が全国 1 選挙区比例代表制、足切り値が 3.25%であるので、120 議席中 4 議席以上取ることができる政党は国政に参加することとなる。入植者の人口は、東エルサレムを除くヨルダン川西岸地区で 50 万人である。東エルサレムは 1967 年以降イスラエルに併合状態になっていたが、東エルサレムを吸収し、パレスチナ市議会を解散し、1980 年基本法で統一エルサレムとして、エルサレムに東も西もないとした。もしここに東エルサレムに住むユダヤ人(日本政府の立場としては彼らも入植者に入る)25 万人を足すと、現在入植者人口は 75 万~80 万人ほどであると推計される。イスラエル人口が 900 万人程度、そのうちの 2 割がアラブ系イスラエル人(イスラエル国籍のパレスチナ人)と考えれば、ユダヤ系のイスラエル人のうち 1 割がすでに入植者であるという世代を迎えているわけである。1 割いれば足切り値 3.25%を超えるような政党・政治運動を起こすことができるわけだが、実際に彼らが支えているのは宗教シオニスト系政党である。

ガザの戦後に関してネタニヤフ首相が少し言葉を濁した形で、宗教シオニスト系 政党の党首たちが、より大胆な形でガザ地区に関して打ち出していると言及したそ のグループで、「ユダヤの力」党、「宗教シオニスト」党、「ノアム」党(党員 1 名) などで、支えているのは入植者たちであるとされる。

人口が維持される以上、これらの政党はまだ支持を得続ける可能性が強い。一朝一夕には変わらず、イスラエル社会を大きく変容させてしまったといえる。

10. ガザ地区の切り捨て/パレスチナ問題の後景化

イスラエル・パレスチナ情勢のなかでガザ地区は「見捨てられていった」あるいは「取り込まれてこなかった」ため、10月のハマス攻撃の背景にあるのではないか。パレスチナ政治の中でもガザが使われなくなっていき、国際政治の中でパレスチナ問題が使われなくなっていった。

特にパレスチナの中で、2017年頃以降、ガザ地区内で PLO またはファタハ (パレスチナ暫定自治政府を形成する主要な組織) に対する支持とハマスへの支持が逆転している。ハマスによるガザ地区の実効支配は 2007年以降で、逆転するまで 10年かかっている。

(1) パレスチナ域内政治のなかでのガザ地区の切り捨て

①2017 年公務員給与減額·電力危機

では、2017年に何があったかと言えば、公務員給与の減額と電力危機であった。これはパレスチナ暫定自治政府のアッバース大統領がハマースに対して圧力をかけることを目的として、それまで支払い続けていたガザ地区内の公務員給与を減額した。ガザに対してイスラエルが供給する電力の代金を、イスラエルはハマースから支払いは受け取らないため、代わりに西岸地区の暫定自治政府が支払いを続けていたところ、これをやめて、ハマースだけでやってみるよう「いやがらせ」を夏に行

った。非常に暑い夏に電力が停止したわけで、ここで支持が逆転した。

ガザの状況は、こうしたパレスチナの域内政治における切り捨てがあり、非常に飛散になっていった。失業率は47%、貧困ライン以下65%、人道支援に頼る人口80%(2022年10月7日直前まで)となっていた。

②繰り返されるガザ攻撃

また、ガザに対する攻撃が繰り返され、2008・2009年以降、大規模なものは2014年、2023年10月であるが、それ以外にも2012年、2021年、2023年5月など細かい攻撃が繰り返されている。このようなガザ地区の窮状を救ってくれるであろう国際的なアクターがなくなっていった。特にアブラハム合意である。パレスチナ問題が国際社会で取り上げられなくなっていった。

(2) 中東情勢のなかでのパレスチナ問題の後景化

①アブラハム合意 (2020年)

ブリンケン米国務長官はこうしたアラブ諸国とイスラエルの関係正常化の「妨害が動機の一つであったとしても不思議ではない」と発言している。もちろん今回の事態を受けてサウジアラビアがイスラエルとの関係を一時的に凍結したという報道が出ているが、これはあくまで結果であって、それが目的であったかというと発表者は疑問に感じている。少なくとも中東情勢のなかでパレスチナ問題が大きく後景化していくなかで、自分たちの今後を考えた時に、最も極端な形で出たのが 10 月 7 日だったのではないかと考える。

11. ガザ情勢が示唆する中長期的な影響

(1)「中東和平」の前提の崩壊

ガザ情勢を受けて、中東和平の前提が完全に崩壊したといえる。特にヨルダン川西 岸地区での衝突があまりにもひどくなっており、2022年には135名で「過去15年 で最悪」の死者数になったが、2023年は500名なくなり「過去で最悪」の事態となっている。暴力の度合いが、西岸地区でも深くなっていると言える。おそらくこれは 止まらないと思われる。

それはイスラエル国内で武器の携帯を求める動きが明確に出ているからである。 武装するためにはライセンスが必要だが、ライセンスの新規応募が 11 月 15 日時点 で 23 万 6000 件を超えたと大きく報道されている。2022 年 1 年間で 8 万件だったの で、10 月 7 日の衝撃が非常に大きかったと言わざるを得ない。

国によって管理されていない暴力がパレスチナ人に向き、自衛の目的で引き金が 引かれるといった事態が想定され、これは決して和平には貢献しないと考えられる。

(2) 中東世論の「揺り戻し」/米主導による「中東再編」の行き詰まり

カタールを拠点とするアラブ政策研究調査センターが実施した世論調査によると、アメリカ・イギリスに対する非常に強い反米・反英感情がみられる。フランスやドイツに対してもほとんど評価されていない。ロシア・中国ですらあまり評価されていると言えないという状況である。イラン・トルコは多少評価されているが、イスラエル

に対してはいうまでもなく、アメリカに対する圧倒的な拒否感が出ている。

また「パレスチナ問題はあなた自身の問題だと思いますか」という問いかけに対し、 ヨルダン川西岸地区を除いてほとんどアラブ諸国で自分たちの問題であるという「当 事者」意識は軒並み高まっているという現実がある。この世論は戦闘が終われば落ち 着く可能性はあるが、戦闘は続いておりまだ落ち着かないだろうと考えられる。

(3) パレスチナ人やアラブ社会のナラティヴの受容・広がり

欧米社会やグローバルサウスを含め、パレスチナ人・アラブ社会がこれまでパレス チナ問題に関して維持してきた語り方や理解のされ方は、受容されたり広がったり する傾向がみられる。それは日本国内での平和運動にもかなり入ってきていると考 えられる。

例えば「ダブルスタンダード」がある(ヨルダン王妃ラーニアほか)といった言い方は典型的であり、「ナクバ(1948年にパレスチナ人が経験した大悲劇)が再び繰り返され第二のナクバになる」といった言葉が特に説明もなしに語られるほど「市民権」を得始めていると感じる。また「民族浄化が行われている」、「今おこなわれているのはジェノサイドである」(Sa'di and Abu-Lughod 2007; Masalha 2012: パペ 2017)といった語り方がある。

さらに「不誠実なアメリカ」(アシュラウィ 2000、Khalidi 2013)、「パレスチナ問題に関してアメリカは校正ではない」といった語り方であるとか、「ヨーロッパ植民地主義が背景にある」、「(イスラエルの国是である)シオニズムには植民地主義的な性格がある」(サイード 2004、ハーリディー 2023)といった語り方などは、現在少なくとも説得力を持って響いてしまう環境があるのではないかといえる。

特にこの2年間、ウクライナ情勢を見てきた国際社会の反応と、ガザ情勢における イスラエルに対して煮え切らない欧米(日本を含めて)の動きを見ていくと、ダブル スタンダードといった言葉が大きく受容されてしまう、または説得力をもってしま う事態があるのではないかと考える。

これらの語り方や事態の理解の仕方・枠組みは、今後さらに影響を及ぼしうる、つまりグローバルサウスと呼ばれる地域や若者層を中心として、国際世論におけるパレスチナ・イスラエルに関しての理解のされ方、語り方、関わり方が変わってくる可能性は決して低く見積もってはいけないのではないかと考える。

第二部 報告関係論説エッセイ

山内 新聞掲載コラム論説・著書

- · Modern Japan's Place in World History: From Meiji to Reiwa(Springer, 2023年3月29日刊行)
- Trap of Pyrrhic victory in regional conflicts (The Japan News, Yomiuri Shimbun 2023年4月5日付)
- ・『歴史を知る読書』(PHP 新書、2023 年 4 月 14 日刊行)
- ・『将軍の世紀』(上下巻、文芸春秋、2023年4月26日刊行)
- ・「常識否定の幕末維新史」(産経新聞『歴史の交差点』2023 年 4 月 23 日付)

- ・「統治者から見た『徳川の平和』(産経新聞 2023年6月7日付」
- ・「徳川治世 近代文化の礎」(読売新聞 2023年6月22日付)
- ・「将軍の世紀 中日インタビユー」(中日新聞 2023年7月1日付)
- ・「なぜ政治家になったのか」(産経新聞『歴史の交差点』2023年8月27日付)
- ・「この人に聞く『将軍の世紀』を語る・前編」(岡崎信用金庫 経済月報 MONTHLY REPORT 2023 年 9 月 (No.646))
- ・「随筆 ながい(ながえ)はおそれあり」(国立能楽堂 令和 5 年 9 月号・第 476 号)
- ・「対立から競争的共存へ」(読売新聞『地球を読む』2023年10月1日付)
- · New Mideast epic: From strife to coexistence, The Japan news 読売新聞· 英語版 2023 年 10 月 1 日付)
- ・「この人に聞く『将軍の世紀』を語る・後編」岡崎信用金庫 経済月報 MONTHLY REPORT 2023 年 10 月)
- ・「ガザ戦争の理屈」(産経新聞『歴史の交差点』2023年10月16日付)
- ・「ガザ地上作戦は『二重の愚策』」(『週刊文春』 2023 年 11 月 2 日号)
- ・「ガザの惨劇」(読売新聞「地球を読む」2024年4月号)
- ・「ガザの平和はいつ訪れるのか」(Voice4月号)
- 2-state solution needed to end conflict in Gaza(The Japan news, Yomiuri Shimbun).

中川 コラム論説・論文

- ・「民間軍事会社ワグネルのアフリカ進出:マリ共和国の事例」(武蔵野大学国際総合研究所、MIGA コラム、2023 年 6 月 27 日)
- ・「過激主義の予防におけるムルシダの役割―モロッコ王国の事例―」『羽衣国際大学現代社会学部研究紀要』羽衣国際大学現代社会学会、第 13 号、1-20 頁、2024 年 3 月。

(了)

後を絶たない。 有権者

に抱かせる

国会議員は になったのか。素朴な疑問を この人たちは何故に政治家 「公務を取引やお金儲けに ば、 として降りていけば、行動に さと熟慮の末に、 じることになる。 混迷と後悔の中に身を投 政治の世界に飛び込め 井戸に晏如 他方、

9)。現代でも通用する戒め 古代の哲学者、プルタルコス 近づけてはいけない」 大学学術出版会『モラリア』 の「政治家になるための教訓 これは政治論に取り組んだ の中にある言葉だ(京都

の基盤には、堅固で強い土台 活動の目的としている。 がる。こうした人びとは、 嫌の色をみせない所作につな は節度があり、何事にも不機 「真の名誉そのもの」を政治 プルタルコスは、政治活動

拠を据えた選択が必要だとい のように、 判断力と分別に根

前4世紀のアテネの政治家



なぜ政治家になったのか

富士通FSC特別顧問 山内昌之 突差点

も顔負けではないか。また、 の買い入れのために業者に金 る木というところか。競走馬 刈り入れ」と呼ぶ者たちもい も良くないとされた。 作に襲われて公務に近づくの の煽動政治家(デマゴーグ) 政治家もいる。 を無心した大胆不敵な日本の 側動的な激情 (パトス)の発 プルタルコスは、 日本風にいえば、 演説用の壇を「黄金の 古代ギリシャ 偶然や軽率か 政治を井 金のな る。 う。 りっぽいがすぐほろりとし ルコス流では本来政治家にな すといった人びとは、プルタ 会合に出て顔を売り暇をつぶ 用もないのに人が集まるから に根拠をおくなと注意してい 大事なのは、その土地なりの ってはならないのだ。 から秘書や議員になる、何の 値性や癖を持つ市民

たちの掌 政治家にとって厄介ながら 家が政治家の世襲家系だ 何もすることがない空虚 アテネの市民は怒

> 点では、 られると喜ぶが、 テネ人は愉快で面白い演説し 日本の保守政治よりもはるか 力を貸すということだ。この ても一向に気にしない。 か喜ばない。自分たちを褒め に
>
> 「民主的」なのである。 いても無名で卑賎の市民に、彼らが偉いのは、政治に 家門を重視する現代 からかわれ

たろう。 を統治する政治家も大変だっば残虐になる。こうした民衆 極度に卑屈になり、激怒すれ 固執しながら、恐怖に陥れば なのだ。一度決まったことに 従順なくせに従属者には苛酷 すして陰険であり、 の言い分では、彼らはぎすぎ リシャ人であるプルタルコス と、アテネ人と逆になる。 これがカルタゴ人となる 上司には

く効かないカルタゴ型の民 ネ型の市民と、冗談がまった だとした。その性格を自家薬 することでなく理解すること 必要なのは民衆の性格を真似。プルタルコスは、政治家に 籠中のものとして使いこな いうのだ。冗談が通じるアテ 習熟することが政治だと 政治家ならどちらと付き たいだろうか。

やまうち



歴史学者の山内昌之・東京大名誉教授 が、江戸幕府の興亡を、さまざまなエピ - ドを交えて論じた『将軍の世紀』 (写真、上下、文芸春秋)を出版した。 「今の日本に、政治家として力量のある 人はいるのかどうか。江戸期には、その 評価に役立つあらゆる政治家の類型があ る」と語る。 (林啓太)

評価する。

山内昌之・東大名誉教授「将軍の世紀」出版

離し、幕府を脅かさないよう を定めて朝廷を政治から引き

席次、衣装など、朝廷の役割 が、武家の官位のほか儀礼や 図ったとするのが通説だ。だ

と、天皇の権威が協調する体 についての規定は、天皇に 性を保つための、家康の戦略 制を創りあげた。日本の一体 部に取り込んだ。徳川の権力 釈できる。 「公的資格」を与えたとも解 「徳川政治体制は朝廷を

り、国政に関する権能を持た日本国民の統合の象徴であ の徳川家康は、象徴天皇制を ない。山内さんは「初代将軍 先取りする制度を築いた」と 現憲法で天皇は、日本国と

の名で時代を分けた。教科書

一章「慶喜」まで、歴代将軍 章「家康・秀忠」から第十 本書では、序章に続き、

現代の政治は機能しているか

が垣間見える」

第

今回、畑違いの日本史に挑

軍の家斉(一七七三~一八四

家康は、禁中並公家諸法度 徳川と朝廷の協調 幕府の衰

> 化ゆえに「歴史の実在」に迫 史を専門としてきたが、異文 て「人間の行動や心の動き、 イスラムやロシア、中東の歴 生き方に関心を持ってきた」 を目指した」という。 る難しさを感じてきた。 山内さんは歴史研究者とし

時代を浮かび上がらせる叙述 のような事実の羅列ではな 「事象、事件、人物から

「『将軍の世紀』から今の政治家の在り方を考えたい」と語る山内昌之・東京大名誉教授―東京都内で

からだ。

知ることは、現代を理解する 上でも重要だ」と強調する。 家斉の悪政に一因

する見方が普通だが、山内さ る。幕末の動乱をきっかけと も、興味深い説が示されてい んは、財政を傾けた十一代将 幕府が滅んだ理由について 史の問い掛けに耳を傾けるよ 笑えるのか」と力を込め、歴 か。江戸幕府の衰亡を、誰が 民主主義は機能しているの

未来像にさかのぼる」とみる 礎は、家康による平和国家の り方や労働に関わる姿勢の基 目したのは「現代人の心の在 すい」から。特に江戸期に着 に、歴史上の人物と対話しや んだのは「日本語の世界だけ 課税の単位とする社会ができ 江戸期には、農村を生産や 因を見いだす。 年)の「暗愚の政治」に

邸へ親族らを招き忘年会を開 とも重なる。岸田文雄首相の 現代の政治で指摘される問題 新しい。山内さんは「議会制 るなどしていたことも記憶に き、公的スペースで写真を撮 秘書官を務めていた長男が公 こうした政治の私物化は、

は「江戸期の社会の在り方を る今の社会がある。山内さん 少子化、孤独の問題が浮上す この流れの先に、核家族化や

た。農村は一九六〇年代の高 度経済成長に伴い解体した。 乱脈を正当化し、賄賂も横行 三日の花の如き美少女を相手 み、酔へば珍味を食し、後宮 した。 に懸けず、醒むれば美酒を飲 は〈金銭を吝まず、物事を気 に感服〉すると自画自賛して として娯〉しみを極めた。 〈士民は政治の寛仁大度なる 当時の史料によると、家斉 * 50

139

されていく様子を描き、歴史から いながら、統一的国家体制が整備 まで15代の将軍の事跡を丹念に追 学ぶことの意義も示している。 こう評価する。徳川家康から慶喜 紀』(上下、文芸春秋)を刊行し、 教授―写真―が、大著『将軍の世 歴史学者の山内昌之・東京大名誉 前田啓介 だ。「明治以降の繁栄や平和 こう主張するのは、幕府の と考えることが大事だ」。 戸期からの)近世化の問題 ながっていると考えるから 官僚制度が明治以降にもつ

、人材登用巧み 家綱、統治機構完成

の基礎は江戸時代にある_

中でも、幕府を開いた家

allets!

が三河の一大名だった頃の 中や若年寄らを介して統治 った」と功績を認める。老 支配機構を応用し変形させ する幕府の職制は、徳川氏 たもので、秀忠、家光へと

い統治システムの基礎を作

んでも、徳川家が瓦解しな

吉と違い、家康は自分が死 また、「織田信長や豊臣秀 材登用の基本だ」と語る。 登用され、珍重される。 とを、「才能のある人間が らわれず人材を登用したこ や商人、僧侶など出自にと 康を高く評価する。外国人

順に並んでいる(『徳川盛世録』子を描いた挿絵。諸大名が家格 江戸時代、大広間での儀式の様

から。東京都立図書館所蔵)

山内昌之・東大名誉教授が大著

クス・トクガワナ(徳川の平和)

270年続いた徳川時代は「パ

と呼ぶべき太平の世だった-

00年の関ヶ原の戦いから 化や産業化を理解するため 明治維新以降の日本の近代 が、歴史学者の立場から、 地域研究と国際関係史だ 降の)近代化ではなく、(江 見ていくべきだ。(明治以 の視点を提示する。「16 専攻は中東・イスラーム たからだ。 継承されて安定化していっ 伏をコントロールでき、政 家康については「感情の起 準を、「統治者、政治家と 治家として一番必要な安定 しての能力」の有無に置く。 山内さんは人物評価の基

軍家綱を「君臨すれども統 述べる。 形態だった。人柄も穏健で 治せずという君主の最高の ることが少なかった4代将 もあったことが分かる」と いを見れば、勇気や大胆さ 信玄に挑んだ三方ヶ原の戦 また、これまで注目され

忠清ら有能な人物を数多く 徳があり、家臣団にも酒井 ムは家綱で完成されたと見 家康の手がけた統治システ り、日本人がこれまで持っ 少子化も進む。これらの問 ていた安全保障観も変化し つつある。税収も増えず、 「ウクライナで戦争があ

抱えていた」と高く評価。

に加え、負ける覚悟で武田 感があった。そうした理性 平和すぎて、ヨーロッパ列 罪もある。あまりに豊かで ガワナは功だけではなく、 る。 強が迫っていることへの危 一方で、「パクス・トク

について、ロシア船の来航 機感がまるで欠如してい たなどと批判する。 への対応が十分ではなかっ た」と語り、11代将軍家斉

るべきではないか」 題を踏まえ、国家としての

同時期に、吉田松陰の『留 クタカーの『アルファフリ 題」まで読み解いているが、 で歴史を通じ、「現代の問 る読書』(PHP新書)も 中心に紹介した『歴史を知 魂録』やイブン・アッティ ー』など古今東西の名著を 山内さんは『将軍の世紀』 学んでほしい」と語った。

の最初にさかのぼって考え の日本を形作った江戸時代 あり方を考えるとき、現在

はたしてどのように振舞っ ちの将来はどうなるのか、 間違いない>と記す。 現代 きる私たちにとって、じつ は、とくに危機の時代を生 面に遭遇した先人たちは、 そういう近未来の姿を予想 に意義深い作法であるのは する際に歴史を教訓として 変わりはないが、「自分た も困難な時代であることに のか。それを参照すること て問題を解決しようとした に接したとき、似通った場 / 何がしかの試練や情暑

害し、200人以上を拉致 ル市民ら約1200人を殺 昨年10月の奇襲でイスラエ もっと複雑である。 ガザを実効支配してきたイ 自治区ガザにおける戦闘は れる。しかし、パレスチナ 自らの意志で戦争を止めら 家であり、独立主権国家は した。この急襲作戦はイス スラム主義組織ハマスは、 非国家主体でありながら 戦争の主体は普通なら国

山内

事国家スパルタの王アギス 打って出たのか。古代の軍 をどこまで自覚して奇襲に 3万人を超える死者を出す 2月末までにガザ住民らに ラエルの報復攻撃を招き、 ハマスはガザの統治責任 一能な事態となった。 えずに攻撃を仕掛けた一な を披瀝していた。 ることだ。という政治哲学 ガザ住民の間では、「こ

統治されるべきかを認識す 2世でさえ、いちばん大事 な知識は一いかに統治し、 河『坐臥記』)。 同じで、小なれば刑罰、大

れほどの惨事になるとは考いまやガザの戦闘は政治と 道義の両面で「亡国の兵」 「権謀の兵」に出たが、 いに復讐と刑罰の念から ハマスとイスラエルは互

るわけではない。 主義組織を自負していなが スの方も、パレスチナ民族 政治的責任が不問に付され ら住民に重い犠牲を強いた なくされたガザ住民の苦境 的な報復を辞さない。 してイランとの直接対決に するハマスなどへの機動戦 及び腰だが、イランの支援

ンのヒズボラ、シリアのイ 装闘争派でもあり、レバノ ハマスはイスラム主義武 的だ。被らは本来のイスラ は、たとえようもなく悲劇

このはざまで犠牲を余儀

ジャーナリストのトーマス ・フリードマン氏が言う クライナ戦争とともに、米 しまったからだ。 な国際対立の手駒にされて 「壮大な地政学的争い」の しかも、ガザの戦闘はウ

ル対イラン」という、異質 でなく、「米国・イスラエ エル・パレスチナ問題だけ

どとハマスへの批判が公然 と聞かれ始めた。12月のガ 批判した。いまはもっと増 %の住民がハマスの急襲を 地区の世論調査では、37 犠牲の責任 ハマスにも アまで追い詰め、21世紀で は未曽有の民間人死傷者を 住民を南部境界付近のラフ に変質したのではないか。 イスラエル軍は、ガザの

えているだろう。 江戸時代のある儒学者の

言によれば、刑罰と征戦は

に違いない。ただし、ハマ 歴史の厳しい審判を受ける

出した。苛烈な軍事作戦は る向きもある。 ルの陣地戦で貢献したと見 包囲網の一角として、イラ 国家主体によるイスラエル エメンのフーシ派などの非 ラン革命防衛隊系諸派、イ ンによる反米・反イスラエ 米国とイスラエルは一貫

核心的象徴となった。

1面の続き

的協力に進む好機をハマス ルとの競争的共存から友好 ではロシアに屈服しかねな ラエルの同盟国の援助なし クライナも、米国などイス ナ戦争を継続できない。ウ の軍事支援なしにウクライ した東アラブは、イスラエ につぶされた。 い。サウジアラピアを軸と ロシアはもはや、イラン ザのために一肌脱ぐ国は、 とても小さく資源もないガ ロシアや中国など「独裁非

アラピアとの関係性は、 ある。イスラエルやサウジ おける最大の同盟国だが、 ライナ戦争とシリア内戦に 国機構)プラスの一員でも 多く、OPEC(石油輸出 ロシアはユダヤ人の人口が ンアとイランでは違う。 ロシアとイランは、ウク D では、ガザ住民に多大な犠 民主国家群」からも、米欧 からも現れていない。それ 日など「自由民主国家群」 立とイスラエルとの共存に るには何をなすべきか。 牲を出し続ける戦闘を止め よる2国家解決案をうたっ

まず、パレスチナ国家樹

政府腐敗の責任はある。

い。確かに、悪評高い自治

ある11月の米大統領選挙を

見届けるまで、本格的な休

かけることが不可欠だ。

直しを示唆しながら圧力を は、対イスラエル援助の見 国家解決案をのませるに 効な方策はない。パイデン

「人間のいとなみは運であ

あるギリシャ古典には

氏がイスラエルに体戦と2

しかし、この指摘は決して り、思慮ではない」とある。

正しいとはいえない。

ン米大統領に頼る以外に有

どを経て現職。東大名誉教授。 東国際関係史研究」。 中東國真公常任理事。主著中 まれ。カイロ大客員助教授、 ハーバード大客員研究員、東 〈中東地域研究センター長な 山内昌之氏 1947年生

の比重は同等ではない。 ロシアと非国家主体ハマス 複雑な利害構造の中で、 イランにとっても、大国

> 込まねばならない。 競争的共存の枠組みに、ハ 要がある。同時に、サウジ という先人の知恵に戻る必 た1993年のオスロ合意 ダン川西岸の2地域を組み アラビアを軸とした中東の マスを排除したガザ・ヨル るのは、現実的には自治政 を忘れず」とも言う。アッ 際的に信託される資格があ にテロをしたわけでない。 バス氏らは、ハマスのよう 府の他にない。 ハマスの後にガザ統治を国 だが、「老いたる馬は道

強いるハマスのやり方では 確立は、ガザ住民に犠牲を ガザの自決権と生存権の

させる遺筋を、理屈では誰 む8割の議員の賛成で、パ け入れさせることだ。 穏健派に組開させ、2国家 どでネタニヤフ氏や連立極 もが知っている。総選挙な 戦に応じないだろう。 解決案の必要性を国民に受 右・宗教右派を敗北させて だが、2月には野党を含 イスラエルに攻撃をやめ

役者だったラピン首相やペ 首相は、2国家解決案の立 イスラエルのネタニヤフ

2国家案 決して果たされない。 ばかりにアッパス氏に厳し ある。今や人々は、「馴験 も老いては疑馬に劣る」と ッパス議長はその功労者で の指導者のぎりぎりの妥協 のパレスチナとイスラエル 自治政府のマフムード・ア で構想された。パレスチナ 2国家解決案は、90年代 るふしがある。トランプ前 との戦闘を政治利用してい フ氏は、保身のためハマス の案を確信的に妨害し、西 大統領が復帰する可能性が 心を捨てていない。 岸の入植地を増大させる野 てもおかしくないネタニヤ レス外相の遺志に背いてこ 汚職容疑でいつ逮捕され

> すれば、さしあたりバイデ チナ国家を担否した。 上のユダヤ系市民がパレス する国会決議が採択され 押し付けられることに反対 家解決案に期待をつなぐと レスチナ国家樹立を外から た。世論調査でも、60%以 それでも国際社会が2国 るイスラエルの入植地拡大 る占領と、西岸地域に対す ました、と言い切った。 は終わらない。 際限なく繰り返される悲運 れば、暴力とテロの連鎖が ガザで半恒久的な外国によ 公正なキリスト教徒よりも ムスリムの暴政家のほうが 者ワンシャリースィーは、 福になれるのだろうか。 連の管理を受け入れれば幸 アラブ諸国の共同管理や国 解できるが、イスラエルや 治政府を嫌悪する感情も理 を許してよいのか。そうな ムスリムの土地であるなら 16世紀のモロッコの法学 自治政府を嫌うあまり、 ガザ住民がパレスチナ自

英文は金曜日のジャバン・ ニューズに掲載予定です

ても政治家としても日本史屈指の 尾張と三河が生んだ三偉人 信長、秀吉、家康は、軍人とし

気があるのは信長ですね。次が秀

人物です。この3人のうち断然人

いし、秀吉には知恵がある。 古、そして家康。信長は恰好が良

らず、

類まれな才能と資質です。

やナポレオンと比べても決して劣

えることができました。カエサル

悪や恨み、復讐心をしっかりと抑

ら多くのことを学ぶことができます 事論、政治外交論等、

りません

軍の総大将毛利輝元では比較にな 坂城から動こうともしなかった西 が、東軍を勝利に導きました。

我々は彼か

また、戦国期に生きながら、

向っていく時に、どういう国であ 日本が中世から抜け出して近世に や徳川家だけの戦略性ではない。 略性。それも一世代限りの戦略性 まとめる力。長期的な視野と戦 康です。忍耐力と説得力、陰謀に 必要な条件を持っていた人物は家 持っていました。 るべきかはっきりしたビジョンを あらざる戦略的な手法で人々を しかし、政治家としてもっとも

ダーシップ論、戦略論、軍

10年近い歳月をかけて著された、江戸のダイナミックな世界の一端を著原合戦から幕末までの政治中枢の姿が、圧倒的な臨場感で描かれている。 歴史学者山内昌之氏の大著『将軍の世紀』が本年4月に刊行された。関ケ

者に聞いた。 世界史的な政治家 徳川家康

今川時代の基礎的訓練

に淫することもなかった。 養をひけらかすことはなく、 に付けています。しかし、自ら教 た。茶の湯や華道、詩文なども身 家康は、実は大変な教養人でし 趣味

訓練を受けたのです。 忍耐力と教養、そして学問。武将、 原雪斎から教えを受けています。 大名となっていくうえでの基礎的 今川義元のもとにいた時は、

家康の器量が発揮された関ケ原合

戦 西軍が容易に勝ったのではないか」。 長政には、極秘の遺言があります。 らが組んで西軍についていたら、 や福島正則 力は豊臣恩顧の武将ばかり。 その中で、次のように言ってい 当時の政情の緊迫感をよく表し 関ケ原合戦で功績を挙げた黒田 「徳川方の東軍とは言え、 加藤嘉明、 藤堂高虎

> そう思わせるだけの家康の器量 サスが出来上がっていたのです。 大名を含めて、 くしてあり得ない」。豊臣恩顧の た。「天下統一は内府、 治家としての家康の総決算でし 関ケ原合戦は、武将、 かなりのコンセン 大名、 家康公な



家康公僚



歷史学者 やまうち まさゆき 山内 昌之氏 東京大学名誉教授

10

二重権力を終らせた大坂の陣

敗した且元は、豊臣方の中で難し 広寺の大仏開眼供養を中 逍遥の『桐一葉』で有名です。 常に興味深いものがあります。 い立場に追い込まれていきます。 れた後、徳川と豊臣との調停に失 まだ、権力が完全に一元化され る状態は、政治学的に見れば非 徳川と豊臣の二重権力が存在 止させら 。 方 内

権力状態が実質的に解消され、 を豊臣方が呑んでいたなら、二重 殿を江戸に人質に出すという条件 仮に秀頼が参勤交代するか、淀 豐

大阪城

す。千姫を豊臣秀頼のもとに嫁が コンセンサスがあったと思いま 家康と秀忠の間には、そうした

て残った可能性が高いでしょう。 家も徳川格別の家として優遇され 忠の娘(千姫の妹)を前田家に迎 利長は、母を人質に差し出し、 格の扱いで存続を許された。豊臣 えました。前田家は、御三家と同 謀反の疑いをかけられた前田 秀

と言っても、はたしてどれほど頼 ていたでしょう。豊臣恩顧の大名 ても、秀頼は現実の力関係を知っ 地はあったと思います。何と言っ

臣家は存続できたでしょう。

秀頼を秀忠の娘婿にしたの

加賀の前田と全く同じ構図で しかし、淀殿は和睦の条件を受

け入れませんでした。 秀頼単独であれば受け入れる余

はそういう覚悟だったのです。 択も、必要とあれば受け入れなけ ればならない。当時、家を守ると りになるのかということも。 封建領主にとって大変つらい選

忠 除封や改易を断行した二代将軍秀 幕府の体制を固めた秀忠、家光

ました。 た。 (1616) には、忠輝を除封し 図だったと思います。元和2年 性がある。秀忠が一番恐れた構 担して反江戸連合が作られる可能 こすのではないか。外様大名が加 輝は伊達政宗の娘婿でもありま 家康の六男で秀忠の弟、松平忠 忠輝と政宗が組んで反逆を起

刑に処しています。 9年 (1623) には、忠直を流 (1622)、本多正純を改易、翌 はないかと疑われた。元和8年 多正純と組んで謀反を起すので ては甥。その忠直が、やはり、 結城秀康の長子です。 また、松平忠直は、 家康の次男 本

しょう。せっかく統一した天下を 易が必要だと秀忠は考えたので いった大名も減転封されています。 幕府を守るためには、除封や改 その他、福島正則や最上義俊と

三代将軍家光の外交政策

オランダとの交易は認

また戦乱の世に戻してはならない

という責任感もあったと思います。

教師は植民地化に大きな役割を果 同様です。中南米やインドでも宣 は無視できない。ローマ教皇庁も スペイン・ポルトガル帝国の存在 めたポルトガル人を追放しまし める一方、キリスト教の布教を進 当時の世界情勢を考えれば、

名から商人、農民に至るまで幅広 困ったことに、日本の中には大 たしました。



著書『将軍の世紀』(上下巻 文藝春秋)

五代将軍綱吉の多面性

政治権限を持っていました。

柳沢吉保邸を頻繁に訪れた綱吉

成は実に8回と群を抜いていまでも、側用人の柳沢吉保邸への御 御成です。 訪れることもありました。御成の や路地を通ってさらに別の屋敷を に警護されて屋敷を抜け出し、 柳沢邸を訪れた綱吉は、 「御成」を行いました。 寵臣や大名の屋敷へ頻 なか 家臣 庭

界史的には決して平和な時代では

す」と言うでしょう。

しかし、世

人ですから日本の領主様に従いま 「信仰は別として、私たちは日本

域がゴアやマカオ型の植民地とさ

も全土とは言わずとも、一部の地

れる可能性は十分にあったでしょ

秀吉の時に、それを未然に拒

が植民地の拠点としました。日本 現在の東ティモールもポルトガル

主たちにも非常に大きな指揮権と

ローマ教皇庁は、世俗の君

否した。

徳川政権もその点に関し

ては忠実に継承しました。

が成り立っている時代であれば、

題ではありません。

現代のように、

平和で政教分離

こに置かれるかは決して小さな問 した。彼らの最終的な忠誠心がど くカトリック信仰が浸透していま

ス会に提供したことがありまし

インドのゴア、中国のマカオ、

大村純忠が長崎の土地をイエズ

色癖を否定していません。 と吉保に詳しい学者は、綱吉の男 抱えています。それが衆道の相手 容姿や教養に優れた男子を邸内に ることは困難です。しかし、綱吉 か否か。断定するための確証を得 柳沢吉保は、 将軍の意を受けて

社会史的見方の重要性

常なほどの関心を持っていまし 感性の鋭さ。能楽に対しては、異 ての知的な側面。第二に芸術的な ない要素は、第一に彼の学者とし 綱吉という人間の理解に欠かせ

南蛮寺

史に書かれることはまずありませ かせない部分だと考えています。 チは、政治家や んが、こうした社会史的アプロ の問題です。 た。そして、第三がセクシャリティ オーソドックスな通 人間の理解には欠 網吉靈廟勅額門



経済月報 2023.9

13

経済月報 2023.9

12

六代将軍家宣、七代将軍家継を支えた新井白石

稀代の儒者政治家・新井白石 六代将軍家宣は、48歳で就任し

の対応が注目されます。 の関連で、長崎貿易と朝鮮貿易へ 行った政策のなかでは貨幣政策と の新井白石でした。新井白石が 支えたのが、老中間部詮房と儒者 夭折しています。 ましたが在職4年で他界しまし 七代将軍家継は、僅か8歳で この間の政治を

正徳新令と清の康熙帝

せることにしました。 人の通訳)から「割符」を交付さ 中国船に対してのみ「唐通事」(唐 密貿易を防ぐために、信頼できる の取引高を制限します。さらに、 ランダの来航船数を抑え、銀と銅 石は『正徳新令』により中国、オ 量に海外に流出していました。白 の貿易の結果、日本の金銀銅が大 当時、長崎での清とオランダと

た清の地方有力者が、「徳川幕府 これに対して、貿易を制限され

の行為は清国の主権を損ねるもの

めよ」という裁定だったのです。 いたずらに日本を刺激するのはや うなことをやっているではないか 為ではない。「自分たちも似たよ 札であって、 出先の当事者たちの便宜的な整理 を退けるのです。 しかし、清の康熙帝はこの訴え 徳川幕府の公的な行 割符はあくまで

はいずれも大度量の政治家でした。 代の康熙帝、徳川吉宗、新井白石 は洗練された外交なのです。同時 ロマシー」の一つの典型で、これ たのです。「サイレント・ディプ 石の真意を康熙帝は正しく理解し 量を少なく抑えたいという新井白 たちを整えたうえで、 「唐通事による割符」というか 清との貿易

朝鮮貿易と雨森芳洲

を図る新井白石の政策は宗氏に り立っていました。銀の輸出統制 対馬の宗氏は、対朝鮮貿易で成

> 二人は3回の会談をもちます。 芳洲です。 をもつ切札を投入しました。雨森 白石と渡り合える「御学問の力」 とって大きな打撃となりました。 家存続の危機に立った宗氏は、 木下順庵の門下だった

宗家の立場を貶めることになれば、 最終的に白石は芳洲に譲歩しま 朝鮮との関係を考えた場合、 将軍家や日本の立場を軽し 芳洲には敬意を表したのです。

家同士には、将軍対大名というレ ベルを超えた大局観があったので めることになる。一流の文人政治

れましたが、学者として理の立つ 儀高官の一部から「鬼」と畏怖さ ツやツボも教えています。 白石は芳洲に老中と折衝するコ 彼は公



新井白石(早稲田大学図書館蔵

八代将軍吉宗と御三卿

紀州徳川家から出た将軍吉宗

れば、 ない。そのことを肌で感じてきま として常に輝いている存在でなけ としての地位継承の正当性、「家」 いるだけでは駄目なのです。制度 に簡単に滅びるか。血縁者が沢山 ました。一代で作った権力がいか 家康は、信長や秀吉をよく見てい 家」の仕組みが機能したわけです 就任します。家康が作った「御三 州徳川家当主の吉宗が八代将軍に くなると、徳川御三家の中から紀 幼少の七代将軍家継が8歳で亡 人々は正統な血として認め

できた晩年の子供、義直(尾張)、 と思います。天下 です。非常に危機感を持っていた を見ていて「御三家」を作ったの れてしまった。家康は恐らくそれ 肢がなくなるところまで追い込ま 血縁者を粛清し、秀頼以外の選択 に失敗しました。秀吉も、自分で 信長は、結局後継者を作ること 人になってから

> た。 ぐ吉宗が徳川将軍家を継ぎまし 家継で断絶してしまいます。そこ 王教育を授け三家を立てたのです。 頼宜 (紀州)、頼房 (水戸) に帝 二代将軍秀忠の血は、七代将軍 家康の目論見は成功したので 初代家康に戻り、その血を継

御三卿を作った吉宗

三卿」。将軍の後嗣がない場合は、 決意します。そこで、長子家重を 吉宗の血だけで権力を繋ぐことを 将軍家茂まで繋いだわけです。 です。この仕組みが働き、 後継者を提供する役割を担ったの 志によるものです。この三家が「御 家重の時ですが、これも吉宗の意 して清水家ができたのは九代将軍 てた。さらに、吉宗の孫を当主と を当主として田安家、一橋家を立 九代将軍に据える一方、二男以下 知っていました。紀州家、つまり 吉宗は、御三家の実情をよく

> 家斉の血は、 か御三家でないと駄目なのです ぐという話にはならない。御三卿 養子など外に出した子供が後を継 作ったのに、(53人うち男子26人) 代将軍家斉はあれだけ沢山子供を なものです。古宗の三代後、 しまいます。近親継承の難しさで ただし、血筋というのは不思議 十四代家茂で絶えて +

> > すね。

家へ養子として入れることにより、 は、家斉が忌み嫌っていた水戸藩 たせたわけです かろうじて御三卿の理屈を成り立 主水戸斉昭の子供です。彼を一橋 そして、最後の十五代将軍慶喜





吉宗公(德川記念財団蔵)

経済月報 2023.9



レザーノフ(右)

(国立公文書館デジタルアーカイブ)

たくないのです。

させたのです。 窓」です。幕府は撃退すべくもな した。部下に樺太と南千島を襲撃 江戸後期の文化年間、ロシアの ノフが武力で開国を求めま いわゆる「文化露 奥が贅沢できない。要は金を出し といけない。それでは、自分や大 策は金がかかる。何かを削らない という感じなのです。蝦夷地の政 ているのに、「今のままでいい」 の充実にあくまで消極的でした。 ロシアの南下が現実のものとなっ

子供を儲けた家斉の時代に、徳川 在職50年。大奥にこもり多くの

図を作りました。しっかりと開拓 宮林蔵や近藤重蔵は蝦夷に渡り地 政策を考えていたのです。 ちには優れた人材が多かった。間 政権は終わりの始まりを迎えまし なお、蝦夷地開発の担当役人た

10年近い歳月をかけて著された、江戸のダイナミックな世界の一端を著 原合戦から幕末までの政治中枢の姿が、圧倒的な臨場感で描かれている。 歴史学者山内昌之氏の大著『将軍の世紀』が本年4月に刊行された。関ケ 一代将軍家斉、徳川の終わりの始まり to

者に聞い

文は、彼の教養の広がりと無駄の 斉の徳川政治体制を厳しく告発し 特な魅力を醸し出しています。 秘めた情熱が混然一体となって独 ない文章力、抑制した憤激と内に の烽火を上げたのです。大塩の檄 八郎の乱が起きました。末端とは え公儀の内部から公然と反幕府 家

小規模ながら旗本、御家人が出

時の将軍家斉は、対ロシア政策 公儀の武威は失墜しました。

大塩平八郎の乱

天保8年(1837)、大塩平

の大きな転換点となりました。

戦でもありました。「大塩焼け」 原の乱このかた200年ぶりの合 兵した市街地での実戦であり、 と呼ばれた火災は大阪市内の5分

面目を保った。この事件は、歴史 助らが審闘して幕府はかろうじて どでした。唯一、 の怯懦と無力ぶりは実に呆れるほ の1を焼き尽くしています。 大坂東町奉行はじめ与力、同心 与力の坂本鉉之



大塩平八郎(大阪城天守閣蔵)



歴史学者 やまうちまさゆき山内昌之氏 東京大学名誉教授

10

ペリー 来航から長州戦争へ。 幕末の十二代将軍家慶、 十三代家定、十四代家茂

アメリカ東インド艦隊司令長官 -来航と烈公徳川斉昭

きな間違いでした。 に参画させたのです。 川斉昭を「海防参与」として幕政 として声望の高かった水戸藩主徳 をする傾向がありました。賢君。 整型の人物で誰に対しても良い顔 いて浦賀沖に姿を現しました。 老中首座は阿部正弘。彼は、調 シュー・ペリーは、嘉永6年 853) 6月、 黒船4隻を率 これは、大

かると、阿部は全国の大名や衆庶 後の来航を約して浦賀沖から遠ざ にありました。 軍をも無視するような人間でした。 ると思ったのかもしれません。し わが国は、開国か戦争かの岐路 斉昭は面白い人物ではあり - 来航への対応策について 自己中心的で身勝手、将 ペリ 艦隊が半年

意見を求めます

期に提出された新吉原遊女屋主人 よりはるかに実際的でした。 の上書の方が、御三家当主の斉昭 ない。この点に関する限り、同時 やって黒船に乗るかという算段も を突き殺せ」というのです。どう 対談するかのように装って、敵将 なものでした。「黒船に乗り込み 斉昭の提出した案は、非現実的

のです。 妥当な判断でした。大老井伊直弼 国がどうなるかを考えて決断した は、仮に条約締結を拒否した場合、 れば、日米修好通商条約の締結は らアロー 当時の国際情勢、 -戦争に至る清の状況をみ アヘン戦争か

密勅、安政の大獄、桜田門外の変 と歴史は大きく展開します。 ご承知の通り、その後、戊午の

大老井伊直弼と日米修好通商条約

阿部は自分なら斉昭を制御でき



嘉永7年(1854年)横浜への黒船来航

局津久光と寺田屋事件

を率いて京都へ向かいました。彼 改革を促すため、千人以上の人数摩藩の島津久光は公武合体と幕政 文久2年(1862)3月、 過激な尊攘浪士を嫌悪してい 西郷隆盛とは終生ソリ

> 押さえるよう命じられました。 刑に処しています。孝明天皇から 自らの命に従わない西郷を再度流 が合わなかったのです。この時、 浪士蜂起の不穏な企てを取り

> > 同士の斬り合いでした。 と鎮撫使一行が激突した。薩摩人

同年4 蹶起を企てていた有馬新七ら 寺田屋事件が起きま

切り捨てる決断をしたのです。 組の一部であっても過激尊攘派を 久光は自分を支える薩摩藩精忠

生麦事件の虚実

に求めたのです。 人」、春嶽の「大老」就任を幕府 の幕政参画、 目でした。 へ向かいます。 文久2年5月、 ①将軍上洛、 ③慶喜の将軍「後見 勅使を外護する名 島津久光は江戸 ②五大老

スト・サトウの営によれば、 明治に入ってからの久光やア 解釈されてきました。 できたために無礼討ちに遭ったと 麦事件でした。従来は、英国人の 一行が馬で久光の行列に割り込ん しかし、この事件は謎が多い。 その帰途に起きたのが有名な生 英国

島津久光 (出典:近代日本人の肖像)



生麦村

寺田屋

事件勃発と同時に幕府に入った 門らが斬りかかったというのです。 ろを、自顕流の達人奈良原喜左衛 道路の脇を通ろうとしているとこ 「風説」(情報)も同様の内容です。 人は行列に割り込んではいない。

うとしか解釈できないのです。 考えた。史料を読んでいくと、 夷の方向に変えることができると 尊攘派との間で煩悶していた。 をしたのでしょう。彼らも久光と ににくむべき所置」と報じています。 人斬りにより、薩摩藩も久光も攘 ように申立て殺害した薩人の わざわざ無礼の態度をとったかの 奈良原らは、意図的に異人斬り 「実 そ 異

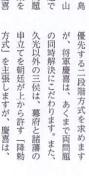
十五代将軍慶喜と薩摩マキャベリズム

四侯会議の失敗

踏まえ、四侯は二条城で将軍慶喜 が話し合われました。その結果を ある兵庫開港問題と長州処分問題 内容堂の4名です。 喫緊の課題で 津久光、松平春嶽、伊達宗城、山 都で四侯会議がもたれました。島 慶応3年(1867)5月、 京

と交渉したのです 四侯は、長州への寛大な処分を

れを壊してしまった慶喜の責任は 対処できた可能性があるのに、そ 侯会議との協調で諸問題を上手く 久保の力が上がっていきます。四 久光の意図も潰してしまったので と雄藩との合議体制を目指す島津 成果を挙げずに終わります。幕府 慶喜の突っ張りで四侯会議は、 久光の威光は落ち、西郷や大





原市之進の暗殺

ました。 われたことを意味します。 西郷、大久保に匹敵する謀臣が奪 れて、累進を重ね幕府目 戸藩士でしたが慶喜に取り立てら 市之進が暗殺されました。原は水 原の死は、慶喜の手から

大きいと言わざるを得ません。

慶応3年8月、慶喜の側近、原

西郷や大久保は、格別な男たち 岩倉具視と

原市之進 (国立国会図書館デジタルコレクション)

日付に進み

る。最後には主君の島津久光まで 組んで討幕の密勅も平気で捏造す 何でもためらわない。 てやってきている。暴力や脅し、 です。薩摩から本当に覚悟を決め

> 非業の死で人生を終わります。 陰謀は度に過ぎるものがありまし 「薩摩マキャベリズム」の術策 最後は、西郷、大久保自身が

「勅許方式」にこだわりました。 従来通り幕府の奉請を朝廷が許す

ラが悪くなければ駄目なのです。 早すぎる。、乱世、ではもっとガ は品が良すぎた。都会人で諦めも 人もいました。しかし、所詮彼ら 幕臣にも川路聖謨や小栗上野 水野忠徳など優秀な人物は何

る人材だったのです。 極めて良く似た大久保と渡り合え 格「陰険」といわれた原こそが、 でした。幕府内部や水戸藩でも性 唯一、対抗できたのが原市之進

り慶喜に加えて大久保だったと思 を正確に理解していたのは、やは が、歴史的重要性は大きい。それ 視されがちな原の暗殺事件です これまで過小評価されるか、 無



(出典:近代日本人の肖像)

将軍慶喜

後藤象二郎

その前から彼は公家や諸侯との

が、最終的に慶喜の官位辞退と徳 開かれます。会議は紛糾しました 時に京都御所で「小御所会議」がの大号令」が発せられました。同 川家領の削封が決まります。

「小御所会議」と鳥羽伏見の戦い

奉還の建白書提出を決意します 永井尚志と交渉し、9月には大政 いたからこそ可能だったのです。

さらに、後藤は幕府若年寄格の

した。薩土盟約は、

後藤や龍馬が

けに愛敬もある。痛快な土佐人で 歩も譲らずに大いに喋った。おま 薩土盟約を成立させます。 政奉還」と「王政復古」を説き、

後藤

西郷や大久保を相手に全然一

ゆる「辞官納地」です。 慶応3年12月9日、「王政復古

板倉伊賀守に提出されました。 大政奉還が発表されました。 土佐藩の山内容堂の建白書が老中 10月13日、遂に二条城大広間で 天皇の前で、 いなくなったため、慶喜が自ら、 進はじめ然るべき人物が旧幕府に 会議に出なくなっていた。原市之

船中八策から大政奉還へ

慶応3年6月、長崎から京に向

機先を制した慶喜

だったのです。 る。そういう鋭いタイプの人間 時に先が見える。先の先まで読め慶喜は、頭の良い男でした。同

府を支持する勢力もいた。「ここ

これも駄目です。諸侯の中には慕 て大坂城へ移動してしまいます。 ければいけなかったのです。

大久保とやり合わな

慶喜は二条城を撤退し

とも最近では別の解釈もあります。 ました。「船中八策」です。もっ 郎と「大政奉還」の構想をまとめ かった坂本龍馬は船内で後藤象二

上京した後藤は、薩摩藩の小松

西郷、

大久保を訪ね、「大

まった。大政奉還は、「討幕の密 した。 政治決断の傑作でした。 していた倒幕の気勢をそがれてし 上されたために、 がの岩倉や大久保も、 大政奉還は、彼の大きな賭けで にぎりぎり先んじて出された 賭けはひとまず勝った。 彼らがやろうと 政権を返

羽伏見の戦いで敗れた幕府軍は大

慶応4年 (1868) 1月

い。それが私の言うガラの悪さです るぞ」と開き直らなければいけな でやるんだ。京都がまた火事にな



鳥羽伏見の戦い

た。これで、 城を捨てて江戸へ退却してしまっ ろが、その夜、慶喜は密かに大坂 坂城に戻り再戦を期します。とこ 旧幕府の敗北は決定

世界を見ていた慶喜

でいました。賢すぎるのです。 を読んでいたかというと「世界」 この時も、 慶喜は先の先を読ん 何

列強のいいようにやられたでしょう。 ンスから買っているのです。海外 はじめ武器は全てイギリスとフラ 戦いをやったらどうなるか。銃を あった。彼らの世界観、 ランス公使のロッシュとは親交が て、幕府と薩長が関ケ原レベルの イギリス公使のパー いた。こんな連中を前にし 対日観も クスやフ

るとともに、徳川家を世に残した めをして、大規模な内戦を回避す ていたでしょう。最後の所で寸止 当時、こうした展開を読めていた の違いはありますが、西郷は分かっ 人間は他にどれだけいたか。立場 慶喜には気の毒な面もあった。

15

イスラーム研究の泰斗が、中東の混迷の淵源と未来を見通すガザの安定と復興を阻むものは、はたして何なのか。依然として陰惨な様相を呈している、ハマスとイスラエル国 マスとイスラエル国防軍による軍事衝突。

山内昌之 富士通フューチャー 大タディ ーズ・センター 特別顧問



1947年、札幌市生まれ。歴史家。専攻は中東・イ スラーム地域研究・国際関係史・比較政治史。カ イロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究 新社)、「リーダーシップ 胆力と大局観」(新潮新 「大日本史」(佐藤優氏との共響、文書新書)など 蓄書多数。近著は『歴史を知る読書』(PHP新 書)、「将軍の世紀」(上下、文藝春秋)など

混迷を招いたネタニヤフの「自殺的政策」

5 災難を察知して、戦争でも危険が認められないうちか と、どれほど敵の攻撃に打ちのめされても、 え直そうとしないというのだ(モンテー している。これとは逆に、ドイツ人やスイス人ともなる も敏感で頭の回転も速いので、身に起こりそうな危険やフランスの随想家モンテーニュは、イタリア人がとて しばしば身の安全の確保を考えるという観察を紹介 = = なかなか考 『エセー』

思わせる。 戦闘を繰り返しているハマスとイスラエル国防軍の姿を 3、十一章)。 この両国民はまるで、ガザでいま陰鬱な

考えるイタリア人に做って早く戦争を止めてほしいと願 耐力のあることを十 しれないが、 うのは、私だけではないだろう。 との生活を壊さず、 る。中東の両国民も、 戦争では、 次第にそうした軽率な行動を慎むようにな 初心者はやみくもに危険に身を投じるかも みずからの生命をいちばん大事だと 分に示したではないか。もはや人び いまでは誰にも負けない勇気と忍

険に晒されている。ガザ戦争では、現時点でイスラエル般市民はいまこの瞬間も飢餓の危機も含めて、生命の危 側からは一四〇〇人以上の死者と二〇〇人以上の人質・ 衝突は、依然として陰惨な様相を呈している。ガザの一現実にはガザのハマスとイスラエル国防軍による軍事 被拉致者が出ている。 一万五〇〇〇人の犠牲者が出ており、 日現在)。 万人が子どもの死者であるという(二〇二四年一月二十 他方、 ガザのパレスチナ人からは しかも、このうち 生命の危

悲劇を招いたハマスのテロ行為に対して、 「第二次ホロコースト」との名称を与えた。あらため イスラエル

> ○万人を組織的に殲滅・虐殺した犯罪行為のことだ。 イ大戦において、ナチス・ドイツが欧州のユダヤ人約六○ な犯罪行為をアナロジー(比喩)に用いたわけだ。 スラエルはハマスの攻撃を表現するうえで、 て説明するまでもないが、 ホロコー ストとは第二次世界 あの歴史的

チナ人は故郷を喪失し、 チナ人は故郷を喪失し、国家をつくる土地をもたずに流た。アラブ側はこれに大敗北を喫し、結果としてバレス 割決議に基づいてイスラエルが独立国家宣言を行なったりが」と呼んでいる。一力四八年、前年のノレラヨナケ りは険しい。 るのであり、 ているわけだ。すなわち、イスラエル人とパレスチナ人 は、今回のイスラエルによる戦争をその再来だと解釈し ビア語で「ナクバ」と呼ぶのだが、 浪することで大量の難民が生まれた。この大惨事をアラ ことに反発して、 て一番悲劇的かつ許すことのできない記憶と比較してい の双方が、今回の武力衝突について、彼らの歴史におい バ」と呼んでいる。一九四八年、前年のバレスチナ分(他方でバレスチナ人は、今回のガザ攻撃を「第二次ナ 休戦と人質解放、それに市民教済への道の アラブ諸国の 八びとが戦争を開始し パレスチナ人の多く

ザ戦争はいつまで続くのか、 この中東問題について第一に考えたいのが、悲惨なガ という問いである。 イスラ

作戦を終えることを考えていない。作戦は二〇二四年を ず、彼らの今回の軍事作戦の目的は、あくまでもハマスザでの即時の人道的停戦を求める決議には応じておら 通して続くとも言われている。 の組織としての殲滅と指導部の一掃にあり、中途半端に エルはすくなくとも現時点で、国連が呼び掛けているガ

ないと、 悟したということなのだろう。 決を選んだ両者は、際限なく続く暴力と衝突の連鎖を覚 はなかなかにむずかしい。対話と妥協を拒否して徹底対ないのだ。しかし、ハマスの運動とイデオロギーの芟除補捉し、人質を解放するまでは戦争を終えるつもりは ている。ガザで政治と軍事を主導するハマスの指導者を いはテロなどの挑発行為への準備を許すことになりかね り外部からの補給を見直したりするなど、次の戦争ある もしも長期停戦に応じれば、ハマスが組織を再編した イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は見

ぞれ正当性と大義のもとに戦っているとするロシアやハエルの立場であり、彼らの憂慮である。もっとも、それ来同じことを繰り返されては意味がない。それがイスラ 同じく、侵略者のテロや攻撃を一時抑えたとしても、将 ロシア・ウクライナ戦争におけるウクライナの立場と

> な性格は似通っている。 る意味では非対称的な争いでありながら、戦争の基本的 れない。現在、東欧と中東で行なわれている戦争は、あ マスも、ウクライナやイスラエルと同じ認識なのかもし

決案の不履行にある。 長・拡大したのかという問題についても、私たちは冷静 合意された「オスロ合意」に基づく、いわゆる二国家解 に検討しなければいけない。その要因は、 イスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)のあいだで 一方、ハマスがガザにおいて、なぜこれほどまでに伸 一九九三年に

やがて政権交代を余儀なくされ、今日では右派政党リクビン氏、シモン・ベレス氏のもとで続いた労働党内閣が え方であった。しかしその後、この解決案が頓挫したわ と国家主権を認める。これが二国家解決案の基本的な考 いは右派の連立政権が生まれたからである。 けだが、その原因は明確だ。イスラエルのイツハク・ラ つの国家として併存させることで、それぞれの民族自決 のイスラエルと、アラブ人国家としてのパレスチナを二 ード党のネタニヤフ氏が首相を務めるように、 パレスチナといり歴史的な地に、ユダヤ人国家として 極右ある

私はとくに、 ネタニヤフ首相に相当の官任があると考

治政府とは異なる勢力、つまりはハマスの存在を放置あ るいは強化してきたのである。 を講じてきた。それが結果的に、パレスチナのなかに自 に、パレスチナ自治政府の力を弱めるべく、種々の手段 えている。彼は過去に二国家解決案の実現を阻むため

輪揉め」を利用することが目的であった。『ワシントン輪が、川西岸へのユダヤ人の入植を拡大させるために「内をい川西岸へのユダヤ人の入植を拡大させるために「内をれはともすれば、占領しているバレスチナ自治区ヨル の中東政策の行き詰まりを招いたと指摘している。これを「自殺的な政策」と痛烈に批判したうえで、 ポスト』紙のコラムニストであるマックス・ブート氏は の機造が生まれたわけだが、ネタニヤフ首相にとって、 かくしてパレスチナ自治政府なハマスという内部闘争 現在

聞こえてこないガザ市民の「多様な声」

都の五分の一にも満たない面積でありながら頗る人口が くべきだとは誠にもっともな意見だが、ガザという東京 密な空風や特殊部隊に依拠していれば、 に済んだはずだと指摘する職者もいる。 いまガザで起きている悲劇について、 市民の犠牲を防されている。 イスラエルが精

> 争のルールからも漁脱した過剰な軍事作戦が見直されるの考え方である。他方、イスラエルについて言えば、戦 別することは容易ではない。ハマスはかつての毛沢東の 気配は薄い。 むことを避けられないことが今回の悲劇を生んでいる。 多い地域では、最新の技術をもってしても市民を巻き込 一般市民を巻き込むことをも辞さないというのが、彼ら エルから見れば人民と一体化して戦っている。そうして 表現に倣えば、人民の大きな海のなかに隠れて、イスラ そもそもガザにおいて、一般市民とハマス関係者を区

門家からはガザ市民の「多様な声」が聞こえてこなかっ 厭わない戦術を採用していることだ。これについて一般の攻撃を誘発して一般市民を無差別に犠牲にすることも 任を問うガザ市民もいるはずだが、日本のメディアや専 スラエルのみならず、挑発してそれを招いたハマスの曺 に巻き込まれているのであれば、攻撃を実行に移したイ 析がなされていないように見える。 のガザ市民がどう受け止めているか、日本では報道や分 スが戦闘員と非戦闘員の区別を曖昧にして、イスラエル 日本や欧米の視点からは理解がむずかしいのが、 みずからもパレスチナの戦士として、 市民があれだけ戦火 ハマスととも

109

任を放棄してイスラム主義武装闘争派に走り、イスラエ ルの攻撃を招いた点を批判する市民を紹介して然るべき にイスラエルを迎撃すると考える市民、あるいは統治資

政策調査研究センター、二〇二三年十二月発表)によれ 怒りが紹介されている。ガザでの世論調査(パレスチナ は、「ハマスは17年間、破壊しかもたらさず、今回の最 を経験したあとでは随分と変化しているはずだ。 いと答える者は三八%にすぎず、パレスチナ自治政府とているに違いない。また、ハマスにガザを統治してほし ば、昨年十月のハマスによるイスラエル急襲を間違いだ とは考えずに攻撃を仕掛けた」(主婦) といった市民の 悪の事態を招いた」(商店主)、「これほどの惨状になる 付けた『読売新聞』(二月二日朝刊)が現れた。そこで ス批判」「戦闘長期化、惨状に怒り」といった見出しを 回答した者は一六%であった。この数字も、今回の惨事 と答えた者は三七%であったが、いまでは過半数を超え 開戦から三カ月以上も経ってようやく「ガザ住民ハ

総論との比較である。ボリシェビキについては、レー の『なにをなすべきか?』という著作が有名だが、 もら一つ気が付くことは、ロシアのポリシェビキの組 =

> は表に出てこなかったのは、前衛主義を徹底するハマス して、同時に戦争を招いたハマスへの怨恨もあるはずだ。 だイスラエル軍の無差別攻撃を嫉惡するのは当たり前と えるならば、市民が自分たちを途戻の苦しみに追い込ん るとガザ市民は「後衛」にあたるわけだが、常識的に考 マスは同書に記された革命の「前衛」に違えられる。す が市民の声を抑え込んできたからではないだろうか しかしそうした市民の感情が、 これまで明確なかたちで

RWAの職員として雇用されているが、同胞として看過 えの持ち主なのか知る術はない。しかし、UNRWAのナ政治ひいてはハマスに対して、実際のところどんな考 だ。テレビを通して見るガザの医師や教師が、パレスチ 奇襲・人質拉致を助ける者がいた醜聞が暴露されたこと できない悲劇を多く見てきた窮状は十分に理解もする はない。ガザでは一万三〇〇〇人のパレスチナ人がUN 職員・教師一二人ほどの事件への加担は許されるもので 事業機関(UNRWA)の職員たちのなかに、ハマスの 響力と党派性が及んでいることを認識しなければならな い。その極端に陰鬱な例証は、国連パレスチナ難民救済 私たちは、ガザでは教育をはじめ各領域にハマスの影 事件はUNRWAへの拠出金を引き揚げるほど各国

措置は原則主義で知られる上川陽子外相の積極的決断には、事件の深刻な性格を物語っている。あるいは、停止日本政府(三〇一五万ドル)でさえ拠出を停止したの 国であり最大資金拠出国のアメリカ(三億四三九三万ド ず腐敗や汚職が跋扈するアラブ諸国でも寛容でとおるル)の引き揚げはともかく、バレスチナ自治政府に限られ)の引き揚げはともかく、バレスチナ自治政府に限ら よるものだろうか。 を怒らせるスキャンダルに発展した。イスラエルの同盟

こそがハマスのガザ統治の固有の非道さとは言えないだ ことは、市民社会に生きる人間にとっての当然の権利で との多様な声が聞こえてこなかったのは事実だ。この点いずれにせよ、本来は存在しているはずのガザの人び とさえも許されない環境が生まれているのならば、それ ある。も 惨な状況を導いた者を告発したり責任を追及したりする もあるかもしれないが、本当にそうだろうか。現下の悲 ついて、「戦争とはそういうものだ」と片付ける考え しもガザの地において、そうした告発をするこ

導部も容易に想像できたはずだ。それでも、ガザ市民か れば、イスラエルが報復措置を講じることはハマスの指 多人数の人質の確保や拉致、あるいはテロ行為を重ね

> ば、たいへん不幸なことに、彼らはハマスの統治で言論 突の非常に大きな断面が潜んでいると認識している。いられてきたのではないか。私はこの点に今回の武力衝 主張するならば、多様性が許されない環境での生活を強 を封鎖されていることを意味するのではないか。さらに による統治を望んだりする意見が出てこないのであれ らハマスを批判したり、パレスチナ自治政府の穩健路線

ガザを再建できるのは誰か

マスは統治責任を襲ろにしすぎており、ガザの未来を託職することだ」と(ブルタルコス『モラリア』3)。ハ 識とは何かと問われたとき、国王アギス二世はこう答え もって鳴ったスパルタでさえ、スパルタで習得すべき知 通れない問題ではないだろうか。紀元前の昔、軍事力を 「ガザの安定と復興はいかにして可能なのか」とは、 せるのだろうか。 た。すなわち、「いかに統治し、統治されるべきかを認 れたガザ市民の未来を考えるためにも、やはり避けては すぎる問いかもしれない。しかし、不幸な悲劇を強いら 依然として戦争の終結が見えてこない現状におい 早 て

争で被害を果中的に受ける弱者が厳然として存在してい 彼ら彼女らを代表する政府だろう。 か。最初にして最終的な役割を担うべきなのは、国外の る。そんな市民を救い、ガザを再建できるのは誰だろう 間あるいは国連ではなく、パレスチナの人びとであり パレスチナには老人・婦女子、子どもや乳幼児など戦

議長は生前、自分の個人名義で、日本はじめ各国から接 が腐敗や金品着服と無縁だったことはない。ヨルダン川が、アンド か。アラファート議長の時代以来、パレスチナ自治政府 のだろうか。 cbsnews.com/news/israel-arafat-worth-13b; Forbes 8-II-も言われる資産を有していたと言われる(htips://www. ろうか。パレスチナ自治政府のヤーセル・アラファー の推定)とも一三億ドル(イスラエル国防軍情報部)と 助を受けた金を中心に、四二億ドル(国際通貨基金(IMF) が存在せず、 ヒルな問いを立てるならば、アラブ諸国でまったく汚職 た組織だとの批判が聞こえてくる。 パレスチナ自治政府については、腐敗や汚職にまみれ あるいは腐敗を克服してきた国があっただ ソーハ未亡人はいくらを着服したのだろう 22-XI-2004)。これらの金はどこへ行った しかし、きわめてニ ŀ

> 力の欠如をよく知っているからだ。 る者が七五%にものぼるのは、自治政府の腐敗と統治能 作戦を支持し、ハマスをガザ統治に相応しいと期待す

的に共存する妥協は、たしかに政治的な選択肢となるは りも、不愉快ではあるけれども当面は腐敗や汚職と表層ム主義団体に従って軍事的冒険に恒久、的に晒されるよ してきたわけである。独裁や暴力に苦しみながらイスラ パレスチナ自治政府は、何と言われようとも平和を維持 という点にある。今回ハマスは戦争を選んだが、 しかし本質は、やはり戦争と平和といかに向き合うか 他方で

けにはいかないからだ。 ザにおいて、イスラエルにいつまでも占領支配を許すわ 安部隊や警察力の改革・強化に協力するべきだろう。ガ る。パレスチナ自治政府がハマスを増長させたことはた しかだが、それでも私たちは、パレスチナ自治政府の治 いずれにせよ、いま必要なのは平和を維持する力であ

とである。彼らをいつまでも戦争に縛り付けておくの あり、言うなれば社会の中核において活動している人び は、イスラエルの市民社会で正業を営んでいる人びとでそもそも、いまイスラエル軍に出動している将兵たち

だけではない。子算パランスを欠いた過剰な軍事システ は、イスラエル国内の産業や科学技術の停滞を意味する イスラエル社会を根底から腐食させている。

西岸人植地拡大の阻止を成功させられない。そのとき、 彼は今回のハマスのテロを未然に防ぐことができなかっ 点として提示する機会が生まれるだろう。 のような人物が国民の前で、二国家解決の調整を重要論 旧労働党につながる政治家、たとえばベニー・ガンツ氏 を実現しないかぎり、二国家解決案の実現とヨルダン川 ある。ととでは選挙戦を通してイスラエル人が政権交代 たわけで、その政治的責任を早晩問われることは必至で フ首相に即座に求めるのは無理かもしれない。 のだ。この劇的な政策スタンスの変化を、あのネタニヤ ヤ人入植地の拡大・増大を止めることとセットになるも 正面から向き合う姿勢ではないだろうか。それは何より も、二国家解决案を認め、ヨルダン川西岸の違法なユダ 求められるのは、イスラエルがパレスチナ自治政府と しかし、

岸のユダヤ人入植地拡大の中止以外には、このきわめて 動する。繰り返すようだが、二国家解決とヨルダン川西 複雑かつ大きな問題を解決に向けることはできない。 パレスチナ問題は中東の平和と秩序の問題と直ちに連

> 醸 成している。これを緩和するために必要不可欠な条のあいだに二国家解決案に感情的に反発させる雰囲気を ઠું 植を推進する宗教極右・右派政党の連立内閣の解消、 件は、一つにネタニヤフ首相の退陣とヨルダン川西岸入 ば、昨年十月の奇襲事件と人質拉致は、イスラエル国民 **ら一つにハマスのガザ政治からの撤退と活動休止であ** かし、悲観的ではないにせよニヒリスティックに言え いずれも実現は平坦な道ではない。

「競争的共存」をいかに取り戻すか

大を厳しく批判し、アメリカの対イスラエル融資の撤回 (ネタニヤフ首相の母体) のヨルダン川西岸入植地の拡 にオスロ合意を達成したのである。 アッパース氏(現パレスチナ自治政府議長)とのあいだ うして、ラビン氏とベレス外相のコンビはマフムード・ クードは政権を失い労働党のラビン政権が誕生した。 につながると迫ったことがある。この圧力があって、 ョージ・ブッシュ大統領 (父) が当時のリクー るネタニヤフ首相への強い圧力が必要となる。 イスラエルの譲歩を引き出すにはパイデン大統領によ その後の二〇一〇 かつてジ ح

114

動きを妨害したのは、当時副大統領のバ らとしたとき、イスラエルに二国家解决案を実現させ 年、オバマ大統領がネタニヤフ首相に強い圧力をかけよ ビだったことを忘れてはならない。 ったオパマの中東和平プロセスを挫折に追い込んだコン た。ネタニヤフ氏とパイデン氏は、それなりに意欲的だ イデン氏であっ 3

形成に結び付くこともある。私たちはいま、ガザ問題の 突である。しかしながら危機は長期的に見れば、秩序の 連邦(UAE)とパーレーンもイスラエルと国交を樹立 象の解決に向けて努力をしなければいけない。 すために復興再建事業を立ち上げることだ。ガザの市民 教訓から平和のための機想を引き出さなければならない。 た機運が生じたときに勃発したのが、このたびの武力衝 している。そして、サウジアラビアとの関係にもそうし ッコ、ヨルダン、エジプトだけではなく、アラブ首長国 中東の安定はあり得ない。 のなかには、 いる表現に「競争的共存」があるが、この視点なくして ルとパレスチナ自治政府の関係性について、私がよく用 まず考えるべきは、ガザ市民の平和な暮らしを取り戻 中東問題を解决するうえでは、ガザで起きている諸現 イスラエルと毎日往復してそこで就労して アラブ諸国ではいまや、 イスラエ モロ

> ろ、 嵩にかかってハマスの殲滅を図り、そのプロセスでまたが全員返還されたとしても、兵を引くことはない。逆に 争によって絶えてしまったのだ。しかし、 の本領なのだ。 れ、政治生命の延命を図るのがネタニヤフ氏という人物 パレスチナの一般住民に被害をもたらすだろう。 エル人の人質解放といっても、ネタニヤフ氏はもし人質 りは遠いだけでなく、頗る険しいだろう。一口にイスラ 人間も少なくなかった。そうした社会生活が、 有望な漁業基地もあり得たガザでは、水産業に従事する サラリーを獲得していた者も多かった。地中海に面して こうした「成果」を引っ提げて政界での失脚を免 平和への道の いまの戦 むし

を務めてきた中道石派の人物である。 進である。現在、イスラエルではネタニヤフ首相とガラ 合「宵と白」の共同代表やイスラエル回復党の党首など ント国防相、ガンツ前国防相の三人から構成される挙国 ひとまず首相の座から降りる公算が高まるなら、 一致内閣が発足しているが、ガンツ氏はもともと中道連 政局的な観点から言うならば、もしもネタニヤフ氏が 一歩前

れており、 とのように「ポスト・ネタニヤフ」の動きもすでに現 対イラン制裁や中東和平問題などオバマ政権

政権に留めるべきであり、最終的にはパレスチナ自治政 もそうした政権が誕生するにしても、まさしく「暫定」 治機構の整備を援助することもできよう。 が、理想的にはアラブの平和維持部隊を創設し、暫足統 アラブ諸国でイスラエルと国交を樹立した前述の五カ国 府にガザを継承させるべきだと考えている。そのとき、 のガザ暫定政権について考える局面も現れた。私はもし の中東政策を統括してきたデニス・ロス氏が言うところ

日本に求められる役割とは

に終わらせるためには、日本を含め国際社会は何ができ るかを問い続けるべきだ。 いずれにしても、戦争はまだ続いている。それを早期

争的共存」の実現に向けて働きかけていくことしかない 的共存へ」『読売新聞』二〇二三年十月一日朝刊)。ある だろう(「【地球を読む】新『中東三国志』 対立から競争 二国家解決の議論に立ち返り、かつて私が提言した「競 ンと一緒に創りあげた「平和と繁栄の回廊」(農産業加 は、日本がパレスチナ自治政府、イスラエル、 日本の役割は、とりも直さずオスロ合意で定められた ヨルダ

> による信頼の醸成も、日本ならではの平和協力の観点に 工団地)に見られるように、具体的な産業への協同投資 立った働きかけと言えるだろう。

示することも必要ではないだろうか。 めて見直したうえで、中東の未来を考える材料として提 に平和と繁栄をもたらすために、日本の歴史観をあらた の豊かな教訓を趣虚に語るべきではないだろうか。世界 においてアメリカへの悄思や復讐心を乗り越えた日本人 て多くの民間人の命を奪われながらも、戦後の政治外交 長崎に原爆を投下され、あるいは東京大空襲などによっ にビリオドを打たなければいけない。そのとき、広島や という「悪しき神話」を否定し、悪無限的な歴史の循環 悪などに起因する政治的問題を軍事や暴力で解決できる さらに付加するなら、人類は怨恨や復聞、あるいは憎

ということを、生まれながらに、また人生の判断力によ 人びとにも実りの豊かな将来が見えてくるとは思えな な暴力と圧制によっては、ガザだけでなくイスラエルの って(『エセー』3、 い。悪徳のなかでも、残酷さこそあらゆる悪徳の極みだ すくなくとも、ネタニヤフ首相やハマスのような残酷 十一章)、いまさらながらに痛感する

115

犠牲者が出た。

朝刊

質は、パレスチナ自治区の ガザ地域を実効支配し、

住

いが、

ガザ統治を担う政治

合意の行く末を見て、

ろうか。しかし、衝突の本 反テロ自衛権の行使なのだ 差別テロとユダヤ人国家の ロリスト・ハマスによる無

富士通FSC特別顧問 山内昌之

欧米やイスラエルのいうテ なのだろうか。あるいは、 武力的抵抗とそれの掃討戦 によるシオニスト国家への

ガザの軍事衝突は、

主体としてのハマスの責任

ラム過激派武装組織ハマス イス 質を拉致した点にある。 民に統治責任を担っている ハマスが、隣国イスラエル に無差別攻撃を仕掛けて人 イスラエルの報復攻撃で

はガザの一般市民に多数の

ラエルと湾岸諸国との間に 93年)を含め中東諸国が エルとパレスチナの共存を 結ばれ、やがてサウジアラ に等しい。ハマスは、イス 的共存を正面から否定した 目指したオスロ合意(19 撃を繰り返すなら、イスラ これまで努力してきた競争

少ない。責任をイスラエル 胞の犠牲を斟酌した形跡は ロギーとして簡単極まりな に押し付けるのは、イデオ ハマスが同 ザが、領土を隠れみのにし りにも自治主権を認められ はどうなるのだろうか ビアも参加するアブラハム ながら隣国市民に無差別攻 たパレスチナ国家の一部ガ 限定的とはいえ曲がりな

ザ戦争の理屈

どの欧州世論やインドま 開示もせず、いきなり大量 チナ領への入植地建設に非 るオスロ合意無視やパレス のかもしれない。 それを妥協と取引の材料に むしろ認めたのは不思議な で、イスラエルの自衛権を 免れない。パレスチナ市民 のでは、国際的にも批判を あられとばかりに浴びせる のロケット弾を市街地に雨 があるにせよ、開戦事由を スチナの孤立だけでなく、 に同情的だったフランスな と国際世論に訴えたかった した平和合意の偏狭な性格 しかし、イスラエルによ かねないサウジをハマスは る調停が必要となる。中東 が、アブラハム合意に入り なら両方にパイプを持つ 受け入れない。トルコもイ 不倶戴天の敵イスラエルははハマスの後援者であり、 は、いずれかの有力国によ 市民に多数の犠牲者を出す 隠さない。サウジアラビア スラエルに批判的な立場を ン・トルコ・サウジアラビ でその力を有するのはイラ の地上戦突入はガザの一般 アの3カ国である。イラン ことだろう。食い止めるに ところで、 イスラエル軍 ならない。

されたハマスを待ち受ける これまでもガザ紛争の調停 帰すガザの不幸な姿にほか スラム国(IS)と同一視 ら交渉チャンネルをひとま するだろうが、エジプトな ラエルは簡単な妥協を拒否 候補はエジプトであろう。 のは、玉砕への道と灰燼に ず作れる。このままではイ い死活の利害もある。イス への難民流入を歓迎できな に実績があり、シナイ半島 歓迎しないかもしれない 枚残るのだ。その最適な そこでワイルドカードが (やまうち まさゆき

は、イスラエル・ハマス戦 も多数ある。そんな山内氏 究』(岩波書店)などの著書 ー) や『中東国際関係史研 国家』(文春学藝ライブラリ スラム地域と国際関係史研 教授の山内昌之氏(76) 争をどう見ているのか。 究の第一人者だ。『民族と は、日本における中東・イ 歴史学者で東京大学名誉

ています。 ガザへの本格的な地上作戦 に踏み切る可能性が高まっ 支配するパレスチナ自治区 ム過激派組織ハマスが実効 イスラエル軍が、イスラ

私はイスラエルによるガ

第二に、戦略的にもガザ

ジも大きい。二〇二〇年の

能性を孕んでいます。

中東諸国が受けるダメー

はないと考えます。

せねばなりません。 衛権の特性も合理的に理解 に高くつく作戦。になる自 みは当然わかります。しか し、彼らにとって゛あまり スラエル市民の怒りや悲し

説明ができます。 い理由は「人道的観点」と 戦略的観点」の二つから ガザ侵攻をすべきではな

るか。ハマスはガザの人口 役を招集した世界屈指の兵 度が高い地域の一つです。 そこに三十六万人もの予備 力が地上侵攻したらどうな ガザは世界で最も人口密

> れない。結果としてジェノ する危険があります。 もあり、人質解放にも失敗 な非人道的事態になる惧れ サイド(大量虐殺)のよう いますから、そこを攻撃す

最少化すべきなのです。 ハマスとは違い、犠牲者を 統治責任を負う国家として いてしまう。イスラエルは ョナリティ(均衡性)を欠 めば、明らかにプロポーシ かし、地上作戦まで踏み込 の一環かもしれません。し ガザ攻撃は「自衛権の行使」 イスラエルからすれば、

の狙いに他なりません。 そハマスや背後にある国々 厳しい審判を受けることこ のです。犠牲者が増えてイ を引き起こしてはならない 挑発があったとはいえ中東 のジェノサイドの犠牲にな かねない。欧州で史上最大 道徳的優越性を自ら否定し あまりにも不利益が大きい。 スラエルが未来の世界史で で別種のジェノサイドの渦 ったユダヤ人が、ハマスの にはユダヤ人国家としての 大量報復によって、国際的

成功しつつあった。ハマス ない混沌に陥れてしまう可 破壊し、中東を再び果ての 地上作戦は、その枠組みを のでしょう。しかし、ガザ 今度の大規模テロで示した 意を許さないという決意を はパレスチナを無視した合 的な将来ビジョンであり、 ました。これは中東諸国の レーンとの国交が正常化し 長国連邦(UAE)やバー "競争的共存』という現実

「アブラハム合意」によっ て、イスラエルとアラブ首 山内氏の最新著書

山内氏



2023.11.2 週刊文春

領と習近平国家主席にとっ 緩慢になる。 点を置けば、ウクライナへ 絶好の機会になります。ま から国際社会の目を逸らす ウクライナ侵攻や台湾有事 的に握ろうとするでしょう。 えながら、地域覇権を本格 諸国の安全保障に脅威を与 これを契機にイランは湾岸 低下することは好都合です。 立するイスラエルの国力が 侵攻と占領が長期化して対 す。おそらくは中国 にいるイランとロシアで の武器や弾薬の供与が停滞 し、東アジアの有事対応が に、米国がイスラエルに重 ロシアや中国にとっては、 イランにとっては、ガザ プーチン大統

ヨルダン川 地中海 西岸地区 テルアビブ ガザ地区 逆に利益を得るのは誰に エルサレム エジプト ヨルダン

窮する市民を統治する正当 住の特権意識を暴露し、困 導部を孤立させ、その衣食 に成功した手法――テロ指 やIS(イスラム国)相手 ザ再占領は「大きな間違 侵攻、特に〇五年以来のガ 出演し、イスラエルのガザ い」だと述べました。 イデン氏はニュース番組に 過去に米国がアルカイダ

なるのか。喜ぶ者は

行わない限り、 いかと私は見ています。 統領はそう説いたのではな 勝利できない。バイデン大 性を奪う戦略 なかでもイスラエル軍に

テルアビブを訪問し、ネタ

デン大統領はイスラエルの

十月十八日、米国のバイ

てこれは好都合です。

ニヤフ首相と会談しました。

これに先立つ十五日、バ

シナリオです。

パターンは許されない。 が財政負担を免れるという て、ロシアや中国やイラン の西側先進国だけが援助し ルが行うとは到底思えませ 保障、戦後復興をイスラエ ラの再建、住民たちの生活 ん。米国やEU、日本など 破壊され尽くしたインフ よるガザの再占領は最悪の ハマスには を緻密に

"罠"を仕掛けた主役は……

れもある。そうなれば本当

逸話を思い出させます。

パレスチナ自治区のヨルダ 面上追放されたとしても、 すれば、内戦に発展する惧 政府とハマスが各地で衝突 される可能性が高く、自治 ょう。イスラエル再占領後 府の不安定化に努めるでし はなく、パレスチナ自治政 ヤ人入植地への攻撃だけで 拡げる可能性が高い。ユダ ン川西岸地区で地下活動を ガザ管理は自治政府に移 ハマスは仮にガザから表

> 問題については自制心が働 タニヤフ政権はパレスチナ です。なぜなら、現在のネ しますが、先行きは不安定 統治する気はない」と示唆 防相は現時点では「ガザを のカオスです。 イスラエルのガラント国

「リクード (※1)」の党首 ネタニヤフ氏も右派政党 今回の連立政権に

かないからです。

地区の併合や入植活動、ユ 定する人物ですが、ネタニ パレスチナ人の存在さえ否 進してきた宗教政党です。 ダヤ人の権利拡大などを推 ム(※2)」が入っていま よりも憎まれている者がい 僭主が市民に嫌われた男を チ氏の起用は、シチリアの ニヤフ氏によるスモトリッ 国防相」も兼任させました 区の入植を担当する「第二 ヤフ氏は今回、彼を財務相 てほしい」と語った歴史の 高位に登用した時、「わし に任命すると同時に西岸地 汚職批判がやまないネタ 党首のスモトリッチ氏は

てエスカレーション(戦線 ました。これに米国や英国 西側諸国に核恫喝を仕掛け の規模拡大)すれば、世界 はたじろいだ。仮に対抗 ロシアのプーチン大統領は す。ウクライナ侵攻の際、 ンマ」という言葉がありま ザ侵攻には"罠"がある。 大戦になるかもしれないか 「エスカレーションのジレ そして、イスラエルのガ

> 挟み状態)に米英は陥った らです。そのジレンマ

極右の「宗教シオニズ

厚なのです。 るわけです。ハマスはこう 家の言葉を借りれば、「エ 視して利を得る "職業テロ 攻撃を仕掛けた可能性が濃 スカレーションの罠」に嵌 惑通りです。英国の戦略論 リスト』であるハマスの思 せガザ市民の福利厚生を無 す。これも紛争を複雑化さ を拡大する惧れがありま か。むしろ、積極的に戦線 したシナリオを描いて奇襲 翻ってイスラエルはどう

リッポス(アレクサンドロス 強い。古代マケドニアのピ ルは『駒』になった側面も はハマスであり、イスラエ はすべきではないのです。 そハマスを利するガザ侵攻 い統治者ではなく善人でも マスはガザ市民にとって良 語りましたが、ハマスはそ だと長時間呼ばれたい」と 大王の父)は「一寸でも支 ないということ。だからこ 主です。確かな事実は、ハ れとは反対の為政観の持ち 配者に留まるよりも良い人 今回、罠を仕掛けた主役

雑な局面に入った。 在感が増し、合従連衡は複 政策協調を図るロシアの存 な中国やエネルギー分野で 頼りにしてきた米国だけで 衡が目立つ。安全保障面で なく、経済面で依存しがち は味方にして敵」といった なんでもあり」の合従連 広島で先進7か国首脳会

富士通FSC特別顧問

山内

中東戦国志

った5月19日、サウジアラ

(G7サミット) が始ま

昨今の中東では一敵の敵

り去ったシリアのアサド大 化運動「アラブの春」を葬 と、ロシアの同盟国で民主 ナのゼレンスキー大統領 の首脳会議では、ウクライ ピアで開かれたアラブ連盟 統領が同席した。 サウジのムハンマド皇太 に。皇太子は、ウクライナ ランの小キュロスさながら

ルタ人に約束した、古代イ 銀を枚数でなく重さで量る ほどたくさん贈る」とスパ 分に援助すれば礼として金 いしたかもしれない。「自 子はこの2国に大盤振る舞 3者に共通するのは人権感 のあるムハンマド皇太子。 自由と民主主義への侮蔑感 覚の甚だしい欠如であり、 にほかならない。

中東の国際政治力学は劇

ョギ氏殺害を指示した疑い 相そしてムハンマド皇太子 ンのハメネイ最高指導者、 のエルドアン大統領、イラ かな4国の指導者、トルコ イスラエルのネタニヤフ首 に転じた国もある。したた イナ戦争を機に競争的共存 もおらず、アラブナショナ コス「モラリア3」)。 治家なのである(プルタル 型戦略軸「肥沃な三日月地 帯」は、今や大器量の梟雄 イラクを結ぶ古典的な対決 他方、エジプトとシリア、

的な変動を遂げた。新「中 は、梟雄の異名こそふさ リズムの消滅やシリア内戦

対立から競争的共存

域(G20)やグローバル・ も調停して主要20か国・地 戦争とシリア内戦を二つと 東戦国志」における最新の ナリストのジャマル・カシ チン大統領、そしてジャー 示したかに見える。 サウスを牽引する野心を誇 アサド氏とロシアのプー には、シリア内戦とウクラ とアラプ国家サウジアラビ 戦略軸は、トルコ、イラン、 辺形である。 イスラエルの非アラブ3国 アが形づくっている平行四 かねて対立してきた4国 って」ではなく「自分自身 たリーダーたちだ。 久秀や斎藤道三のように、 わしい。曹操や董卓、松永 によって」有名になった政 強く荒々しく、謀略にたけ 名言に従えば、「国家によ 彼らは、古代ギリシャの

トランプ、バイデンの3大 を失っている。 のではない。 が、その結果は思わしいも 政治への不関与を進めた えている。米国のオバマ、 ジの企てる競争的共存を支 の惨禍によって往年の精彩 統領は米軍撤収による中東 シャ湾岸地域に移り、サウ アラブ世界の重心はペル

へ2面に続く

面の続き

2019年のイランによる なかった。サウジは米国へ 攻撃に何の対抗措置もとら とみられるサウジの製油所 ファースト」の姿勢こそが、 くなった。この「サウジ・ 安全保障を考えざるをえな の不信感を強め、自前での トランプ前米大統領は、

E) との関係を修復し、カ やアラブ首長国連邦(UA 年以上悪化していたサウジ 常化を促した。 タールにも両国との関係正 方、トルコは7月、10

奉じる国同士という含意を

ーンやUAEとの間にアプ 込めてイスラエルとバーレ

余るようだ。とはいえ、イ

挫折である。独裁や君主政

める気配はない。

正常化につながった。 今年3月のイランとの関係 20年には、同じ一神教を

ーシップは歴史に学べ」。 **落に「将軍の世紀」「リーダ** 究員、東大中東地域研究セン まれ。米ハーバード大客員研 から現職。東大名誉教授。近 ター長などを経て2020年 山内昌之氏 1947年生

ラハム合意が結ばれ、初め シリアのアラブ連盟復帰を プラハム合意に加わった。 て国交が樹立された。 モロッコとスーダンもア

重みを欧米に認識させるこ ェーデン加盟容認と自国の ラエルに核危機へのエスカ サウジこそ、イランとイス つけ、中東の平行四辺形の 連づけるなど存在感を見せ 機構(NATO)へのスウ せる唯一の国ではないか。 スラエルとの接触を続ける 欧州連合(EU)入りを関 レーションを思いとどまら トルコも、北大西洋条約 治による秩序と、収入の保 る象徴と言えよう。 競争的共存型へ移行してい る。中東秩序が対決型から ステムを運用する国さえあ 技術を導入し、市民監視シ では、イスラエルの最先端 ただめだ。湾岸アラブ諸国 障に満足する市民が多かっ

イスラエルとサウジのアブ の姿勢は楽観的に過ぎる。 とはいえ、バイデン政権

ウラン濃縮技術や使用済み 化を仲介したことだ。中国 核燃料の再処理技術でも協 をレバレッジ (てこ) とし 器の売却や製造施設の供与 は、経済だけでなく軍事大 からず応じるはずだ。 て使った。サウジは中国に 国として、サウジが望む兵 力を求めており、中国は遠

地球温暖化や脱炭素化への やすいのだろう。 んじる中国のやり方が中東 のリーダーたちには親しみ 基準よりも、国際合意を軽 取り組みも、欧米や日本の イランとサウジの進める

る。パレスチナ自治区への ナ問題解決に不可欠と考え ウジとイランとの関係正常 係分断に好都合だとみてい プ諸国とパレスチナとの関 右宗教諸派連立政権は、ア ているが、イスラエルの極 入植地拡大と住宅建設を止 プラハム合意がむしろアラ ラハム合意参加をパレスチ 注目すべきは、中国がサ を強化せよという。 の時代遅れな戦略ではなく ーリン・アフェアーズ」の の得意分野」で対中東協力 る。第二に、安全保障中心 る前向きの役割を受け入れ 第一は、中国の中東におけ 者2人の提言には驚いた。 電子版で読んだ米国人研究 教育や人間開発など「米国 この意味で、米誌「フォ

を支援すべきだというの 育成にいそしんできた事実 分野」でもある。日本が長 のだ。2人がいう「米国の は日本も随分と侮られたも インドと並べ、こともなげ とアラブ諸国との関係強化 を知らないようだ。 く中東との文化交流や人材 得意分野」は「日本の得意 にミドルパワーにくくると を、そうでないブラジル、 だ。 G7の一員である日本 「ミドルパワー」(中位国) ル、インド、日本のような 第三の提言である。プラジ 私が思わず苦笑したのは

争う新中東戦国志の生ん うことだろうか。梟雄の 足しない貪欲な国に「前向 きの役割」を期待するとい 国より、贈物を与えても満 贈物を受け取らない清潔な うなら、契約に成功しても だ、倒錯した見方である。 古代ギリシャの比喩で言

英文は金曜日のジャパン・ ーューズに掲載予定です

梟雄」たち 中国に接近

マド皇太子も、イランとイ 間続いた中東カオスは収ま とで、アラブの春以来10年 スラエルの調停だけは手に 重である。さしものムハン 盟主を自任するサウジはア ら競争的共存へ変化したこ 含め、各国の戦略は対決か ったかに見える。 フラハム合意参加にまだ慎 しかし、アラブの新たな とに成功した。 部分裂によるアラブの春の 新独裁者の出現や市民の内 訓に基づく政治力学によっ きなかったことだ。第一は、 が試みたイラク戦争やアフ 略構造は、二つの事実と教 力行使では中東を民主化で ガニスタン戦争のような武 て生まれた。第一に、米国 新しい競争的共存型の戦

平選手や将棋の藤井聡太六冠く 本龍馬は、今なら野球の大谷翔 の登場人物にも事欠かない。な晋作、勝海舟といったスター級 でも興味をそそられる時代であ おまけに、西郷隆盛、 司馬遼太郎が描いた坂 高杉

> る上で格好の書物である。 る研究最前線の最新時代像を知 歴史の虚実を冷静に分析す

幕末維新期は、

日本人なら誰

様などの区分も最近では重視さ れないことだ。 本史教科書にある親藩・譜代・外 もっと地味なところでは、

ちかねない。もっとも、この責 への龍馬像がガラガラと崩れ落 主」という格式の大名たちがい の なら就任できるというのだ。 国」の主と見なされた「国 ところが、彼らが属した徳川 領国 国主は幕政に関与できな ではなく、

老中といえば譜 日 た。 領国とは別の「国」の主であ 細川などの国持大名は、徳川の い。前田・島津・伊達・黒田・

別の 他の力関係を測り、熟慮を重ね きがちだが、実際には冷静に自 は、慶喜は本心では将軍中心の を手放そうとしたのか、 優柔不断と日和見の徒として描 解釈が出されている。これまで 大教授、久住真也氏の主張も説 ながら大政奉還などの重要事項 方も強い。司馬遼太郎は慶喜を 大皇を形式的に上に立てなが と主張する学者もいた。 徳川絶対主義路線を考えていた 徳川慶喜が自分から進んで権力 に決断を下したという大東文化 **政権構想を練っていたという見** 議政体で自分が主導権を取り、 自分が朝廷の中心を占める むしろ慶喜は朝廷中心の公 最近では何故に 最近で

入れた「奥 の部屋に呼ばれる 彼らはあ

この福山とは松前のことであ 代大名が就く職だと思い込んで る。徳川林政史研究所研究員の とを知って驚くかもしれない。 いた人には、幕末に蝦夷福山城 主の外様大名が老中に就いたこ り、 くまでも「客分」なのである。 客がさまざまな幕府役職に就く に介入できなかった。 のはおかしいのだ。従って、 王大名は老中や側用人らだけが 徳川は原則的に彼らの領地

も実在しなかったらしい。彼が なく勝の私塾であり、亀山社中 は、幕府の神戸海軍操練所では れば、龍馬が塾頭に就いたの 神田外語大教授の町田氏によ 思考にもあるといえよう。 を理想化しすぎる非歴史主義的 任はわれわれ読者が勝手に龍馬

富士通FSC特別顧問 山内昌之

るほどの輝きを放つ。 らいの有名人だったと錯覚させ

近出された町田明広編『幕末維 実像は文学の虚像とは相当に異 新史への招待』 なる。

龍馬の場合もそうだ。

最 しかし残念なことに、歴史の 山川出版社

龍馬一人の功績ではなかった。 薩長同盟を成立させる一翼を担 たい。こうなると、 還も龍馬だけの手柄とは言いが を否定する学者もおり、大政奉 ったことは間違いないにせよ、 船中八策の存在そのもの 大方の日本

藤田英昭氏によると、

老中は3

万石以上の城主が務める。譜代

ことはない。

この理屈を無視す

得的ではないか。

る映画や小説も多い

外様を問わず、徳川の「臣下」

やまうち まさゆき

とすぐ応じられた。二人はややあって自然に席を離れたのである。 り」とつぶやくと、清和師も莞爾として、「そうですね、長居は恐れあり」いはしばらく続き、席を立つ人がいなかった。私がふと「長居は恐れあ なかった。知人の華燭の典が終わりを告げても、 その席で観世流宗家の観世清和師と向かい合せになるとは思いもよら どういうわけか、賑わ

重んじる盛久の姿を讃えるのだ。 ある。地謡は「心の内ぞゆゆしき」と心理の襞を鮮やかに謡い、 あり」と頼朝の前を控えめに辞去する奥ゆかしいクライマックスの詞で 赦免された平家方の武将・主馬判官盛久が男舞を披露し、「長居は恐れこれは『盛久』の結びを踏まえた遣り取りにほかならない。源頼朝に 節義を

徳川幕府の正史たる『徳川実紀』にも出てくる(『大猷院殿御実紀』巻 たほどである。三代将軍・家光もしきりに『盛久』を舞わせたことは、 ど六曲を楽しんだ後、 (一六三〇) 正月二十九日に、 。たとえば、将軍職を家光に譲って大御所になった秀忠は、『盛久』は、江戸時代の将軍はじめ武家方で人気のある能の一 わざわざ『盛久』を所望して喜多七大夫に舞わせ 或る老臣宅へ御成の際、 白楽天や実盛な 寬永七年 つであっ

「盛久」好きに因むことではない。むしろ、 しかし、私が清和師を前に臆面もなく『盛久』を引いたのは、秀忠の 秀忠からおよそ二○○年後、

> 文政一〇年(一八二七)に起きた津軽家轅事件に関わる逸話をつい思い してクスリと可笑しくなったからだ。

ある。正面一方から出入りし、束帯を巻徳よりやや品位が下がる胴着)を着て、 使用する板輿のことだ。轅身は溜途、棒は黒途であった。昇手は八徳(十 主・津軽越中守信順もいた。事件は、信順が通常の武家籠でなく、轅でとほぐ各大名は、こぞって祝賀登城した。そのなかに、十万石の弘前城 は縁戚筋の近衛家から贈られた轅を使ったのである。 登城したことから起きる。轅とは、近世においては、大礼儀式のときに 人るわけだ。もとより公家の乗物から変容発展したものであり、 この年、十一代将軍・家斉は太政大臣になった。異例の生前任官をこ 束帯を着た主人は後ろ向きにしず 白布で肩から吊るすのが普通で

四品(正従四位)になっても、轅にすぐ乗れるわけではない。御三家・ように、江戸時代の幕府・大名は、彼我の格式にやかましかった。 最近、 上梓した『将軍の世紀』(上下、 文藝春秋) でも詳しく書いた

手にかねてから反感を抱いていた。江戸末期有数の文化人・松浦静山は と多くの大名は憤懣やるかたない。そもそも諸侯は津軽家の立ち回り上 を使わないのに、 御三卿以外には外様の国主・准国主のなかでも限られた大名だけに許さ れた特権なのだ。 高直しで国主に成り上がった津軽家が轅を使うとは、 国主中の国主である細川家や藤堂家でさえ遠慮して轅

嫉妬も並ではなかった。 七万石ついで十万石に高直しをされ、大広間に移っただけではない。前後 石の津軽家と同格であった。それなのに、津軽家は蝦夷地警衛への貢献から、 わからない、 して、老中の官職と同じく四品と侍従に上げられた栄遇への諸侯の反感と 戸城主の松浦清こと静山は、五万一七〇〇石で柳の間に控え、 四品の大名も轅に乗れるのか、隠居した自分には雲の上のことは少しも と強烈な嫌味を放っている。もともと従五位下壱岐守で平 四万六〇〇〇

ロスは、 まるであべこべであった。 順ではなく、 長崎をずっと警衛してきた俺たちはどうしてくれるという話なのだ。そ のがふさわしいと古代ギリシャ人も忠告していたのに、 ルタルコス『モラリア』7)。まるで津軽の轅自慢を言い当てるかのよ ない。ますます多くの大名家を敵に回した。古代ギリシャの詩人ピンダ のうえ、 嵯峨源氏の末裔で元寇を戦った勇士の松浦党首領からすれば、 自分を誉めるのは恥知らずであり、 「時節を得ない自慢は、 津軽信順が轅を使うに事欠いて、江戸城から下がる時に常の道 わざわざ大川端をこれみよがしに通ったものだからたまら 狂気と共鳴する」と語ったものだ(プ 他人に誉められても恥じらう 信順の振舞いは 平戸・

幕府の徒目付や御小人目付たちも、厳重に轅の使用ぶりを監担用を罰して当主の過ぎを命じた。苛烈な処分は身内にも及ぶ。 幕府としても放置しておけない。ついに、 厳重に轅の使用ぶりを監視しなかっ 公許を得ない津軽家の轅使 同時に、

たことから厳罰を受けたのである。

れ言 に武家方から出た情報も入っているからだ。ひょっとして静山があれこにも通じた静山が内情を知らないはずがない。いろいろ流布した落咄し ないとシラをきる。 松浦静山は、 に武家方から出た情報も入っているからだ。 浅草の津軽家上屋敷や抱屋敷の門扉には、 いふらした可能性もあるのではないか。 町人らが工夫した落とし穴に津軽侍がはまるのを囃し立てた。 どうして浅草の町人らはこれほど津軽家を嫌うのか分から しかし、 同じ浅草の鳥越に屋敷を構えて下々の事情 いたずらから男子の陰茎が

津軽の家中が相談して殿様に切腹する以外に手だてがないと言上する また輿に乗らずばなるまい」と嫌がったという

> からであった(『江戸時代落書類聚』中巻)。当時、流行中の風邪が津軽風と呼ばれたのは、「しそんじると輿に乗る」 まさに轅を意味する輿にかけたのだ。もっとおかしい話も残っている。 びら御免だ」と顔をしかめたという笑話もある。「おこし」(御輿)とは、 は何か」と聞くと「おこし」だと答える。すると、を食してみるとなかなか美味い。また、別の菓子を する輿にかけたのだろう。逼塞中の殿様が家臣のムシャムシャ食べる飴 落ちもある。俗に死者を葬行する道具を輿と呼んだことから、 別の菓子を味わう家臣に「これ 「ナニおこし、 轅を意味 まっ

を引き、公儀の怒りに懲りず酒興に秀う言頁うこうこうと『盛久』がある(『甲子夜話』6、巻九十六、巻百)。長居は恐れあり、と『盛久』隆喜はすかさず「ながい(ながえ)はおそれあり」とかわしたという話隆喜はすかる信順の誘いを再三固辞した。信順がそのわけを尋ねると何度もすすめる信順の誘いを再三固辞した。信順がそのわけを尋ねると それにしても、岩城隆喜の遺り取りには能・狂言を武家教養の基礎と盛久の心ゆかしい所作で諌めたのだろう。 田領主・岩城伊予守隆喜である。彼は、沙汰を信順に伝えて、そそくさ 城中で信順の名代として逼塞の命を老中から受けた親類がいる。 それにつけても、松浦静山はしつこく津軽信順の失策をあげつらう。 信順がそのわけを尋ねると、 出羽龟

年を前に国立能楽堂の三月定例公演(令和五年) 養にノスタルジアをおぼえたせいでもあろうか。 の仕草から岩城隆喜の逸話を私が思い出したのも、多弁ならざる武家教 ひそかに共感できる人物だったからではないか。冒頭で触れた観世清和師 喜の「轅はおそれあり」との発言だけを紹介して無駄口をきかない。 した江戸人のゆかしい所作が感じられる。 隆喜こそ盛久のように「心の内ぞゆゆしき、心の内ぞゆゆしき」と まことに「有難し有難し、得難きは時」というほ いつもは饒舌な松浦静山も隆 に加えられていたのは、 「盛久」が開場四十周

まさゆき/東京大学名誉教授・横綱審議委員会委員長

New Mideast epic: From strife to coexistence

n the Middle East, one noticeable thing has been gathering momentum lately: an "anything goes" type of alliance, such as the notion that the enemy of my enemy is both a friend and a foe. The ongoing round of alliance formation is now in a complex state due to not only the involvement of the United States, the nation that has been relied on for security, but also the growing presence of China, on which the region has become increasingly reliant economically, and Russia, which has strengthened its energy policy coordination.

When the G7 summit began in Hiroshima on May 19, Saudi Arabia hosted an Arab League summit in Jeddah attended by Ukraine's President Volodymyr Zelenskyy, who has been leading the fight against Russia, and Moscow ally Syria's President Bashar al-Assad, known for having stamped out the "Arab Spring" uprisings.

Saudi Arabia's Crown Prince Mohammed bin Salman seems to have put on a big show for Ukraine and Syria, behaving like Cyrus the Younger, an ancient Iranian prince who promised the Spartans a reward for allying with him by saying, "[A]s for gold and silver there should be no counting, but weighing instead." The prince appears to have flaunted his ambition to take the lead in the G20 major economies and the Global South by offering to mediate in the wars in Ukraine and Syria.

Assad brought to an end the Arab Spring that erupted in 2010. Russian President Vladimir Putin, for his part, is not unconnected to the death of Wagner mercenary chief Yevgeny Prigozhin. Prince Mohammed was suspected of involvement in the killing of journalist Jamal Khashoggi. They have certain things in common: a gross lack of awareness of human rights and contempt for freedom and democracy.

International political dynamics in the Middle East have been changing dramatically. The latest strategic axis of the newly emerging Middle East epic lies on a parallelogram formed by three non-Arab countries, Turkey, Iran and Israel, as well as Saudi Arabia, an Arab country.

Of these four countries that used to be antagonistic to each other, some have agreed to competitive coexistence by taking a cue from the war in Syria and that in Ukraine.

Turkish President Recep Tayyip Erdogan, Iran's Supreme Leader Ayatollah Ali Khamenci, Israeli Prime Minister Benjamin Netanyahu and Prince Mohammed are shrewd and deserve to be referred to as strong, fierce, scheming leaders, also known as "kyoyu" in Japanese. The past kyoyu list includes ancient Chinese generals Cao Cao and Dong Zhuo and Japanese warlords Matsunaga Hisahide and Saito Dosan, to name a few.

If an ancient Greek saying cited in Greek writer and philosopher Plutarch's Moralia is applied, the abovementioned politicians of today can be said to have earned fame on their own, not because of their country.

Then again, in the Fertile Crescent, which stretches from Egypt to Syria to Iraq as a traditionally confrontational strategic axis, there no longer are really great, ambitious leaders. The region has lost the lust of the past in the wake of the disappearance of Arab nationalism and devastation by the war in Syria.

The center of its geopolitical gravity has now shifted to the Persian Gulf area, supporting competitive coexistence as promoted by Saudi Arabia. U.S. Presidents Barack Obama, Donald

INSIGHTS
INTO THE
WORLD

By Masayuki Yamauchi

Yamauchi is a special adviser to Fujitsu Future Studies Center Ltd., specializing in Middle Eastern and Islamic area studies and the history of international relations. He is also a professor emeritus at the University of Tokyo, where he headed the University of Tokyo Center for Middle Eastern Studies (UTCMES), and a special visiting professor at Mohammed V University of Rabat in Morcoco. He was a professor at Musashino University in Tokyo from 2018 to March 2023.

Trump and Joe Biden went ahead with Washington's disengagement from Middle East politics by pulling U.S. troops from the region, only to trigger unfavorable developments.

'Saudi First' strategy

Trump, for example, took no countermeasures in 2019 when Saudi Arabia's oil plants came under attack, which Iran was said to be behind. Riyadh then became so increasingly dis-

trustful of Washington that the kingdom thought it had no choice but to prioritize ensuring its security on its own. The shift to the "Saudi First" strategy led Saudi Arabia to agree with Iran in March this year to normalize diplomatic relations.

In July this year, Turkey agreed with Saudi Arabia and the United Arab Emirates to mend bilateral ties that had been strained for more than 10 years, a development that prompted Qatar, which is an ally of Turkey, to restore diplomatic ties with the same two neighbors.

In 2020, Israel and the Gulf states of Bahrain and the UAE signed the Abraham Accords to establish diplomatic relations for the first time, tacitly affirming their belief in monotheism.

Morocco and Sudan later joined in the Abraham Accords. Coupled with Syria's return to the Arab League, all of the abovementioned Middle East countries have opted to change their strategies from confrontation to competitive coexistence, and the region's chaos seems to have ceased 10 years after the eruption of the Arab Spring.

However, Saudi Arabia, which regards itself as the leader of the Arab world, remains cautious about signing the Abraham Accords with Israel. Even Prince Mohammed finds it too much to mediate between Iran and Israel. That said, Saudi Arabia is likely the only country that could dissuade both Iran and Israel from escalating affairs into a nuclear crisis as the kingdom continues to be in contact with Israel, too, at the level of aides to their respective leaderships.

For its part, Turkey has been demonstrating its presence in the European political theater as in the case of linking its agreement to Sweden's membership in the North Atlantic Treaty Organization to its entry into the European Union. Ankara thus has succeeded in reminding the West of the importance of the geopolitical parallelogram of the Middle East.

The political dynamics in the region that have spawned a new strategic framework for advancing competitive coexistence stemmed from a pair of facts — and lessons learned from these facts. First, the use of military force as in the Gulf War and the war in Afghanistan launched by the United States did not contribute to democratizing the Middle East. Second, the Arab Spring failed following the emergence of new dictators and internal divisions within populations was because many people were content with the order and income guarantees provided under autocratic and monarchal rule. Certain Gulf Arab states have installed civil surveillance

political dynamics in the Middle East have been changing dramatically.

International

systems incorporating Israel's cutting-edge technologies. This can be said to symbolize the transition of the Middle East's order from confrontation to competitive coexistence.

Nevertheless, the Biden administration is too optimistic about the situation in the Middle East. Although it thinks Israel-Saudi Arabia participation in the Abraham Accords is indispensable for resolving the Palestinian issue, Israel's ruling ultra-right religious coalition rather appreciates that the Abraham Accords are useful for dividing Arab states and Palestinians. Jerusalem has no intention of halting the expansion of Israeli settlements and housing construction in the Palestinian autonomous region.

China's growing clout

Attention should be paid to China's mediation in a deal between Saudi Arabia and Iran to normalize diplomatic relations. China, not just through its economic clout but from its status as a military power, was successful in its mediation as a result of using as leverage the sale of weapons as well as the provision of weapons manufacturing infrastructure as requested by Saudi Arabia. Further, the kingdom also is seeking Chinese cooperation in developing technology for enriching uranium and reprocessing used nuclear fuel — China is expected to comply with the Saudi request in the not too distant future.

As for Iran and Saudi Arabia's efforts toware global warming mitigation and decarbonization, their leaders feel China's way of pushing ahead with things without heeding international agreements is easier than Westerr and Japanese standards.

In this regard, I was recently surprised by a series of recommendations made by two U.S. researchers in an online article of the U.S. magazint Foreign Affairs. First, they wrote that the United States "should accept the more positive aspects of China's growing presence in the Middle East." Second, they argued that "Washington should no double down on its timeworn, security-focused strategy" but should instead "expand its policy tools and investment in the region to areas when it enjoys a comparative advantage, such as human capital advancement, education, green technology, and digital platforms."

The third recommendation — at which couldn't help smiling bitterly — was that the United States "should also support broade: kinds of compacts with Arab partners and rising middle powers such as Brazil, India, and Japan.' I thought Japan, a G7 member, was grossly disrespected as it was casually cited as a "middle power" along with non-G7 nations Brazil and India. The "areas of comparative advantage" for the United States coincide with those for Japan Moreover, the U.S. researchers appear to have been unaware of the fact that Japan has continued to work hard to promote cultural exchange with the Middle East and human resources development in the region for an extended period

By way of analogy from an ancient Greel politician, I wonder if the researchers expect the "positive aspects of a growing presence" to be assumed by a country that is so greedy that i hardly feels satisfied even if it is given a gift fol lowing the signing of a contract, in lieu of a clear country declining to receive any gifts after a con tract is signed. As such, the two U.S. researchers view reflects a perverted conception arising from a newly emerging Middle East epic featuring the rivalry of kyoyu leaders in the region.

(Special to The Yemiuri Shimbun)

The original article in Japanese appeared in the Oct. 1 issue of The Yomiuri Shimbun

For past installments of "Insights into the World," visit the link below or use the QR code on the right.





る至上価値はやはり平和で

り込んだ江戸連せた。 家康の三英傑。その中で山 ど、史論的要素も豊富に盛 体制の整備へと進むさまを の出生能し、統一的国家 ながら、日本が諸勢力分立 の奏斗で、日本近世史への 代だったのか。イスラム史 平和)」とは、いかなる時 われがちだけど、私として 般に人気があるのは信長 内氏が最も高く評価するの 織田信長、豊臣秀吉、徳川 描く。リーダーのあり方な 徳川将軍5人の治世を追い 行した大著「将軍の世紀 目之・東京大名誉教授が刊 深い造詣でも知られる山内 は疑問がある。歴史におけ 戦国乱世を終焉に導いた (上下巻、文芸春秋)は、 徳川時代は退屈だと思 家康という。 いま

クス・トクガワナ(徳川の 後、2代秀忠、3代家光と

約270年にわたる「パ ことなく平和を維持する君 あり、国民に負担を強いる 統治者から見た「徳川の平

への道筋をつけたことだけ 権を慎重に滅ぼして安定化 を樹立し、並存る豊臣政 天皇から自立した武家政権 長の順になりますね 評価すれば家康、秀吉、 のであって、その観点から 主こそが優れたリーダーな でなく、何より統治の継承 に成功したことにある。以 家康の偉大さは、京都の

軍の世紀」刊行

ど、全国支配の土台は着実 の整備や大名の序列化な 代を重ねるごとに、官僚制 観だ。「将軍はつるさいこ に固まっていった。 がら評価が高いのが4代家 歴代15人の中で、地味な

とを言わず、老中や若年寄 ら高級官僚を介して統治す は非常に穏やかで、客目間 判断を下す一方、人間的に の抗争も最小限に抑えた 逆に、酷評されるのが11

が家綱の時期。こうしたシ が、最終的に完成を見たの るという徳川の行政機構 は永続化しない。焼失した ステムを整えないと、権力 玉川上水の開削など大きな 江台城天守の非再建決定や 代案。その治世下、内で けるため、北方対策などの ったのか。自らの贅沢を続 府の権威が崩れ、外では極 は財政赤字や社会不安で幕 間も統治して、結局何をや で緊張が高まった。 東に進出したロシアとの間

50年



山内昌之 東大名誉教授

やまうち・まさゆき 昭 和22年、北海道生まれ。 学 術博士 (東大) 専門はイ スラム地域研究と国際関係 史。『スルタンガリエフの 夢』(サントリー学芸賞)、 『ラディカル・ヒストリー』 (吉野作造賞)、『中東国 際関係史研究」など著書多 数。 平成14年、司馬遼太郎

18年、紫綬褒章 賞。 う彼の主観と根本で両立し 史観は、幕府のためにとい い。そして彼の奉じる尊皇 任な態度と言わざるを得な かない、などと漏らす。政 治家として、きわめて無責 楽いてきたから、いまさら 評とは正反対のきわめて厳 開国派に転じるわけにはい 長年攘夷論を唱えて地位を と認めていながら、自分は い見方を示す。 本音では開国やむなし

磨井慎吾

幕府瓦解のターニングポイ の屋台骨を自ら吸損した。 必要な支出を借しみ、幕府

声は、統治者として有能で

任感の有無だ。

ントは、家斉の代ですね なった水戸藩主・徳川斉昭 で、尊皇攘夷論の主唱者と して幕末政局の重要人物と また、15代慶喜の実父 て、個人の性格や倫理性は に平和や幸福、繁栄、豊か さを保証できるかであっ あるかどうか。つまり、 義的な問題です

に対しても、名君とする世

るのは、為政者としての實 は、明らかに失格です ない。徳川の政治家として 本書の人物評価の底にあ 政治家の一番の評価基 明治以降の近代化を準備し 中で、日本と比較する視点 史を研究し、中東における 深いのです あるのではないか。そうし 皇と、戦後の象徴天皇制に の関係ですね。政治的な権 統治機構、特に天皇と将軍 く感じたと話す。 めて現代と共通する面も多 は常に持っていたという。 近代化の問題を考えてきた も、この時代は非常に興味 た現代の問題を考える際に おける天皇は、近いものが 能を有しない江戸時代の天 た徳川時代を見渡して、改 長年にわたってイスラム 日本の

2-state solution needed to end conflict in Gaza

istorically, war has been defined as an armed conflict that is generally fought between sovereign states. Under this theory, warring states are in a position to make a sovereign decision to end the conflict if they choose to do so as long as they remain independent.

But the Gaza war is more complex. Hamas, which has effectively controlled the Gaza Strip even though it is not a sovereign government, launched a surprise attack on Israel in October 2023, killing about 1,200 people and kidnapping more than 200. The death toll from Israel's retaliatory strikes launched in the wake of the Hamas attack stood at about 30,000 by the end of February.

To what extent was Hamas aware of its responsibility for governing Gaza while it was preparing the offensive? Even Agis II, king of the militaristic city-state of Sparta in ancient Greece, referred to a political philosophy that the most important thing to learn was "knowledge of how to rule and be ruled."

Residents in Gaza have now begun openly criticizing Hamas, with one Palestinian quoted as saying, "[Hamas] mounted the [October] offensive without considering how catastrophic its consequences would be." In December, the Palestinian Center for Policy and Survey Research released the findings of a survey that showed 37% of those in Gaza were critical of the October attack. The figure is likely much higher now.

The Confucian scholar Momo Seika, who lived during the Edo period (1603-1867), once wrote that a military expedition is no different than a criminal penalty — on a small scale, punishment takes the form of a penalty, and on a large scale, it takes the form of an expedition.

Hamas and Israel began engaging in "attacks by stratagem," driven by a desire for vengeance and a determination to punish each other. But the Gaza war has now changed both politically and/or morally into a war that threatens to forever deprive the losers of a country of their own.

Israeli forces have pushed Palestinians out of northern Gaza and into the Rafah area bordering Egypt, and left a number of civilians dead and injured that is unprecedented in the 21st century. Such grueling military operations are bound to face a harsh judgment from history. Regardless, Hamas, which sees itself as a Palestinian nationalist organization, can never be free from political responsibility for triggering so much loss of life among the Gaza populace.

Hamas is also an armed Islamist organization. Some say Hamas has contributed to Iran's positional warfare as part of the anti-U.S. and anti-Israel "Axis of Resistance," a network of non-state actors that is aimed at encircling Israel. It includes Lebanon's militant Hezbollah group, Syrian militias aligned with Iran's Islamic Revolutionary Guard Corps, and Yemen's Houthi rebels.

The United States and Israel, for their part, have gone so far as to stage mobile retaliatory attacks on Iran-sponsored groups, including



Yamauchi is a special adviser to Fujitsu Future Studies Center Ltd., where he specializes in Middle Eastern and Islamic area studies and the history of international relations. He is also a professor emeritus at the University of Tokyo, where he previously headed the school's Center for Middle Eastern Studies, and a special visiting professor at Mohammed V University of Rabat in Morocco. He was a professor at Musashino University in Tokyo from 2018 to 2023.

Hamas, while consistently being careful not to come into conflict with Iran itself.

The plight of Gaza residents, who are victims of this wider regional conflict, is heartwrenching beyond expression. On top of the decades-old Israeli-Palestinian conflict, they are now being used as pawns in the showdown between Iran on one side and the United States and Israel on the other, a unique international confrontation.

Moreover, the Gaza war, alongside the

Ukraine war, has emerged as a core symbol of what New York Times opinion columnist Thomas Friedman has described as a "titanic geopolitical struggle."

Russia can no longer sustain its aggression against Ukraine without military assistance from Iran. Ukraine, for its part, may yield to Russia without aid from the United States and other friendly countries of Israel. In the Middle East, the October assault by Hamas — which has abetted Iran's campaign to end its competitive coexistence with Israel — wrecked a good opportunity for a Saudi-led group of east Arab countries to agree with Israel to shift to friendly cooperation.

Russia and Iran are each other's greatest ally in the Ukraine war and the Syrian civil war. However, as Russia is home to many Jews and a member of the OPEC+ alliance of oil-exporting countries, the nature of its relationships with Israel and Saudi Arabia differs from its relationship with Iran.

And for Iran, there is a drastic difference in the importance of Russia, a great power, and Hamas, a nonstate entity.

Due to such diplomatic twists, the small, resource-poor region of Gaza has not seen any country in either the authoritarian bloc, including Russia and China, or the bloc of liberal democracies, including the United States, European countries and Japan, come to its aid in military terms. So what should be done to force Israel to end its war, which has killed so many in Gaza?

Do the right thing

First, all parties to the Israeli-Palestinian conflict should return to the wisdom of those Palestinian and Israeli leaders who sought a two-state solution as part of the 1993 Oslo Accords. At the same time, the Saudi-led framework for competitive coexistence with Israel should be made to incorporate the Gaza Strip and the West Bank, excluding Hamas.

Gaza's rights to self-determination and survival cannot be realized as long as its residents are being victimized, as has happened under Hamas' rule.

The proposed two-state solution was conceived in the 1990s by Palestinian and Israeli leaders who compromised with each other to the extent possible and built trust between them. Mahmoud Abbas, the current president

The plight of Gaza residents, who are victims of this wider regional conflict, is heart-wrenching beyond expression.

of the Palestinian Authority (PA), is one of those who contributed to the creation of the proposal. Today though he is regarded with ill will, and the people seem to believe that "even a fast horse, once it's old, is no match for a pack horse." Of course, he is responsible for the notorious corruption within the PA.

That said, unlike Hamas, Abbas and other PA leaders have never carried out any terrorist attacks. Another saying goes, "An old horse won't forget the way." In reality, no entity other than the PA is qualified to be internationally trusted to govern a post-Hamas Gaza.

On the other hand, Israeli Prime Minister Benjamin Netanyahu remains firmly opposed to a two-state solution and has not given up on his ambition to expand existing Israeli settlements on the West Bank — against the wishes of the late Israeli Prime Minister Yitzhak Rabin and the late Israeli Foreign Minister Shimon Peres, who both contributed to the two-state proposal.

In addition, Netanyahu, who could be arrested at any time on suspicion of fraud, seems to be using the war with Hamas to cling to his current position. He will likely refuse to accept a full-scale armistice in Gaza until after the U.S. election in November, when Donald Trump could return as president.

Everyone knows in theory how the war might end. First, Israel would go to the polls in a Knes-

set general election and deny Netanyahu reelection by taking away seats from the far-right and religious right parties that form the coalition government. A group of moderates would be given a mandate to form a new cabinet and tasked with persuading the Israeli population to accept the two-state solution.

However, the Knesset voted in February to back Netanyahu's declaration opposing any unilateral recognition of a Palestinian state. The resolution was supported by 80% of Israeli parliamentarians, including those from opposition parties. In a related development, a recent Israeli opinion poll found that 60% or more of respondents were opposed to Israel agreeing to the establishment of an independent Palestinian state.

If the international public still wants to pursue a two-state solution, there is no other effective choice for now but to rely on U.S. President Joe Biden. To get Israeli voters to accept both a truce and a two-state solution before November's U.S. presidential election, Biden will have to pressure Israel by suggesting a possible review of U.S. assistance to the ally.

It is understandable that Gaza's people feel disgusted with the PA. But would they be happy under the joint rule of Israel and Arab countries or under U.N. control?

The jurist Ahmad ibn Yahya al-Wansharisi, who lived around 600 years ago in what is now Morocco, once wrote: "Rather Muslim tyranny than Christian justice."

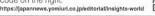
Even if Gaza's people are averse to the PA run by their fellow Palestinians, would they prefer to have their territory occupied by foreigners almost indefinitely and to have swaths of West Bank land taken over by Israeli settlers? Such a misfortune would only perpetuate the cycle of violence and terrorism.

An ancient Greek maxim says, "Luck rules life, not wisdom." But this is not true in the

(Special to The Yomiuri Shimbun)

The original article in Japanese appeared in the March 4 issue of The Yomiuri Shimbun.

For past installments of "Insights into the World," visit the link below or use the QR code on the right.





Trap of Pyrrhic victory in regional conflicts

ar is easy to start but difficult to bring to an end. When Russian President Vladimir Putin launched a war on Ukraine, he must have been sure that the invasion would be completed as swiftly as the Russian invasion and occupation of Crimea in 2014, which ended in four days, or the Six-Day War of 1967, also known as the Third Arab-Israel War. Not to mention that he in no way would have expected an arrest warrant to be issued against him by the International Criminal Court, which recently accused him of war crimes. In reality, the war in Ukraine is now in its second year.

The Iran-Iraq War began in 1980 and lasted for eight years as a conflict of attrition, but the Gulf War of 1991 was over about one month after it broke out. The war in Ukraine is showing signs of being a prolonged, attritional one.

In Ukraine, Russia lost a slew of troops and weapons over the past year. Nevertheless, it retains its tradition of neglecting human rights and the rule of law, a practice it cultivated during the Bolshevik Revolution and World War II. Doing exactly what Soviet leader Joseph Stalin did, Putin has been unhesitatingly deploying personnel — not only regular Russian troops but also the Wagner mercenary group — in reckless operations. Putin also looks like Soviet Red Army Marshal Georgy Zhukov, who did not mind making huge sacrifices, if necessary, for military gains.

Putin has continued losing many lives on the Russian side but achieved no strategic gains. What he has been doing is reminiscent of the fate of Marcus Licinius Crassus, a member of the ancient Roman Republic's so-called First Triumvirate with Julius Caesar and Pompey the Great. After embarking on a war with Parthia, a major empire in ancient Iran, Crassus died an ignominious death. The man who was invincible until shields were held up for him underestimated Parthia's strength and willingness to take on an invading force. The Romans who became involved in the incursion because of Crassus' greed for power and honor gained nothing from the invasion and their home country fell into misfortune, according to Plutarch's "Lives," a collection of biographies of famous Greeks and Romans. The predicament of Crassus was the same as that of Putin, who is indeed poor at warfare.

Liken to Fabius, not Pericles

Western pundits often compare Ukraine's President Volodymyr Zelenskyy to ancient

Athenian statesman Pericles, known as the guardian of democracy. They argue that the Ukrainian leader has been acting as a shield, defending free Europe from Russia's dictatorship.

But whereas Athens in the era of Pericles was at its pinnacle, Ukraine's gross domestic product is only one-tenth that of Russia. Zelenskyy took over the leadership of Ukraine while its national power was still weakening in the wake of the loss of Crimea to Russia. The Ukrainian leader should be compared to ancient Roman general and statesman Quintus Fabius Maximus Verrucosus, who had his army tenaciously withstand an invasion by a North African force led by Carthaginian general Hannibal. Zelenskyy looks more proficient than Fabius in



Yamauchi is special adviser to Fujitsu Future Studies Center Ltd., specializing in Middle Eastern and Islamic area studies and history of international relations. He is also a professor emeritus at the University of Tokyo, where he headed the University of Tokyo Center for Middle Eastern Studies (UTCMES), and a special visiting professor at Mohammed V University of Rabat in Morocco. He was a professor at Musashino University in Tokyo from 2018 to March 2023.

commanding troops.

Somewhat unlike Fabius, who avoided a pitched battle with Hannibal's army, Zelenskyy, heightening the morale of the Ukrainian population, has had his country put up an all-out resistance against the invading forces. He has not backed down in the battle with Russia over Bakhmut, a small town in Ukraine's Donetsk region.

Zelenskyy has been disgruntled with U.S. President Joe Biden and European leaders for providing Ukraine with weapons only in small quantities out of fear of Russia. The more the war in Ukraine becomes prolonged, the higher the cost of postwar reconstruction will be, decreasing the workplaces and industries that can accept Ukrainians returning home after being refugees abroad during the war.

Zelenskyy apparently believes that in order to get Putin to agree to a truce, he would need to realize over a short period of time a military breakthrough like the outcome of the Battle of Zama in North Africa around 202 B.C. Back then, the force led by Roman general Scipio Africanus, also known as Scipio the Elder, defeated Hannibal and forced Carthage to surrender. Nonetheless, to realize a Zama-like triumph, Zelenskyy has to get Ukraine prepared to fight a protracted war, which he does not want, to the extent that fatigue in the West about support to Ukraine will certainly grow. The purposes of the war for both Ukraine and Russia are again questioned.

For Zelenskyy, his leadership in Ukraine's homeland defense to repel Russian troops will surely be enshrined in history as a national myth. If he wants Ukrainian troops to recapture Crimea and the territory of eastern Ukraine, which Russia put under its control prior to the February 2022 invasion of Ukraine, Kyiv will have to keep fighting for almost the same duration as the Iran-Iraq War. Does Ukraine have sufficient "basic physical strength" to remain involved in such a protracted war?

For their part, the Russian people have nothing to gain from the war that was launched based on lies and unjustifiable reasons. Russia will have to hide under a veil of glory the fall of its national power and the decline in national prestige resulting from the war. The thought is that Putin will make no concessions as to any change in the status quo concerning Crimea and two eastern regions. This means that the red line for him is believed to be a truce that will keep the pre-2022 boundaries intact. If Ukraine tries to have the upper hand over Russia beyond those boundaries, Moscow will undoubtedly put forward the possible use of tactical nuclear arms as a realistic operational choice for the first time.

Lessons from history

Once the war gets protracted, Ukraine is likely to end up facing what will amount to a Pyrrhic victory no matter how many isolated wins can be achieved. Such a victory means that even the triumphant side would have sustained devastating war damage and have little to gain.

In the 3rd century B.C., after prevailing over a spate of major enemies, Pyrrhus, the king of the ancient Greek kingdom of Epirus, said, "If we are victorious in one more battle with the Romans, we shall be utterly ruined," according to Plutarch's "Lives." Answering a question of who the greatest generals were, Hannibal was quoted as saying that Pyrrhus was a better general than

There is a country that has dutifully followed this teaching, enabling itself to learn a resolute lesson from Putin's fatuous war on Ukraine. It is Japan.

Scipio and himself.

In the preface of his history of Rome, Roman historian Livy wrote how important it was to learn lessons from historical events by saying that if things began hideously and ended still hideously, it would be better to avoid them. There is a country that has dutifully followed this teaching, enabling itself to learn a resolute lesson from Putin's fatuous war on Ukraine. It is Japan.

Japan has already been applying the lesson learned. In December 2022 it adopted a set of three new national security and defense strategy documents — the National Security Strategy, the National Defense Strategy and the Defense Buildup Program — at a Cabinet meeting. On March 16, the leaders of Japan and South Korea held a summit in Tokyo, agreeing to make efforts on both sides to reduce tensions between them over such issues as lawsuits related to former requisitioned workers from the Korean Peninsula and Japan's restrictions on South Korean-bound exports of certain industrial materials and products. More recently, Prime Minister Fumio Kishida visited Kyiv. These developments are imperative for Japan, the United States and South Korea — all of which basically share democratic values — to implement a coordinated Eurasian strategy in the security domain at a time when the war in Ukraine is going on in western Eurasia and North Korea's nuclear threats and the possibility of a Taiwan contingency are increasing in eastern Eurasia.

For many decades now, Taiwan has been an exemplary flag-bearer for upholding freedom and democracy by ensuring the rule of law. Its administrations have peacefully changed in accordance with results of elections through universal suffrage. Taiwan is a "region" where freedom and democracy are shared as its fundamental values. The Taiwan people must resolve the issues with China peacefully for themselves, based on their understanding and agreement.

As a democratic economy, Taiwan is now leading the world especially in the area of semiconductor manufacturing technology, serving as a key link in global supply chains. There is no question that China, too, is in a position to share the same benefits with Taiwan. Should a Taiwan contingency happen, China's overall market value and component supply chains would be tremendously damaged, as shown by Russia's lesson. In the event of a Taiwan contingency, Japan as the most important country in the region should communicate to the rest of the world about the principles of action and norms concerning East Asia's security, human rights preservation and the rule of law in the same way as done by the United States and European countries vis-a-vis Russia's invasion of Ukraine.

China seems to believe that it will be able to stage military operations against Taiwan as a "little war" requiring just several days to complete. However, the United States, conscious of the war in Ukraine, is poised to enhance its military assistance to Taiwan to boost the Taiwan armed forces' capability to resist the Chinese military. For its part, the Japanese government should explain to China that diplomacy is the core of Japan's national security strategy first and foremost and unwaveringly persuade Beijing to understand that a war on Taiwan, like Russia's war on Ukraine, would only result in a Pyrrhic victory that would cause its growth and prosperity to relapse.

(Special to The Yomiuri Shimbun)

The original article in Japanese appeared in the March 26 issue of The Yomiuri Shimbun.

For past installments of "Insights into the World," visit the link below or use the QR

https://japannews.yomiuri.co.jp/editorial/insights-world



MIGA コラム「新・世界診断」

民間軍事会社ワグネルのアフリカ進出: マリ共和国の事例

中川恵

武蔵野大学国際総合研究所客員教授 羽衣国際大学 学長



東京大学学術博士。ムハンマド五世 大学(ラバト)客員研究員、日本学 術振興会特別研究員、在チュニジア 日本国大使館専門調査員、明治大学 国際総合研究所客員教授等を経て、 現職。専門は中東北アフリカ地域研 究。特に北アフリカの政治史・現代 政治を専門とする。2011年11月、 2016年10月のモロッコ王国議会選挙 では、国際選挙監視員を務める。 ロシアのウクライナ侵攻が開始してから1年4カ月が経過したが、停戦の兆しはまだ見えない。 侵攻前、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領は国外へ逃亡し、首都キーウを3日で陥落させることができると考えていたと伝えられる。しかしゼレンスキー大統領もウクライナ国民も決然とロシアの暴挙に抵抗する意思を見せ、当初武器供与にあまり積極的ではなかった欧米諸国もウクライナ支援を加速させた。

2014 年のクリミア侵攻時のように、住民の大半に歓迎されると考えていたロシア兵たちは、ウクライナ国民による「想定外」の抵抗に直面して、士気を低下させたうえ、補給も十分ではない状況におかれ苦戦を強いられている。2023 年 6 月現在、ロシア軍が2022 年 2 月以降新たに制圧できた州はない。

士気の下がったロシア軍とは対照的に、プーチン大統領の側近プリゴジン氏率いる民間軍事会社ワグネルは、次第にその存在感を高め、ショイグ国防相やゲラシモフ参謀総長らに対し、不十分な補給について SNS 上で激しく批判する姿を公開した。またワグネルの戦闘員をロシア国防軍の傘下に入れるようにとの国防省の要請をはねつ

け、両者の対立が伝えられた。そして6月24日、突如プリゴジン氏はロシア南部ロストフナド ヌーで、ロシア軍南部軍管区司令部や飛行場を含む軍施設を掌握したと発表し、プーチン大統 領が急遽国民に向けて演説し、プリゴジン氏を「裏切り者」として激しく非難し、「武力蜂起」 の鎮圧と、さらに第一次世界大戦中に発生したロシア革命と続く内戦によってロシア人同士が 殺しあった事態の再来は避けるべきことなどを述べた。

しかしワグネルの部隊はロストフナドヌーから首都モスクワに続く連邦道路 M4 を北上し、モスクワまで 200 キロほどの地点まで進出したところで、突然プリゴジン氏は「流血の事態を避けるために」退却命令を出し、ロシア大統領府のペスコフ報道官は、プリゴジン氏に対する容疑をすべて取り下げると発表した。また同報道官は、プーチン大統領の了解のもとで、隣国ベラルーシのルカシェンコ大統領が仲介し、プリゴジン氏はベラルーシに出国することとなったと述べた1

ワグネルの設立は 2013 年頃で、2014 年から 2015 年にウクライナ東部のドンバス地方で、ドネツクとルガンスクの両・自称「人民共和国」の分離主義勢力を支援したことで、世界の注目を集めた。その後、シリア内戦においてアサド政権を支援するために、ロシアの正規軍より前に投入され、リビアの内戦においても、トブルクに拠点を置くハフタル将軍率いるリビア国民軍側で参加している。ロシアの正規軍ではないワグネルは、プーチン政権にとっては、公式な関与を否定できるため都合の良い存在であった。リビアへのロシアの関与を問われたプーチン大統領は、ロシアの「民間人」がそこにいるかもしれないが、ロシア軍の関与はないと繰り返し述べたが、プーチン政権とワグネルとの関りは明らかであった²。

このリビアに加え、マリ、スーダン、中央アフリカ、モザンビーク、マダガスカルなどアフリカ諸国で、ワグネルは関与を深めている。内戦中あるいは内戦終了直後に、権威主義政権の要人を警護する業務を請け負い、金やダイヤモンドなどの採掘権をその「代金」として受け取る場合もあり、ワグネルの大きな資金源となっている。

マリ内戦の経緯

アフリカ北西部に位置するマリは、1960年にフランスの植民地から独立した国である。国名はかつて繁栄したマリ帝国に由来する。2021年の人口は約 2190万人 3 、国土面積は日本の約 3.3倍である。

独立後まもない時期から軍事独裁体制が続いた後、1991年のクーデターで実権を握った軍人トゥーレ氏による暫定政権のもとで翌 1992 年に憲法が制定された。大統領選挙によってコナレ氏が政権につき、マリ史上初めての民主的な政権交代が実現した。

コナレ氏はポーランドのワルシャワ大学で歴史学と考古学の学位を取得し、高校教師からキ

¹ Reuters "Rebel Russian mercenaries halt advance on Moscow, Kremlin says fighters to face no action" June 24th, 2023 (https://www.reuters.com/world/europe/rebel-russian-mercenaries-halt-advance-moscow-kremlin-says-fighters-face-no-2023-06-24/ 最終確認日:2023 年 6 月 25 日)

² 中川恵「部族アイデンティティの活性化と諸外国の介入: リビア内戦長期化の要因に関する一考察」羽衣国際大学現代社会学会『羽衣国際大学現代社会学部研究紀要』第 10 号、13-29 頁、2021 年。

³ World Bank Data(https://data.worldbank.org/country/ML)

ャリアをスタートさせ、マリで初めての独立系新聞レ・ゼコーを創設し、1989年から3年間国際博物館評議会の会長も務めた文化人であった。彼は2期10年の任期満了で退任するまで、言論の自由や複数政党制を推進し、民主的な政権運営を行った。任期中の1996年には、マリ北部から隣国ニジェールにまたがる地域で分離闘争を繰り返していたトゥアレグ族の武装解除をおこなっている。次のトゥーレ政権においても、民主的運営は引き継がれた。

しかし 2003 年夏における多量の降雨によって、サバクトビバッタが異常繁殖し、2004 年 6 月から 7 月にかけてモーリタニア、マリ、チャドなどのサヘル地域に移動したため、農作物に深刻な被害が発生し 4 、マリの経済は大きな打撃を受けた。2006 年に北部地域でトゥアレグ抵抗運動が再び武装闘争を開始する事態となった。

その後 2011 年にリビアで発生した内戦への参加やリビアからの武器の流入によって、戦闘能力を強化したトゥアレグ族の反政府武装組織であるアザワド解放民族運動(MNLA: Mouvement national de libération de l'Azawad)は、イスラーム過激組織のアンサール・ディーンとともに北部のトンブクトゥ州、キダル州、ガオ州、モプティ州の一部を制圧し、一方的に独立宣言を行った。一方のマリ国軍は、政府に対して十分な武器を準備できなかったことなどに対して批判を強め、軍事クーデターが発生してトゥーレ政権は 2012 年 3 月に打倒されてしまった。

その後6月には、アンサール・ディーン、西アフリカ統一聖戦運動(MOJWA: Movement for Oneness and Jihad in West Africa)、イスラーム・マグリブのアル・カーイダ(AQIM: Al-Qaeda in the Islamic Maghreb)と、MNLAとの間で対立が生じ、MNLAが駆逐されたため、マリ北部はイスラーム過激派が支配する地域となった。この事態を重く見た欧米諸国やアルジェリアを初めとするアフリカ諸国は、間接的にマリ軍を支援してきたが、マリ大統領の要請によって、2013年1月旧宗主国のフランスが軍事介入としてセルヴァル作戦を実施し、アザワド地域を攻撃した。この攻撃への報復として過激派が起こした事件が、同年1月16日のアルジェリアのイナメナスの天然ガス関連施設における人質事件であった。同事件では、邦人7名を含む37名の命が失われた。

マリへのワグネルの進出

マリ政府は2013年8月に大統領選挙を実施し、イブラヒーム・アブーバクル・ケイタ氏が 大統領に就任した。ケイタ大統領は、かつて首相と国会議長を務めた人物で、2002年にも大統 領選挙に立候補したが、3位で落選していた。

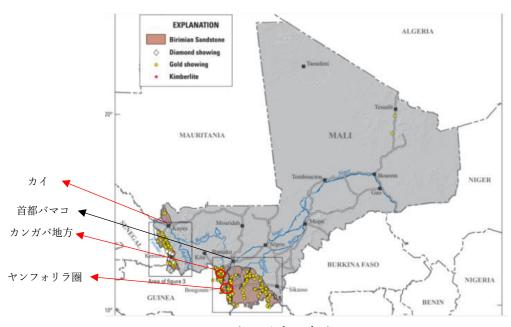
 $^{^4}$ この危機に際して、日本政府も国際連合食糧農業機関(FAO)を通じ、チャド、マリ、モーリタニアにおける砂漠バッタ対策に対し、3 億 3,000 万円の食糧増産援助を実施した。

⁽https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h_16/040914_2.html 最終確認日 2023 年 6 月 24 日)

2002年の大統領選挙では、多くのムスリム指導者らから支援を受けていたが、首相在任中に イスラームでは禁じられているカジノや宝くじを導入したことなどから、彼に批判的な声も多 かった⁵。2018年に大統領に再選されたが、2020年8月の軍事クーデターで辞任し、議会の解 散を表明することとなった。

代わって権力を掌握したアシーミー・ゴイタ大佐は、暫定政府の副大統領に就任し、暫定大統領にはヌダウ元国防大臣を指名し就任させたが、内閣改造の際に自身への相談がなかたことを不満とし、自らが大統領に就任した⁶。このゴイタ暫定政府が、イスラーム系武装組織に対抗するためにワグネルをマリに引き入れたのであった。

マリは世界で第17位、アフリカでは南アフリカ、ガーナ、ブルキナファソに次ぐ第4位の金産出国で年間産出量は約50トン(2022年)で⁷、綿花に次ぐ輸出品である。マリの金鉱床は同国西部及び南部の泥・砂質岩を主体とするビリミアン系地質分布地域に集中している⁸。



マリにおける金の産地(黄色の丸印)9

⁵ BBC "Mali's Muslim leaders back ex-premier"April26th,2002(http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/1953128.stm 最終確認 日:2023 年 6 月 24 日)

⁶ BBC "Mali's coup leader Assimi Goïta declares himself president" May 27th,2021 (https://www.bbc.com/news/world-africa-57270050 最終確認日:2023 年 6 月 24 日)

⁷ U.S.Department of the Interior, United States Geographical Survey, *Mineral Commodity Summaries 2023*, pp.80-81.

^{*} 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構「金属資源情報」2004 年 3 月 30 日付報告書(https://mric.jogmec.go.jp/reports/current/20040330/557/ 最終確認日 2023 年 6 月 24 日)

⁹ U.S.Department of the Interior, United States Geographical Survey, *Alluvial Diamond Resource Potential and Production Capacity Assessment of Mali*, p.6. (https://pubs.usgs.gov/sir/2010/5044/pdf/sir2010-5044.pdf 最終確認日:2023 年 6 月 25

2022年以降、ワグネルは首都バマコの南に位置するカンガバ地方やヤンフォリラ圏(シカソ 州) で活動をしているとみられる。地元の住民たちは「フランス語を話さない人々」がやって きたと話す。また同年5月中旬には、イスラーム武装勢力と闘うべくマリにやってきたワグネ ルにとって主たる活動地はマリ北部であるはずだが、金の産出地帯に近いケーズの空港で戦闘 員 10 名以上が目撃されている。マリの金はドバイに持ち込まれて現金化されるか、そのままロ シアに送られているとみられている10。

地下資源が豊富なアフリカ大陸において、ワグネルは 2017 年以降中央アフリカ共和国のン ダッシマ金鉱などを掌握しているほか、中央アフリカの木材がカメルーン経由で積み出され、 コーヒーや砂糖からも利益をあげようとしているとされる11。しかし、マリのゴイタ暫定政権 は、国中いたるところにワグネルが存在する中央アフリカのような状況になることは避け、ワ グネルには要請した本来の業務であるイスラーム過激派との闘いに専念してもらいたい、そし て国家としての主権は維持したいと考えている12。

豊富な金とティンブクトゥの古文書に見る寛容の精神

国名の由来となったマリ帝国は、13世紀に栄えた帝国である。ニジェール川上流から中流域 に勢力を拡大し、ジェンネやトンブクトゥなどの交易都市が栄えた。マリ帝国以前に現在のマ リとモーリタニアにかけた地域に栄えたガーナ王国は、8世紀から11世紀にかけて、サハラ砂 漠の岩塩とセネガル川流域で採掘される金を交換する、いわゆる塩金交易で富を築いた。マリ 帝国も同様であった。マリ帝国とその後のソンガイ帝国の時代にトンブクトゥを訪れたレオ・ アフリカヌスやイブン・バトゥータはいずれも、学問が降盛を極めるこの街の様子を記録して いる。

マリ帝国の最盛期はマンサ・ムーサ(在位:1312~1337年)の時代であった。マンサ・ムー サは約40兆円という人類史上最高の個人資産を保有した人物とされる。イブン・ファドラッラ ー・アルウマリーは、マンサ・ムーサが伝説的な 1324 年メッカ巡礼の途中で立ち寄ってから 12年後にマムルーク朝下のカイロを滞在したときのことを、マンサ・ムーサが大量の金をばら まいたために、金相場が下がり、その影響は 12 年後の今でも続いていると記している。マリ

日)

¹⁰ Benjamin Roger, « Au Mali, la ruée vers l'or des mercenaires de Wagner, » *Jeune Afrique*, le 20 juin 2023 (https://www.jeuneafrique.com/1451811/politique/au-mali-la-ruee-vers-lor-des-mercenaires-de-wagner/ 最終確認日:

¹¹ Mathieu Olivier, « Comment Wagner se finance : enquête sur l'eldorado d'Evgueni Prigojine en Centrafrique et au Cameroun, » Jeune Afrique, le 12 janvier 2023. (https://www.jeuneafrique.com/1406255/politique/comment-wagner-sefinance-enquete-sur-leldorado-devgueni-prigojine-en-centrafrique-et-au-cameroun/ 最終確認日: 2023 年 6 月 25 日) 12 Benjamin Roger, op.cit.

は、欧州においても、豊かな金を産出する場所として知られるところとなり、1375 年に製作された世界地図であるカタロニア地図には金塊を手にしたマンサ・ムーサの肖像が描かれている。 現在のマリにおいて、マンサ・ムーサに対しては、伝統に反して国の富を浪費しすぎた人物と評されることもあるが、共和国独立 50 周年にはマンサ・ムーサを記念した金貨が発行されマリ共和国の象徴の一つとみなされている。

また、マンサ・ムーサの治世下で建設され、ユネスコの世界遺産にも含まれるトンブクトゥのジンガレベル・モスクにある複数の聖者廟を「偶像崇拝」であるとして、2012年にイスラーム過激派のアンサール・ディーンが破壊し¹³、その後トンブクトゥに伝わる貴重な古文書類も焼いたことがニュースとなった¹⁴。

しかし焼失した古文書はごく一部で、イスラームの彩色写本を含む約 38 万点にのぼるトンブクトゥに伝わる貴重な古文書の大半は、イスラーム過激派が街に侵入し始めた頃から、1984年から散逸した古文書を集め古文書館を設立した図書館員ハイダラと住民たちによって、密かに少しずつ 1000 キロ近く離れた首都バマコに運ばれていたことがのちに判明した。

古文書は、学術書にとどまらず、音楽や恋愛への賛歌、そして異教徒への寛容さが記されたもので、「500年におよび人間的な喜びにあふれ」ており、イスラーム過激派の思想とは相容れない。イスラーム過激派が町を制圧し、古文書に焼損の危機が迫りつつあるなかで密かに実行されたこのハイダラらによる息詰まる「古文書移送作戦」は、アメリカ人ジャーナリストのジョシュア・ハマーが 2016年に発表した *The Bad-Ass Librarians of Timbuktu*(邦訳『アルカイダから古文書を守った図書館員』紀伊国屋書店、2017年)に詳しい。

むすびにかえて

今月6月18日に実施されたマリの新憲法制定についての国民投票は、23日時点に暫定的に公表された結果では投票率39.40%と低調だったが、97%が賛成票を投じた¹⁵。イスラーム過激主義勢力と闘うゴイタ暫定政権が提示した大統領権限の強化と世俗主義原則の盛り込まれた今回の憲法改正案に対しては、イマームら宗教関係者に反対の声が強い。過激主義勢力に代表される「不寛容なイスラーム」と闘うための政教分離、世俗主義原則と、トンブクトゥの古文書類に見られるマリの伝統的な「寛容なイスラーム」との間に生じた軋轢である。

¹³ BBC "Timbuktu shrines damaged by Mali Ansar Dine Islamists," June 30th, 2012.(https://www.bbc.com/news/world-africa-18657463 最終確認日:2023 年 6 月 24 日)

¹⁴ BBC "Mali conflict: Timbuktu manuscripts destroyed" (https://www.bbc.com/news/world-africa-21257200 最終確認 日:2023 年 6 月 25 日)

¹⁵ Jeune Afrique « Au Mali, la nouvelle Constitution adoptée avec 97% des voix » le 23 juin 2013 (https://www.jeuneafrique.com/1457074/politique/au-mali-la-nouvelle-constitution-adoptee-avec-97-des-voix-selon-des-resultats-provisoires/ 最終確認日:2023 年 6 月 24 日)

今回の反乱によって、プリゴジン氏はベラルーシに出国し、ワグネルの戦闘員らはロシア正 規軍に吸収され、ワグネルは解体されるとの報道がなされているが、アフリカでワグネルが手 にした利権を簡単に手放すとは思えない。

長い歴史と豊かな文化遺産を有し、かつてはアフリカで最も民主的な国であるとも評されたマリの人々が、新憲法をめぐる不協和音を民主的に解決し、北部における紛争を収束させ、再び自らの資源を管理してその豊かさを享受できる状況となることを願ってやまない。

過激主義の予防におけるムルシダの役割 ―モロッコ王国の事例―

中川恵

『羽衣国際大学現代社会学部研究紀要』 第13号(令和6年3月)抜刷 羽衣国際大学現代社会学会

〔論文〕

過激主義の予防におけるムルシダの役割 —モロッコ王国の事例—

The Role of Murshida for Preventing Islamic Extremism:

The Case of Kingdom of Morocco

中 川 恵 NAKAGAWA Kei

本論文では、これまでの暴力的過激主義の蔓延と予防の議論で見落とされがちであった「女性」の存在を取り上げ、ISへ参加した女性たちの動機を含む参加に至る状況の分析を試みた。そのうえで2003年にカサブランカで発生したテロ事件後に、モロッコ政府が女性の地位向上と過激思想蔓延への対抗策として養成を開始した女性の宗教指導者ムルシダの役割について検討、考察を試みた。結論として、幅広い層の女性たちに対して宗教的見地に立った相談相手となったことに加えて、社会経済的支援プロジェクトに携わることで、ムルシダが「寛容で穏健なイスラーム」推進の担い手となっている点を指摘した。

キーワード:過激主義、宗教、政治、女性、「カウンターナラティブ」

I はじめに

2014年、シリアとイラクにまたがる地域に過激派組織「イラク・レヴァントのイスラーム国」 (ad-Dawlah al-Islāmiyah fī 'l-'Irāq wa-sh-Shām, the Islamic State of Iraq and Syria:以下「IS」)が勢力を急速に拡大し、世界各地から若者が参加する様子が連日のようにメディアで報じられた。その後アメリカを中心とする有志連合による掃討作戦によって追い詰められ、ISから離脱し帰国を希望する元戦闘員やその家族などの受け入れを巡る問題は、自国でのテロ発生を警戒する各国政府を悩ませることとなった。

帰国を認めない国も多かったなかで、モロッコ王国はISに参加した自国民の帰国を認め、裁判にかけ、服役中に態度や考えに改善が見られた者に対して、2017年に始まった同国独自の脱過激思想プログラム「ムサーラハ(アラビア語で「和解」の意)」の受講を認め、受講者の多くが刑期満了前に恩赦によって釈放されている。2017年から始まり、現在(2023年9月)も続く同プログラム受講後に釈放された者に再犯者はこれまで出ておらず」、国連を初めとする国際機関や欧米諸国から評価されている²。

モロッコにおいて、テロ対策を根本的に見直すきっかけとなったのは、2003年に同国最大の都市カサブランカで発生した同時多発テロ事件であった。治安機関が主導するハードアプローチのテロ対策だけではなく、テロの予防には過激思想に取り込まれる者を出さない施策が必要とされることから、国王主導で宗教指導者の育成が始められた。目的は、過激思想の言説に対

抗するため、モロッコを含む北西アフリカ地域に歴史的に普及するマーリク派の教義とスーフィズム(イスラーム神秘主義)、アシュアリー派神学を基盤とした、モロッコの伝統に則った「穏健なイスラーム」を推進することであった。その際、他のイスラーム諸国に先駆けて女性の宗教指導者であるムルシダ(アラビア語でリーダー、指導者を指す「ムルシド」の女性形)の養成も始まった³。

過激組織やテロについて議論する場合、数のうえで圧倒的に多い男性構成員に注目が集まることが多い。しかし女性たちも各国から渡航しISに参加した。本論文では、これまでの過激化・脱過激主義プロセスや暴力的過激主義の蔓延と予防の議論で見落とされがちであった「女性」の存在を取り上げ、ISへ参加した女性たちの動機を含む参加に至る状況を明らかにし、ムルシダがモロッコ社会において、過激化の予防に果たす役割を検討、考察を試みたい。

II ISに参加した女性たち

1 IS台頭と拡大の経緯

ISはイラクとレバント(シリアを中心とし、トルコ、レバノン、イスラエル、エジプトに広がる東地中海地域を指す歴史的地域名称)にまたがる地域に、カリフ制国家の再興を目指した組織である。

カリフ制はイスラーム初期からオスマン帝国崩壊まで続いたが、ISは前者、つまりウマイヤ朝によって消滅させられたイスラーム初期の「正統カリフ制」を再興した国家の樹立を目指した⁴。そして2014年6月に、イラクのモスルに12世紀に建設され、十字軍と戦ったヌールディーンの名を冠したヌーリー・モスクで、アブー・バクル・アル・バグダーディーが、カリフ制国家としての「イスラーム国」の樹立と自らがカリフであるとの宣言をおこなった。

ISは元々は「イラクのアル・カーイダ」を母体とした組織であったが、イラク戦争以降政情不安が続くイラクとアラブの春以降内戦となったシリアの国境をまたぐ地域で、2014年頃から急速に「領土」と称して支配地域を拡大した。イラクとシリアの国境線は、第一次世界大戦中の1916年に英仏露の間で結ばれた秘密協定であるサイクス・ピコ協定を原案として確定されたものであることから、ISはこれを認めないと主張し、さらにイラクとシリア両国の情勢悪化に乗じて勢力を拡大したのである。

イラクにおいては、イラク戦争によるサッダーム・フセイン政権崩壊後、選挙によって成立した新政権は、同国人口の過半数を占めるシーア派優勢の政権であった。新政権は、フセイン政権下で優遇されてきたスンナ派を冷遇する政策を取り、そのようなシーア派政権を敵視するヨルダン人アブー・ムスアブ・ザルカーウィー率いるスンナ派テロ組織「タウヒード(神の唯一性)とジハード団」などによるテロが頻発し5、同国では宗派間対立が先鋭化し、内戦状態となった。

シリアは2011年に「アラブの春」の影響を受けて始まった反政府運動を武力で弾圧したことから、政府軍と複数の反政府武装組織との間で内戦状態が続いていた。

このように治安情勢が極端に悪化したイラクとシリアは「領土」を獲得しようとするISにとって格好のターゲットとなり、ISの急速な台頭を招くこととなった。ISはこの地域で、自称「カリフ制国家」を樹立し、シリア北部のラッカを「首都」とし、「省庁」を設立し、一応の「行政機構」を構えたのである。

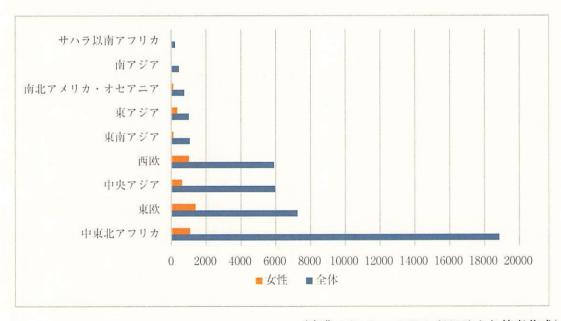
そしてこの「カリフ制国家」の「国民」となるよう、ISは世界のイスラーム教徒に呼びかけた。その際に重要となった語、概念が「ヒジュラ」である。ヒジュラは移動や移住を意味するアラビア語である。イスラーム史において、イスラームの開祖である預言者ムハンマドは、当時多神教を信仰する者が多かった出身地のマッカ(メッカ)で迫害を受けたため、少数の信者らとともにマディーナ(メディナ)に移住した。西暦622年のこの移住はイスラーム史においては重要な出来事であり、同年がイスラーム暦(ヒジュラ暦)の元年とされた。

当時は、すべてのイスラーム教徒がマディーナに移住するよう説かれたが、その後、預言者ムハンマド率いるイスラーム共同体がマッカを征服してからは、ヒジュラはイスラーム教徒にとっては義務ではなくなったとする見方が古典的なイスラーム法においては一般的である。しかし、ISはイスラームの義務を履行できないところに居住する者は、その義務を履行できる国に移住しなければならないと主張し、本拠地としていたシリアやイラク、さらにはISが属州とした地域への移住を呼びかけたのである。6。

ISの構想は、紛争地へヒジュラし、そこでジハード(聖戦)を戦う組織を構築し、反イスラームの暴君を攻撃してその地を不安定化させ、その後様々な組織を併合し、領域的支配を確保、そして最終的にカリフ制を樹立するという流れであり、実際2016年まではこの道筋を正確に歩んだ。但し、2016年以降、イラクやシリアにおいてIS掃討作戦のなかで劣勢が伝えられると、ISは支持者たちにIS領域へのヒジュラより、居住する国や地域で武器を取っ手攻撃をおこなう、いわゆるホームグロウンやローンウルフ型テロを呼び掛けるようになった⁷。

2 戦闘地域への渡航者

2013年 4 月~2018年 6 月までの期間、ISへの参加者数は、世界80か国から4万人以上に上った 8 。地域別には「中東北アフリカ」が最多で18852名、次いで「中央アジア」が5965名、僅差で「西欧」から5904名が参加した。女性の参加は、「東欧」の1396名、次いで「中東北アフリカ」の1081名、さらに「西欧」の1023名であった 9 。



(出典: Cook and Vale (2018)より筆者作成)

図1 IS参加者数(地域別)

278 100 6004 60 3 216 150 900 600 1699 3244 3000 4000 110

地域別で最多数が参加した「中東北アフリカ」地域について、国別には以下の通りである。

(出典: Cook and Vale (2018)より筆者作成)

図2 中東北アフリカ地域からのIS参加者数(フォント大は女性の内数)

IS参加者全体に占める女性の割合は $10\sim13\%$ 、未成年者は $9\sim12\%$ で、両者を合わせると全体の約4分の1を占める10。但し、注意すべきは女性の参加者数がゼロとなっている国々が特に「中東北アフリカ」地域には多いが、これらは現実に皆無というわけではなく、女性単独での海外渡航を原則認めていないサウジアラビアを含む当該国の政府統計などでは明らかにされていないためである11。

図2にある通り、男女合わせての参加者数はチュニジアが最も多い。チュニジアは2010年12月にいわゆる「アラブの春」の端緒となった同国南部のシーディ・ブジードにおいて野菜売りの青年が焼身自殺した事件が発生し、翌2011年1月に23年間政権の座にあったベン・アリ大統領がサウジアラビアに亡命して、政権が崩壊した¹²。その後厳しい言論統制は撤廃されたが、隣国リビアにおいてカッザーフィー政権に対する反政府デモが内戦に発展したことから¹³、国境管理の緩い砂漠地帯から武器や武装勢力が流入し、テロが連続して発生し、主要産業の一つである観光業が壊滅的打撃を受けるなど、経済が悪化した¹⁴。この時期はISがシリア、イラクのみならず隣国リビアにも勢力を拡大した頃と重なり、同統計が対象とした2013年4月~2018年6月までの期間に、チュニジアからISへ参加する若者が増加したと考えられる。

チュニジアの場合4000名の参加者のうち700名(チュニジアからの参加者全体の17.5%)が 女性であった。モロッコの場合は全体の参加者数は中東北アフリカ地域では5番目であるが、 女性の参加者数はチュニジアに次いで2番目に多く、1699名のうち293名(モロッコからの参加 者全体の17.2%)が女性であった。

3 女性たちの渡航動機:家族、ヒジュラ、貧困

ISに参加した女性たちの動機は、主として家族に同伴して渡航、自らの意思で「ヒジュラ」を実践するため、そして貧困から逃れるため、さらには脅迫を受けて自らと家族の安全を確保するため、という4つに分けられる。

①家族と共に渡航

前述のように、ISの「ビジョン」はカリフ制の国家建設である。ISは世界各地からカリフ制 国家建設に役立つイスラームの深い知識を有するイスラーム法学者、行政、治安、医療関係者、 エンジニアなどの技術者を歓迎したが、国家建設には「家族」の存在が欠かせない。従って、ISは勢力を拡大し始めた当初から、家族単位での移住を歓迎した¹⁵。実際、例えば2012年から2016年半ばの期間に、タジキスタンからのISに参加した女性のうち5分の4、つまり80%が夫の渡航に同行したものであったと同国内務省が報告している¹⁶。

またISは女性の渡航を促進するために、旅行の準備や到着後の女性たちの暮らしぶり、負傷者への救急手当の方法、戦闘員のための栄養バランスを考えたレシピに至るまでソーシャルメディア上で情報発信した¹⁷。

②自発的な「ヒジュラーの実践

家族の移住に伴って渡航した者以外では、前述したヒジュラの義務を果たすために渡航した者も多い。特に欧米に居住している女性たちは、このような「宗教的義務を果たすために」IS支配地域に自発的に移住した女性も多い。例えば、「私たちが洗脳された愚かな若い女性だからではなく、アッラーのためのみにシリアにやってきた。シャーム(シリアとその周辺地域を含む歴史的呼称)に来たことは、全くイスラームを実践できなかった英国にいた私の18年の人生のなかで最良の選択だった¹⁸」とウンム・ハッターブと名乗る女性は述べた。またアル・ジャズラウィーヤと名乗る別の女性は、「不信心者の地である英国を離れ、祝福された土地であるシリアに来たことは、私がこの世に生きた18年間のなかで最良の行動だった」と述べている¹⁹。 ISはこのような女性たちの思いを認識しており、女性たちのヒジュラを「助ける」と称して、リクルート活動に利用した。

アクサー・マフムードはスコットランド地方の20歳の大学生で、シリアに2013年11月に渡航しISに参加した後、熱心なリクルーターとなり、「姉妹たち」にツイッターを通して、ヒジュラを実行することでシャリーア(イスラーム法)のもとで生活し、本当の名誉を手にできると説明していた²⁰。

また、IS内の女性を対象とした宗教・道徳警察の役割を持った組織「ハンサー旅団(liwa al-Khansaa) 21 」は、モロッコ出身のファティーハ・アル・マジャーティー 22 をリーダーとし、メンバーの多くが欧米出身者であったとされる 23 。

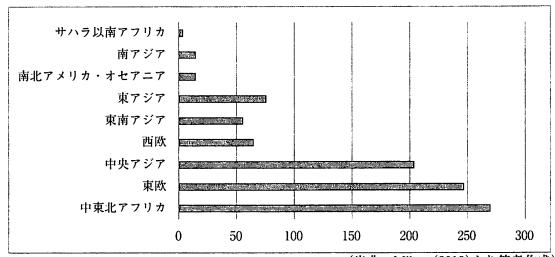
ISに参加した女性たちの全貌をつかむことは困難である。しかし、一例としてシリアでの戦闘で米軍が押収した資料である渡航した女性たちのうち1100名が滞在した宿泊施設の宿帳の分析²⁴では、女性たちの年齢層は11歳から76歳と幅広く、平均年齢は29歳であった。また21歳以下は全体の20%であった。男性の渡航者の平均年齢は26~27歳で、女性の平均年齢より2~3年若い²⁵ことがわかる。

また、この宿帳には女性が既婚であるか否かについても記載があり、1100名のうち77%が既婚と記載されていた²⁶。しかしISに参加した男性の既婚率は30%に過ぎず²⁷、女性たちが必ずしも「戦闘員の花嫁」になることを目指してISに参加したわけではないことがうかがえる。

宿帳に記載されている女性たちが連れていた子供の数は、249名の女性が1名の子供を、250名の女性が2名の子供とともに滞在していた。3名の子供を連れていたのは148名の女性、子供4名は62名、5人の子供を連れていたのは27名、6名は9名、7名と8名の子供をそれぞれ2名の女性が連れていた。但し彼女たちの子供全員を連れてきていたのかどうかは不明である²⁸。

出身地については、66か国に及んでおり、男性のIS参加者同様に世界各地から女性も参加していたことが示されている。この宿帳に記載があった1100名のうち最多の200名はダゲスタン

出身者で全体の67.89%を占めた。次いでトルコ124名、新疆ウィグル自治区76名、タジキスタン73名、アゼルバイジャン61名、ロシア61名、インドネシア54名、キルギスタン53名、チェチェン50名、ウズベキスタン44名、モロッコ39名、カザフスタン34名、エジプト31名、フランス23名、チュニジア22名、ラトビア22名と続いた²⁹。図3は66か国を、図1と同じ国・地域構成での地域別に整理し図表化したものである。



(出典: Milton (2018)より筆者作成)

図3 宿帳に記載されていた女性の出身国・地域

③貧困

イスラーム教徒が住民の大多数を占めるシリアなどのアラブ地域出身の女性たちにとっては、欧米出身の女性たちとは事情が異なり、ヒジュラよりむしろ経済的理由がISへ参加した最大の原因であった。シリア政策研究センターの報告書によると、2012年にはシリアの人口のうち310万人が「貧困」に、そのうち150万人が「極貧」に分類されている 30 。インフラも整わず、食糧確保もままならない人々にとって、ISの下で働き、その庇護下に入ることは収入を得る機会となった。NGOであるRBSS(Raqqa is Being Slaughtered Silently「ラッカは静かに死んでいく」の意)によると、女性でも子供の数と国籍によって月700~1500米ドルを受け取ることができた 31 。TRAC(Terrorism Research and Analysis Consortium テロ研究分析センター)によると受け取ることができた額は 200 ~300米ドルとされており、金額に幅があるものの、金銭の支給があったことは、内戦が始まっていたシリアで生活苦にあえぐ人々には意味があったといえる 32 。

前項で言及したハンサー旅団のメンバーであったドゥアによると、ISに参加した最大の理由は金銭であったという。「裕福な」IS戦闘員のアブー・スペイル・ジャズラウィーは彼女との結婚に際して、彼女の家族に2500米ドルを結納金として支払った。支持者や戦闘員がISから毎月受け取る収入や様々な便宜に加えて、彼女は広々としたマンションに住み、毎朝肉と食糧の入った袋を受け取った³³。RBSSは、ドゥアのように家族が結納金を必要としたためにIS戦闘員と結婚したシリアの女性278名について記録している³⁴。結納金の額は4000米ドルに上ることもあった³⁵。IS支配地域から逃亡したあるシリアの女性は「ISのメンバーになれば、ISからガス、石油、パンを受け取ることができる。餓死するより彼らがくれるものを受け取った方がいいと

考え、人々はISを支持している」と述べた36。

(4)安全の確保

さらに、ISが侵略した地域では、自分や家族の命を守るためにISに従った人々も多い。一例としてCNNが報じたハナンの例では、彼女の父親がISに捕まり、ISの宗教警察の長であったアブー・ムハンマド・アル・イラーキーとの結婚を承諾しなければ父親の命がないと脅迫されたため、結婚を受け入れたという³⁷。

4 中東北アフリカ地域からの帰還者

中東北アフリカ地域からの帰還者数³⁸については、参加者数が多かったチュニジア、サウジアラビア、トルコ、モロッコ出身者は帰還者数も多い。但し、女性の帰還者数は、上表の数字は各国政府が把握して公表したものにすぎず、男性に比してかなり少ないが、実際にはこの数字より多少は多いと考えられる。



(出典: Cook and Vale (2018)より筆者作成)

図4 帰還者数 (フォント大は女性の内数)

現在懸念される課題として、今も難民キャンプに残る女性や子供たちの問題がある。2019年3月のIS崩壊後、3年以上が経過する現在も多くの女性や子供が難民キャンプに収容されており、特に米軍の支援を受けたシリア民主軍³⁹が管理するアル・ホル難民キャンプ⁴⁰では5万7千人以上の収容者のうち9割以上が女性と子供である⁴¹。

問題はISをいまだに信奉する女性たちが多いことである。約8000人の元IS女性戦闘員や戦闘 員の妻や未亡人らがキャンプ内で「宗教警察」を組織し、活動している⁴²。ISを完全に解体し、 類似の過激組織の再生産を防ぐためには彼女たちがキャンプを離れて出身国へ帰還し、社会復 帰することが現状では最善の策とされるが⁴³、その際に必須となる更生プログラムは多くの国において十分に構築されておらず、そもそも欧米諸国は受け入れに消極的である⁴⁴。2020年11 月に開始したシリア国籍の難民25000人を住民登録とシリア当局への協力を条件として恩赦するプログラムは、新型コロナウィルス感染症のパンデミックの時期と重なり進んでいない⁴⁵。

また、キャンプ内でシリア以外の国籍を保有する子供の数はイラク国籍が約19000人、その他の国籍が約8000人、合計約27000人いるとされる⁴⁶。イラク政府は2019年に685人の子供を帰国させたが、パンデミックの始まった2020年にはその数は200人に減少した⁴⁷。教育もままならない劣悪な環境の難民キャンプ⁴⁸で、ISの過激思想をいまだに信奉する大人たちによって育てられ、あらゆる面で「脆弱な」子供たちはISにとって格好のリクルート対象となり、難民キャンプが次世代の過激派を生む温床となっていると指摘されている⁴⁹。

ISへの参加者は圧倒的に男性の方が多く、メディアでは男性戦闘員が注目されることも多い。 しかし女性たちやその子供たちが、結果として新たな「脅威」となることを防ぐ必要がある。 自国籍の親から生まれた子供だけの帰還を認める国もあるが、母親が子供を手放さないケース もあり、次世代が教育を受けることのできない状態で成長する事態を避けるためには、母親世 代の社会復帰、社会統合を促進するプログラムの整備と構築が必要である。

モロッコやチュニジアからの女性のIS参加者については、図4にあるように帰還者数は極めて少ない。難民キャンプにいる人数は正確には把握されていないが、出身国が受け入れを拒否しているわけではないため、ISの教義を今も信奉している、あるいは帰国後の受け入れについて何らかの不安を抱えてキャンプに留まるケースがあると考えられる。

以上概略したように、ISに参加した者たちの動機は、家族に同伴して渡航した以外では(1)「カリフ制国家を樹立」するというISの思想への共感、(2) 貧困などの社会経済的理由、(3)自らや家族の身の安全を確保するためであった。次章では、とりわけ(1)を予防するために、モロッコ社会に伝統的な寛容で穏健なイスラームを浸透させ、(2)の諸問題についても相談相手となる人材として、女性の宗教指導者養成に取り組んだモロッコの事例を検討したい。

Ⅲ ムルシダ養成の経緯

冒頭で述べたように、モロッコにおけるテロ対策の転換点となったのは、2003年にカサブランカで発生した同時多発テロ事件であった。カサブランカ郊外の貧困層の人々が多く居住するシーディー・ムーメン地区出身の二十代の青年ら14名が、ユダヤ教徒のコミュニティセンター、スペイン料理レストラン、多くの外国人観光客が滞在する高級ホテルなど、5つのターゲットに対して、5月16日自爆テロを実行した。国王自ら事件発生直後、事件現場を視察し、人々はカサブランカで反テロの結束を誓うデモ行進を行なった。翌2004年4月、テロ事件の容疑者らは逮捕され、裁判にかけられた。その後、テロ活動防止のための治安当局による対策は継続され、2015年には中央司法捜査総局(BCIJ: Le Bureau central d'investigations judiciaires)が創設されている。

貧困問題がこの事件の原因の一つであるとして、2006年からは貧困撲滅、地域間格差や社会経済的格差の是正を目的として「国家人間開発イニシアティブ (INDH: L'Initiative Nationale pour le Développement Humain)」が開始された。国王自らが実施を発表したこの

イニシアティブは、コミュニティが必要とする青少年センターや母子健康促進センター施設などのプロジェクト申請を行うボトムアップ型の支援方式である。起工式や開所記念行事には、国王自らが赴いている様子がメディアでも頻繁に伝えられた。当初は約1400億円の予算で、2010年までの5年間の実施期間が見込まれたが、2011~2015年に第二期、さらに2019年~2023年を第三期として継続されている 50 。貧困対策については、「スラムのない町」プロジェクトが2004年から開始され、国連人間居住計画からも評価されている 51 。

女性の地位向上に関しては、テロ発生以前から議論が続けられていたが、折しもカサブランカでのテロ発生直後に改正家族法として発表されることとなった。国王が国内のイスラーム教徒の指導者(アミール・アル・ムーミニーン「信徒の指揮者」)という位置づけを持ち、国民のほとんどがスンニ派のイスラーム教徒であるモロッコにおいて、宗教と政治、そして宗教分野における女性の位置づけは、統治の正当性に関わる重要かつデリケートな問題である。伝統を維持しつつ、現代の国際的人権水準に合わせ、さらには過激思想の蔓延予防という治安にも関わる課題に取り組む必要がある同国において、女性の宗教指導者養成という新しいアプローチが出されたのである。

1 家族法の改正

20年以上にわたって国内で議論が続けられてきた1957年制定の家族法改正案は、2003年10月に議会を通過し、国王によって新たな家族法(Mudawwanat al-aḥwāl al-shakhṣiyyah 個人の地位に関する法典。以下「ムダッワナ」)が翌2004年1月に発表された。

改正後の家族法では、女性の婚姻可能年齢を男性と同じ18歳に引き上げ、一夫多妻制を制限 し(二人目の妻と結婚するために一人目の妻の許可が必要要件とした)、妻からの離婚の要請 や離婚後に子の養育権を女性が持つことが可能となった。

ムダッワナは法的な男女平等を目指してきたフェミニズム勢力と、クルアーンに基づいた家族のあり方の維持を主張するイスラーム主義者らの両方を満足させ⁵²、モロッコの穏健なイスラームの象徴的存在とすることを目的としたものである。実際のモロッコ社会において、家族法改正以前から一夫多妻を実践している者は極めてまれではあったが、法改正により、事実上実践が不可能な制度としてフェミニズム勢力の要請に応え、同時に、クルアーンの解釈上可能ではある一夫多妻の制度を、チュニジアやトルコとは異なり、完全には禁止しないことで、イスラーム主義者に対する折り合いをつけたのである。

2003年にカサブランカでテロが発生した時期は、イラク戦争への反発などから反米感情が高まり、2004年にはマドリッド鉄道駅爆破テロ、2005年にはロンドンでのテロ発生と欧米ではテロが続き、欧州と近接しているモロッコ国内においてもテロが連続発生する現実的な危険性があった時期である。国王及び政府にとっては、外交面ではアメリカの「テロとの闘い」にリンクさせ、国内においてはモロッコに伝統的な穏健なイスラームを維持しつつ、過激化を予防し、治安を維持する必要に迫られていた時期であった。

2 女性の宗教指導者養成制度の創設

以上のような国際及び国内の情勢を背景に、国王ムハンマド六世は50名のムルシダと36名の 女性イスラーム法学者を2006年に任命した。

ムルシダになるためには、イスラーム省が管轄するカラウィーイーン大学付属のイマーム・

ムルシド・ムルシダ養成所を卒業する必要がある。入学時点で女性の場合は高等教育を修了し、かつクルアーンを半分以上暗誦できることも要件である。学費や寮費は無料でわずかながら給与も支給され、卒業時には赴任するモスクが決まっているため失業する心配がなく、競争率は高い⁵³。

イスラーム法学者の資格を与えるのは、モロッコの場合、「アミール・アル・ムーミニーン(信徒の指揮者)」であり、国内のすべてのイスラーム教徒の長である国王である。その選考過程については、2008年10月にアフマド・タウフィークイスラーム相がモロッコの民間放送である 2 M局で受けたインタビューで、女性の法学者の選考プロセスや配属先の決定は 1 年間をかけて、イスラーム法の知識のみならずイスラーム法の意図や目的についての理解、さらには現代的課題に対してイスラームの原理原則を適応させる能力を有しているかどうかを重視して実施されていると述べている54。

2003年のカサブランカでのテロ事件は、モロッコで発生した初めての自爆テロ事件として同国社会のあらゆる側面に衝撃をもたらすこととなり、2004年に成立した改正家族法や女性の宗教指導者の制度創設も、モロッコで長年続いていた女性の地位に関する議論の成果ではあったが、この2003年のテロ事件への対応として、モロッコにおけるイスラームのあり方についての王制の決意表明となったといえる。

自爆行為を正当化し、過激化につながる危険性をはらんだワッハーブ派の教義を明確に拒否し、モロッコを含むマグリブ地方に根付いていたマーリク派の教義とアシュアリー派神学、そしてモロッコで歴史的に盛んであったスーフィズムを取り入れた「マンハージュ・ワサティーヤ(Manhāj wasatīyya 中道)」こそが、モロッコのイスラームであるという表明である⁵⁵。そして国家事業としての女性の宗教指導者の養成は、まさにモロッコの穏健なイスラームの推進を象徴する意味を有していたのである。

ISのような過激集団への参加を予防するうえで、過激思想のイデオロギーとは別の選択肢を示すことが重要である⁵⁶。モロッコにおいてムルシダが果たす役割は、悩みを持つ女性たちの相談に乗り、宗教的観点に基づきながら穏健な意見を示すことで、疎外感を軽減しつつ、社会の諸問題の解決を図る。結果として、孤立、経済的理由、思想的共感という過激思想に惹きつけられる諸動機を消滅させる機能を有している。

学校などの場で、過激思想と穏健なイスラーム思想を比較して教える機会を持つことも有効である。教育によって、ジハードとジハーディズム、イスラームとイスラミズムの違いを、過激思想に取り込まれやすい若年層自身が区別できるようになる⁵⁷。

欧米出身者のようにソーシャルメディアを通してISへ参加した者が多い場合には、同じくソーシャルメディアのプラットフォーム上で、対抗言説を当該過激集団が流すプロパガンダの量以上に発信し、同時にISやIS支配下の地域の実態を示すことが効果的であるとされる58。

しかしISなどの過激思想や集団に関心を持つ若者らにとって、自国の政府は「破滅させるべき敵」であると考えているため、メッセージが明らかに政府から発信されたものであるとわかれば真剣に受け止めることはなく、SNSでの発信においては国家が前面に出るのは逆効果となる。むしろ過激派集団の元メンバーや、帰還者など同集団に関係した過去を持ち、現在はそこから脱した人々がメッセージを発信したほうがはるかに効果的である59。マレーシアの元過激派メンバーであるナスィール・アッバースは、自らのジハーディズムの経験を漫画にした。この漫画は学校や図書館に配布され、過激思想の危険性を若者らに注意喚起する役割を果たした60。

さらには複数の組織の連携は有効である。教師、市民団体、警察などが連携し、危険な水域 にある個人について暴力の連鎖から抜け出す手助けをするのである。

逆に欧米諸国の多くが実施している国籍のはく奪は、帰還者あるいは帰還希望者を社会から 排除するものであり、過激思想からの脱出を助けるより欧米諸国を敵視するISのプロパガンダ を利することとなるため、むしろ社会に帰還者が再統合できるようリハビリのプロセスを提供 すべきである。帰還者の社会復帰は、職を得て、自立した生活が営むことが最終的な目的であ り、産官学連携した取り組みが必要であると指摘されている⁶¹。インドネシアの事例では、養 殖漁場やレストランなどの飲食業で、脱過激主義プログラムを修了した元受刑者らが職を提供 されている事例が報告されている⁶²。

Ⅳ「寛容なイスラーム」の担い手として

これまで述べたように、過激主義思想への傾倒を予防し、テロを防ぐためには、長期的な視点に立った、社会の幅広い層の組織や個人による連携した見守りが必要であり、脱過激化した者が再び過激主義に戻らないようにするためには、彼らの社会復帰への支援が不可欠である。

ムルシダの存在は、家父長制的な伝統を有するモロッコ社会において、宗教指導者という女性に対し職業選択の新たな可能性をもたらし、女性たちは自分たちの問題や悩みの相談に、より深い共感を持って対応できる同性のリーダーを得ることとなった。

1 モロッコにおける男女の区別

男女の区別について、イスラーム世界においては一般的には欧米社会よりも厳格である。但し、実際の社会における区別の程度は、聖典『クルアーン』をより原理主義的に解釈するワッハーブ派の教義を信奉するサウジアラビアから、より欧米的な世俗主義的思想も取り入れたチュニジアやトルコに至るまで幅がある。また最も厳格とされたサウジアラビアにおいても、近年女性による車両の運転が認められるなど、変化がみられる一方で、イランにおいてヒジャーブを「正しく」着用しなかった女性が警察に連行され、死亡する事件が発生しており⁶³、状況は時代、時期によっても変化している。

モロッコの場合は、教育の場でも職場においても男女が厳格に区別されることはなく、ヒ ジャーブの着用も各人の自由に任されている、より緩やかなイスラーム社会である。

しかしそのように男女の区別が緩やかなモロッコにおいても、男性のイマーム(宗教指導者)が女性から家族の問題や女性特有の身体症状などについて気軽に相談を受けたり、また女性たちの側も男性の宗教指導者に相談することは、都市部を離れて農村部になればなるほど難しい。そこにムルシダの役割がある。

2 ムルシダの役割

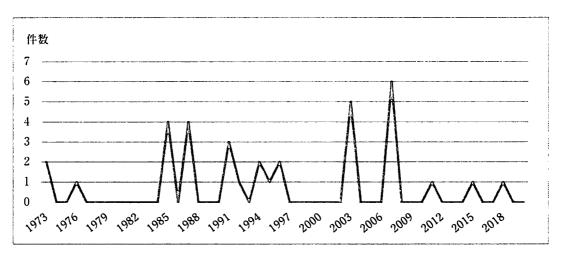
ムルシダらはモスクや学校、刑務所、病院などで、教育を受ける機会のなかった女性たちには識字学級を開催し、女性たちの悩みや相談に対して宗教的見地から助言を与え、その時々の聴衆の関心に応じた講義を行うことで、過激主義思想の「カウンターナラティブ⁶⁴」としての寛容で穏健なイスラームというモロッコが国家として推進する宗教解釈を普及させていく役割を担っている。

米国のテロ対策機関である国家テロ対策センターの研究員が実施した聞き取り調査によると、ムルシダらは自らの職業の目指すところは、「クルアーンの誤った解釈を正すこと」であり、「イスラームの原則を教え、それを社会で生かしてもらうこと」であると述べている⁶⁵。

社会経済的な面で不安を抱える女性たちに対しては、宗教的な知識を直接伝えるだけではなく、実践的な社会支援の側面も担っている。ムルシダらは地域の若い女性たちに呼びかけて、識字学級や医師を招いて医療関係の講演会を開催し、調理や理髪などの職業訓練と地域の企業への就職促進活動を行い、女性たちの経済的安定を図っている。また刑務所において、女性の受刑者らに識字学級、医師による医療相談会、職業訓練など同様のプログラムを提供している66。

ムルシダの制度は、家族法の改正とともにモロッコにおける女性の地位向上のための政策の一つとして、イスラーム世界初の女性の宗教指導者養成プログラムとして開始されたものであるが、同時に社会において、幅広いカテゴリーの女性たち、特にこれまで男性に比べて取り残されてきた立場の女性たちの相談者、支援者として信頼を構築することができたといえよう。家族の一員に過激化の兆候を見せる者が出てきた場合やその懸念がある場合には、この信頼関係によって、ムルシダのもとに相談に行き、実際のテロ行為に進むかなり前の段階で対策を講じることが可能となる。

以上のようにムルシダは、原理主義的、過激主義的なイデオロギーに対抗する穏健で寛容なイスラームを普及させる役割を担っている。その制度の詳細な定量的な効果検証は今後の課題であるが、モロッコにおけるテロ発生件数を見る限りにおいては、2007年をピークに減少しており、一応の成功を収めていると評価できよう。



(START Global Terrorism Database 1970-2020 から筆者作成) 図5 モロッコでのテロ発生件数

V むすびにかえて

ISへ参加した外国人戦闘員数でモロッコは約1700名と決して少ない数字ではないが、同じく北アフリカに位置する人口約1143万人(2014年当時)のチュニジアから約4000名がシリア・イラクに渡航した割合に比べ、モロッコの人口は約3425万人(2014年当時)とおよそ3倍であるため、人口比にすればチュニジアからの渡航者数の約3分の1の割合には抑えられている。

しかし繰り返しになるが、1700名は少ない数字ではなく、とりわけ帰還者への対応に失敗す

れば、自国の安全に直接の脅威が発生する可能性があるため、モロッコ政府は慎重に、しかし 排除とは逆の社会統合を進める方針に沿って刑務所内での脱過激主義プログラムを実施し、社 会の様々な場で活動する宗教指導者の育成を開始した。

モロッコにおいて、都市部と農村部の格差は依然として存在している。なかでも農村部における女性たちの社会経済状況は高齢であればあるほど、十分な教育を受けておらず、伝統的な家父長制に組み込まれた存在であった。また若年層の女性たちは高齢女性に比べると教育の普及は進んだが、世俗的な高等教育教育機関で教育を受けかつモロッコの社会と文化を形成する基盤となっている宗教的知識を併せ持ち、自分たちの相談に耳を傾けてくれる女性を身近に得ることは、容易なことではなかった。

本論文で取り上げたムルシダは、そのような幅広い年齢層と多様な環境にある女性たちに とって、これまでにはない協力者となり、若年層にとっては自らの母親世代とは異なるひとつ のロールモデルともなったのである。

人々が過激思想に傾倒し、テロ行為を起こす要因は貧困だけではなく、社会的疎外が大きく、 貧困撲滅と共に、社会のあらゆるカテゴリーの人々の社会統合を推進することはテロの予防に 不可欠である。またテロ関連犯罪で収監された受刑者すべてではなく、脱過激主義が可能であ ると認められた受刑者のみが対象ではあるが、同国の脱過激主義プログラムであるムサーラハ の事例は、刑務所が過激思想伝播の温床となることを防ぎ、再犯抑止に効果的であるといえる。

最後に、モロッコと同様に北アフリカ地域に位置し、主たる教義も同じマーリク派である共 通点も持ちつつ、独立以降はモロッコと異なり世俗主義に基づいた社会構築がなされてきた チュニジアは、政治や社会における宗教の位置づけや家族法を初めとする女性の法的、社会的 地位がモロッコとは異なり興味深い事例であるが、過激主義対策についての両国の比較は紙幅 の関係もあり本論文では論じることができなかったので、今後の検討・考察課題としたい。

註

- 麻薬所持で逮捕されたケースが1件発生したが、テロ容疑での再逮捕はない。(2023年8月 15日、ラバト矯正刑務局関係者への筆者聞き取りによる。)
- ² 一例としてMaroc diplomatique (2023); Médias 24(2023).
- 3 中川(2017)299-300頁。
- 4 保坂(2017)50頁。
- ⁵ op.cit.. 38頁。
- 6 op.cit., 50-51頁。
- ⁷ op.cit., 51頁。
- 8 Cook and Vale (2018) pp.16-19.
- ibid. なお、地域別国名は次の通り。「中東北アフリカ」はアルジェリア、バーレーン、エジプト、イスラエル、イラン、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、サウジアラビア、スーダン、トルコ、チュニジア、イエメン。「東欧」はアルバニア、アゼルバイジャン、ボスニア、ブルガリア、クロアチア、ジョージア、コソボ、ラトビア、マケドニア(現・北マケドニア)、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、ロ

シア (チェチェン、ダゲスタン含む)、セルビア、スロヴァキア、スロヴェニア、ウクライナ。「中央アジア」はカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン。「西欧」はオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス。「東南アジア」はカンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール。「東アジア」は中国、日本、大韓民国。「南北アメリカ、オセアニア」はアルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、ニュージーランド、トリニダード・トバゴ、アメリカ合衆国。「南アジア」はアフガニスタン、バングラデシュ、インド、モルディブ、パキスタン、スリランカ。「サハラ以南アフリカ」はケニア、マダガスカル、セネガル、南アフリカ。

- op.cit., p.22.
- op.cit., pp.22-23.
- 12 フランスから独立以降のチュニジアの政治経済状況、アラブの春に至る社会状況、他の北アフリカ諸国との比較については、中川(2011)参照。
- 13 2020年以降のリビア内戦の発生と経過については、中川(2021a)参照。
- 14 2011年から2021年までのチュニジアの社会経済状況については、中川(2021b)参照。
- ¹⁵ Al-Adnani (2014); Al-Baghdadi (2014).
- ¹⁶ Eurasia net (2018).
- 17 Peresin (2015) p.26.
- ¹⁸ Ghanem-Yazbeck (2016) p.45.
- 19 ibid.
- 20 ibid.
- ²¹ 預言者ムハンマドと同時代に生きた女性詩人(生没年575~646年)で、預言者ムハンマド に高く評価された人物の名から旅団名が取られている。
- 22 ファティーハはカサブランカ出身で、カサブランカのハサン二世大学で法律学の学士号を取得した。サウジアラビアのリヤド外国人居住区テロ事件、2003年のカサブランカでのテロ、2004年のマドリッド鉄道駅爆破事件、2005年のロンドンでのテロ事件に、テロ組織「モロッコ・イスラーム戦闘集団」のメンバーとして関与したカリーム・マジャーティーの未亡人である。カリームは裕福な両親(フランス人の母とモロッコ人の父親)のもとに生まれフランス系の教育を受け、カサブランカのハサン二世大学医学部の学生だった時に、全身を覆うニカーブの着用を巡って職場を追われたファティーハを支援したことから、二人は結婚し、カリームはその後ボスニア内戦に参加した頃から過激思想に傾倒した。(Maroc Hebdo, no.834, du 24 au 30 avril 2009)
- ²³ 構成員は女性のみで、北米、欧州、ペルシア湾岸諸国出身者が多く、内60名は英国出身者 であるとされる。(The Foreign Desk, 2019)
- ²⁴ Milton(2018)米軍が押収したこの宿帳には年月日の記載がなく、残念ながら2014年から 2016年にかけての期間とまでしか限定できない。また宿帳はロシア語で記載されており、 ダゲスタン、チェチェン、ロシアなどロシア語圏出身者が多くこの宿泊所に集まっていた 可能性は否定できない。
- ²⁵ Milton (2018) p.18.

- ²⁶ ibid.
- ²⁷ Brian Dodwell et als. (2016) p.15.
- ²⁸ Milton (2018) p.19.
- Milton(2018)p.20. 中東北アフリカ諸国・地域では、本文中に言及した以外では、シリア 15名、イラン14名、サウジアラビア5名、イラク4名、ヨルダン2名、リビア2名、スー ダン2名、パレスチナ2名、イスラエル2名、イエメン1名の記載があった。
- ³⁰ Ghanem-Yazbeck (2016) pp.57-58.
- 31 ibid.
- ³² TRAC(2016).
- ³³ Moaveni (2015).
- 34 Ghanem-Yazbeck (2016) p.58
- 35 ibid.
- ³⁶ Waterlow (2015).
- Damon and Tuysuz (2015).
- ³⁸ Cook and Vale (2018) pp.16-19.
- 39 シリア内戦中の2015年に、シリアのクルド人民兵部隊であるクルド人民防衛隊(YPG:英 訳はKurdish People's Protection Units)を主体として結成された組織。IS掃討を目標とし て結成された。
- 40 イラク国境に近いシリア北東部のハサカ県に位置する。
- 41 Wood (2023).
- ⁴² ibid., Soz (2022).
- 43 ibid.
- 44 欧州諸国の場合、テロに関与した者やテロ組織から帰還した者に対する平均的な刑期は5年である。イギリスの場合テロ組織に所属した者に対する刑期は平均7年で、ISに参加した者について英国籍をはく奪したケースもある。フランスの場合はより長い刑期を科しており、14年の場合もあった。欧州諸国にとって、適切な更生・社会復帰プログラムを持たないことに加えて、帰国後に必要な監視に係る労力が大きいことも受け入れに消極的な理由である。Soz(2022).
- 45 Skynews (2021).
- 46 ibid.
- ⁴⁷ Save the Children International (2021).
- United Nations Iraq(2022). 国連事務総長イラク担当特使のジャニンヌ・ヘニス・プラスカエルト氏は「人々を制限された劣悪な環境に置いたままにすることは、将来的に地域全体の安全保障に大きな脅威となりうる」と述べている。
- Wood(2023); Skynews(2021); Save the Children International(2021); Save the Children (2022)
- ⁵⁰ Portail National du Maroc. INDHの項。
- 51 ONU-HABITAT (2021).
- 52 例えば女性行動連合(Union de l'action féminine:UAF)は、イスラーム法とモロッコが 批准した国際的な条約(特に女性差別撤廃条約)に基づいて、法的な男女平等、女性から

離婚を求める権利、一夫多妻制度の廃止など家族法の改正を求め、1992年に100万を超える署名を集めた。対するイスラーム系女性諸団体は、両性の補完性を強調し、イスラーム法に則った法律制度を求めて、UAFなどの主張に対抗した。家族法改正を求めてフェミニスト系諸団体が首都ラバトで実施したデモに対抗し、2000年3月にイスラーム主義団体のアドル・ワル・イフサーンや発展校正党(PJD: Party of Justice and Development)は、カサブランカでデモ行進を組織し、公に「女性問題」について議論を始めた。(Souad Eddouada, Renata Pepicelli(2010)pp.88-90.)

- 53 2016年8月26日に筆者がイマーム・ムルシド・ムルシダ養成所のアブドゥッサラーム・ラザー ル所長に行った聞き取りによると、2015年の入学定員は男子150名、女子100名で、志願者 数は2800名と競争率は10倍以上であった。(中川恵(2017)301頁)
- ⁵⁴ S. Eddouada et R. Pepicelli (2010) p.95.
- 55 ibid.
- 56 Ghanem-Yazbeck (2016) p.60.
- ⁵⁷ ibid.
- ⁵⁸ op.cit., p.61.
- ⁵⁹ ibid.
- 60 McDowell (2011).
- 61 ibid.
- 62 ibid.
- 63 Reuters (2023).
- 64 通常「カウンターナラティブ」は、支配的言説に対抗して抑圧された少数派が発する言説として使用される語である。しかしISの台頭やモロッコに隣接する欧州でもテロが相次いだ世界情勢と相まって、「寛容で穏健なイスラーム」という伝統が、急激に過激主義の言説に浸食される可能性が現実にあり緊張した2003年以降のモロッコでの、本来「支配的言説」を発信する政府の取組について、本論文ではあえてカウンターナラティブの語を使用した。
- 65 London-Couture (2014) p.31.
- 66 op.cit., pp.31-32.

参考文献

- (1) Al-Adnani, Abu Muhammad(2014) "This is the Promise of Allah," June 29, 2014.(https://scholarship.tricolib.brynmawr.edu/server/api/core/bitstreams/a6b9c84e-3924-40f1-ab6d-48e072334d88/content 最終確認日2023年9月7日)
- (2) Al-Baghdadi, Abu Bakr al-Husayni al-Qurashi(2014) "A Message to the Mujahidin and the Muslim Ummah in the Month of Ramadan," July 1, 2014(https://scholarship.tricolib. brynmawr.edu/server/api/core/bitstreams/29fe8b48-1325-4357-9ce2-22f6f8d7db52/content 最終確認日 2023年9月7日)
- (3) Brian Dodwell, Daniel Milton, and Don Rassler (2016) The Caliphate's Global Workforce: An Inside Look at the Islamic State's Foreign Fighter Paper Trail, West Point, NY:

- Combating Terrorism Center, 2016.
- (4) Committee on Women's Rights & Gender Equality (2017) Radicalisation and violent extremism- focus on women: How women become radicalised, and how to empower them to prevent radicalisation, Policy Department for Citizens' Rights and Constitutional Affairs, Directorate General for Internal Policies of the Union, European Parliament.
- (5) Cook, Joana and Vale, Gina (2018) From Daesh to 'Diaspora': Tracing the Women and Minors of Islamic State, International Center for the Study of Radicalisation, Department of War Studies, King's College, London.
- (6) Couture-London, Krista (2014) A Gendered Approach to Countering Violent Extremism, Center for 21st Century and Intelligence, Policy Paper, Foreign policy at Brookings, July 2014 (https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/06/Women-CVE-Formatted-72914-Couture-FINAL2.pdf 最終確認日:2023年9月16日)
- (7) Arwa Damon and Gul Tuysuz(2015) "Syrian Woman: I Had to Marry an ISIS

 Police Chief to Save My Father's Life," February 4, 2015, CNN(https://edition.cnn.

 com/2015/02/04/middleeast/syria-isis-bride/index.html 最終確認日:2023年9月10日)
- (8) Daniel Milton and Brian Dodwell (2018) "Jihadi Brides? Examining a Female Guesthouse Registry from the Islamic State's Caliphate," CTC Sentinel, Vol.11, Issue 5, pp. 16-22, Combating Terrorism Center at West Point, N.Y..
- (9) Eurasia net "Tajikistan court jails 71-year old over Islamic State links Another six members of the same family were also jailed on related charges," April 19, 2018 (https://eurasianet.org/tajikistan-court-jails-71-year-old-over-islamic-state-links 最終確 認日2023年9月7日)
- (10) The Foreign Desk, "ISIS all-female hacking group looks to recruit more women," April 17, 2019(https://foreigndesknews.com/lisas-desk/isis-female-hacking-group-looks-recruit-women/ 最終確認日2013年9月10日)
- (11) Ghanem-Yazbeck, Dalia (2016), The Female Face of Jihadism, in A. Mukhtar (Ed.), F. Ammor, D. Ghanem-Yazbeck, P. Sasnal, Terrorist Threat in the Euro-Mediterranean Region, EuroMesco Joint Policy Study 3, European Institute of the Mediterranean, Consortium formed by Ministry of Foreign Affairs and Cooperation, Government of Catalonia, Barcelona City Council, April 2016, pp. 42-67.
- (12) Hassan, Lila(2021) "Repatriating ISIS Foreign Fighters Is Key to Stemming Radicalization, Experts Say, but Many Countries Don't Want Their Citizens Back," Frontline, PBS (https://www.pbs.org/wgbh/frontline/article/repatriating-isis-foreign-fighters-key-to-stemming-radicalization-experts-say-but-many-countries-dont-want-citizens-back/April 6, 2021 最終確認日:2023年9月5日)
- (13)保坂修司(2017)「ISのイデオロギー」山内昌之編著『中東とISの地政学:イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』朝日新聞出版、37-57頁。
- (14) Kasraoui, Safaa, "Moussalaha: Morocco Renews Stance Against Terror Threats, Extremism," Morocco World News, April 29, 2022 ((https://www.moroccoworldnews.com/2022/04/348675/moussalaha-morocco-renews-stance-against-terror-threats-

- extremism 最終確認日:2023年9月6日)
- (15) Le Centre pour la gouvernance du secteur de la sécurité, Genève et Centre d' Etudes en Droits Humains et Démocratie, La situation des prisons au Maroc : à la lumière des standards internationaux, de la législation nationale et de la nécessité des réformes (2016-2020), Publications du Centre d' Etudes en Droits Humains et Démocratie, Décembre 2021.
- (16) Le Matin, « Programme "Moussalaha": 222 détenues bénéficiaires depuis 2017», le 29 avril 2022 (https://lematin.ma/express/2022/programme-moussalaha-222-detenus-beneficiaires-jour/375216.html 最終確認日: 2023年9月6日)
- (17) Maroc diplomatique, « Le programme "Moussalaha", un modèle à suivre», le 24 février 2023(https://maroc-diplomatique.net/le-programme-moussalaha-un-modele-a-suivre/最終確認日:2023年9月6日)
- (18) Maroc Hebdo, « Dans l'intimité de Fatiha Mejjati », no.834, du24 au 30 avril 2009.
- (19) Marder, Ian (2014) Opportunities to use Restorative Justice in the Moroccan Criminal Justice Process, Search for Common Ground, Washington.
- (20) McDowell, Robin (2011) "Captain Jihad: Ex-Terrorist is Now Comic Book Hero," NBC News, September 9, 2011 (https://www.nbcnews.com/id/wbna44449487 最終確認日: 2023年9月7日)
- (21) Médias 24 « 279 bénéficiaires du programme " Moussalaha " dédié aux condamnés dans les affaires d'extrémisme et de terrorisme », le 7 juillet 2023(https://medias24. com/2023/07/07/279-beneficiaires-du-programme-moussalaha-dedie-aux-condamnes-dans-les-affaires-dextremisme-et-de-terrorisme/最終確認日:2023年9月6日)
- (22) Moaveni, Azadeh (2015) "ISIS Women and Enforcers in Syria Recount Collaboration, Anguish and Escape." The New York Times, November 21, 2015(https://www.nytimes.com/2015/11/22/world/middleeast/isis-wives-and-enforcers-in-syria-recount-collaboration-anguish-and-escape.html?_r=0 最終確認日:2023年9月10日)
- (23) Mohamed Chakir Alaoui et Fahd Rajil « Programme Moussalaha: 259 détenus pour terrorisme en ont bénéficié depuis le lancement en 2017 », le 360, le 25 février 2023 (https://fr.le360.ma/societe/programme-moussalaha-259-detenus-pour-radicalisme-et-terrorisme-en-ont-beneficie-depuis-le-lancement_KUNVRTZM UNFJ3ORVOYMICOFXBE/#:~:text=2017%20%7C%20le360.ma-,Programme%20 Moussalaha%3A%20259%20d%C3%A9tenus%20pour%20terrorisme%20en%20ont%20 b%C3%A9n%C3%A9fici%C3%A9%20depuis,date%20du%2024%20f%C3%A9vrier%202023. 最終確認日:2023年9月6日)
- (24) Mohammed Abu Dalhoum, Duran Delgadillo, Hamza Elanfassi, and Shannon Walker (2020) Deradicalization of Returnees to Jordan and Morocco: Limitations, Strengths, and Lessons for the Region, IMES Capstone paper series, The Elliott School of International Affairs, The George Washington University.
- (25) Mohammed, Shereen, Morocco's Experience of Combating Terrorist Threats: Indicators of Success and Future Possibilities, Website of Emirates Policy Center,

- October 12, 2020.(https://epc.ae/en/details/scenario/morocco-s-experience-of-combating-terrorist-threats-indicators-of-success-and-future-possibilities 最終確認日:2023年9月6日)
- (26)中川恵(2011)「革命事始め:チュニジアとマグレブの動向」水谷周編著『アラブ民衆革命を考える』所収、国書刊行会、53-95頁。
- (27)中川恵(2017)「モロッコの過激派対策:長期的視点に立った宗教政策の試み」山内昌之編著 『中東とISの地政学:イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』朝日新聞出版、293-312 頁。
- (28)中川恵(2021a)「部族アイデンティティの活性化と諸外国の介入:リビア内戦長期化の要因 に関する一考察」『羽衣国際大学現代社会学部研究紀要』第10巻、13-29頁。
- (29)中川恵(2021b)「アラブの春から10年:チュニジアの今」武蔵野大学国際総合研究所コラム『世界診断』1-5頁。(https://www.musashino-u.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00016866. pdf&n=2020_MIGA%E3%82%B3%E3%83%A9%E3%83%A0%28%E4%B8%AD%E5%B7%9D%E5%85%88%E7%94%9F2020.11.25%29.pdf 最終確認日:2023年9月1日)
- (30) ONU-HABITAT Programme des Nations Unies pour les Etablissements Humain « Evaluation du Programme national «Villes sans bidonvilles» Propositions pour en accroître les performances», juillet 2011.(https://unhabitat.org/sites/default/files/download-manager-files/Cities%20without%20Slums%20-%20Evaluation.July%202011.pdf 最終確認日:2023年10月1日)
- (31) Peresin, Anita (2015), "Fatal Attraction: Western Muslimas and ISIS," Perspectives on Terrorism 9:3, pp.21-38.
- (32)Portail National du Maroc(INDHの項) (https://www.maroc.ma/fr/content/indh 最終確 認日2023年10月1日)
- (33) Reuters, "Fury grows in Iran over woman who died after hijab arrest," September 19. 2023 (https://www.reuters.com/world/middle-east/fury-grows-iran-over-woman-who-died-after-hijab-arrest-social-media-2022-09-18/ 最終確認日:2023年9月16日)
- (34) Save the Children International "Repatriation of foreign children in Syria slowed by COVID-19, as new footage emerges of life in camps," February 1, 2021 (https://www.savethechildren.net/news/repatriation-foreign-children-syria-slowed-covid-19-new-footage-emerges-life-camps 最終確認日:2023年9月10日)
- (35) Save the Children International (2022) "Remember the Armed Men who wanted to kill Mum? The Hidden Tool of Violence in Al Hol on Syrian and Iraqi Children," 20 pages. (36) Skynews "Syria refugee camp 'womb' for new generation of IS extremists as killings surge." February 18, 2021 (https://news.sky.com/story/syria-refugee-campwomb-for-new-generation-of-is-extremists-as-killings-surge-12221571 (最終確認日2023年9月10日)
- (36) Skynews "Syria refugee camp 'womb' for new generation of IS extremists as killings surge." February 18, 2021(https://news.sky.com/story/syria-refugee-camp-womb-for-new-generation-of-is-extremists-as-killings-surge-12221571(最終確認日2023年9月10日)
- (37) START (National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism)

- (2022) Global Terrorism Database, 1970 2020 ([data file] https://www.start.umd.edu/gtd" 最終確認日:2023年9月27日)
- (38) Souad Eddouada et Renata Pepicelli (2010) « Maroc : vers un « féminisme islamique d'État »». Critique international n° 46, pp.87-100.
- (39) Soz, Jiwan (2022) "The Crisis of Female Jihadists in Al-Hawl Displacement Camp," January 14, 2022, Carnegie Endowment for International Peace (https://carnegieendowment.org/sada/87510 最終確認日:2023年9月9日)
- (40) TRAC(Terrorism Research and Analysis Consortium). Al-Khansaa Brigade (Islamic State /IS Female Unit / ISISF). (http://www.trackingterrorism.org/group/al-khansaa-brigade/ 最終確認日 2023年9月7日)
- (41)United Nations Iraq, "Visit to Al-Hol camp in northeastern Syria," Press Release posted June 22, 2022. (https://iraq.un.org/en/185022-visit-al-hol-camp-northeastern-syria 最終確認日:2023年9月7日)
- (42) United Nations, Economic and Social Commission for Western Asia (2021) Policy Brief: A Gender-Informed Approach to the Prevention of Violent Extremism in the Arab Region, (E/ESCWA/CL2.GPID/2020/TP.28), 35pages.
- (43) Waterlow, Lucy (2015) "Stripped of Our Freedoms, Banned from Working and Ordered to Cover Up From Head to Toe: Woman Reveals What Life is REALLY Under the Islamic State Regime," Daily Mail (http://www.dailymail.co.uk/femail/article-3050182/Woman-reveals-life-REALLY-Islamic-State-regime.html 最終確認日:2023年9月10日)
- (44) Wood, Peter (2023) "Islamic State security concerns at the al-Hol refugee camp,"

 January 13, 2023, Intelligence Fusion (https://www.intelligencefusion.co.uk/insights/
 resources/article/islamic-state-influence-al-hol-refugee-camp/ 最終確認日:2023年9月9
 日)